

令和 6 年 度

前橋市各会計決算及び基金運用状況
並びに健全化判断比率等審査意見書

前 橋 市 監 査 委 員

一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

内 監
令和7年8月25日

前橋市長 小 川 晶 様

前橋市監査委員	関 哲 哉
同	長 岡 敏 夫
同	横 山 勝 彦
同	近 藤 登

令和6年度前橋市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び令和6年度前橋市基金
運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された
令和6年度前橋市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定によ
り審査に付された令和6年度前橋市基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見
を提出いたします。

目 次

一般会計・特別会計

第1	監査基準への準拠	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の着眼点	1
第6	審査の実施内容	1
第7	審査の結果	1
1	決算の概要及び審査意見	2
	(1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概要	2
	(2) 決算収支の状況	3
	(3) 歳入状況	4
	(4) 歳出状況	7
	(5) 普通会計決算の状況	9
	(6) 財政分析指標の状況	9
	(7) 財産状況	12
	(8) 審査意見	12
2	一般会計	17
	(1) 歳入	18
	第1款 市 税	20
	第2款 地方譲与税	22
	第3款 利子割交付金	22
	第4款 配当割交付金	22
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	23
	第6款 法人事業税交付金	23
	第7款 地方消費税交付金	23
	第8款 ゴルフ場利用税交付金	23
	第9款 環境性能割交付金	24
	第10款 地方特例交付金	24
	第11款 地方交付税	24

第12款	交通安全対策特別交付金	25
第13款	分担金及び負担金	25
第14款	使用料及び手数料	26
第15款	国庫支出金	27
第16款	県支出金	28
第17款	財産収入	29
第18款	寄附金	29
第19款	繰入金	30
第20款	繰越金	31
第21款	諸収入	31
第22款	市債	32
(2) 歳出		35
第1款	議会費	37
第2款	総務費	37
第3款	民生費	38
第4款	衛生費	40
第5款	労働費	41
第6款	農林水産業費	41
第7款	商工費	42
第8款	土木費	43
第9款	消防費	44
第10款	教育費	45
第11款	災害復旧費	46
第12款	公債費	47
第13款	予備費	48
付 表		
	一般会計節別支出状況一覧表	50
3 特別会計		53
(1)	国民健康保険特別会計	53
(2)	後期高齢者医療特別会計	57
(3)	競輪特別会計	59
(4)	介護保険特別会計	61
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	65

(6) 新エネルギー発電事業特別会計	67
(7) 用地先行取得事業特別会計	69
(8) 産業立地推進事業特別会計	70
付 表	
特別会計節別支出状況一覧表	72
4 財産に関する調書	75
(1) 公 有 財 産	75
(2) 物 品	76
(3) 債 権	76
(4) 基 金	77

基金運用状況

第1 監査基準への準拠	81
第2 審査の種類	81
第3 審査の対象	81
第4 審査の期間	81
第5 審査の着眼点	81
第6 審査の実施内容	81
第7 審査の結果	81
1 基金の概要	82
2 基金運用状況	82

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる百分率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、構成比率（％）は、合計が100となるように一部調整した。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「－」…………… 該当のないもの
令和6年度の中核市平均値で比率が確定していないもの
 - 「△」…………… 負数を示し増減を示すときは減を表すもの
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当該年度に数値がなく全額減少したもの

一 般 会 計

特 別 会 計

令和6年度前橋市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 監査基準への準拠

本審査は、前橋市監査委員監査基準（令和2年前橋市監査委員告示第1号）に準拠し実施した。

第2 審査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による決算審査

第3 審査の対象

令和6年度 前橋市一般会計歳入歳出決算

令和6年度 前橋市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 前橋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度 前橋市競輪特別会計歳入歳出決算

令和6年度 前橋市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 前橋市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算

令和6年度 前橋市新エネルギー発電事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 前橋市用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 前橋市産業立地推進事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 前橋市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

第4 審査の期間

令和7年7月3日から同年8月4日まで

第5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、適切かつ正確であり、効率的で効果的な事業の実施に資するものになっているかを主な着眼点とした。

第6 審査の実施内容

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に規定された様式に基づき作成されているか、証書類と照査し、計数が正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどについて確認するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取する等により実施した。

なお、現金の出納状況については、毎月、出納検査を実施し、確認済であるので省略した。

第7 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の定めるところにより作成され、その計数は証書類と符合し、正確であり、予算の執行状況は適正であるものと認められた。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要及び審査意見

(1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概要

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入271,382,711,822円、歳出265,304,613,044円である。決算総額を前年度と比較すると、歳入は11,375,289,276円（4.4％）の増加、歳出は11,350,451,112円（4.5％）の増加となっている。

次に、一般会計と特別会計全体の決算額をそれぞれ前年度と比較すると、一般会計は、歳入で2,821,313,066円（1.8％）の増加、歳出で3,211,340,688円（2.1％）の増加となっている。特別会計全体は、歳入で8,553,976,210円（8.3％）の増加、歳出で8,139,110,424円（8.0％）の増加となっている。

特別会計のうち、対前年度増減額が大きい会計として、競輪特別会計では、歳入で8,913,205,587円（31.3％）の増加、歳出で8,890,565,340円（31.5％）の増加、介護保険特別会計では、歳入で1,392,468,679円（4.1％）の増加、歳出で1,126,240,899円（3.4％）の増加、産業立地推進事業特別会計では、歳入で1,580,947,752円（58.8％）の減少、歳出で1,795,275,163円（68.2％）の減少となっている。

一般会計及び特別会計の決算規模

（単位：円・％）

区 分		6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減比率	
一 般 会 計	歳 入	159,237,541,694	156,416,228,628	2,821,313,066	1.8	
	歳 出	154,807,075,147	151,595,734,459	3,211,340,688	2.1	
	差 引 額	4,430,466,547	4,820,494,169	△ 390,027,622	△ 8.1	
特 別 会 計	国民健康 保険	歳 入	32,111,021,106	33,064,851,637	△ 953,830,531	△ 2.9
		歳 出	31,870,564,570	32,721,815,798	△ 851,251,228	△ 2.6
		差引額	240,456,536	343,035,839	△ 102,579,303	△ 29.9
	後期高齢 者医療	歳 入	5,833,351,927	5,043,558,889	789,793,038	15.7
		歳 出	5,815,122,259	5,032,133,460	782,988,799	15.6
		差引額	18,229,668	11,425,429	6,804,239	59.6
	競 輪	歳 入	37,418,391,270	28,505,185,683	8,913,205,587	31.3
		歳 出	37,115,460,209	28,224,894,869	8,890,565,340	31.5
		差引額	302,931,061	280,290,814	22,640,247	8.1
	介護保険	歳 入	35,488,425,118	34,095,956,439	1,392,468,679	4.1
		歳 出	34,728,047,501	33,601,806,602	1,126,240,899	3.4
		差引額	760,377,617	494,149,837	266,227,780	53.9
	母子父子 寡婦福祉 資金貸付金	歳 入	56,474,620	69,655,915	△ 13,181,295	△ 18.9
		歳 出	20,084,647	29,180,563	△ 9,095,916	△ 31.2
		差引額	36,389,973	40,475,352	△ 4,085,379	△ 10.1
新エネルギー 発電 事業	歳 入	129,034,442	122,565,958	6,468,484	5.3	
	歳 出	112,274,441	117,336,748	△ 5,062,307	△ 4.3	
	差引額	16,760,001	5,229,210	11,530,791	220.5	
用地先行 取得事業	歳 入	0	0	0	—	
	歳 出	0	0	0	—	
	差引額	0	0	0	—	
産業立地 推進事業	歳 入	1,108,471,645	2,689,419,397	△ 1,580,947,752	△ 58.8	
	歳 出	835,984,270	2,631,259,433	△ 1,795,275,163	△ 68.2	
	差引額	272,487,375	58,159,964	214,327,411	368.5	
小 計	歳 入	112,145,170,128	103,591,193,918	8,553,976,210	8.3	
	歳 出	110,497,537,897	102,358,427,473	8,139,110,424	8.0	
	差引額	1,647,632,231	1,232,766,445	414,865,786	33.7	
合 計	歳 入	271,382,711,822	260,007,422,546	11,375,289,276	4.4	
	歳 出	265,304,613,044	253,954,161,932	11,350,451,112	4.5	
	差 引 額	6,078,098,778	6,053,260,614	24,838,164	0.4	

(2) 決算収支の状況

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は6,078,098,778円である。このうち、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源867,578,718円を差し引いた実質収支額は5,210,520,060円となっている。また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は443,653,721円の黒字となっている。

一般会計の単年度収支額は30,045,107円の黒字であり、そこに、積立金と繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支額は1,910,742,795円の赤字となっている。また、基礎的財政収支を示すプライマリーバランス（臨時財政対策債を除く。）は5,563,657,337円の黒字となっている。

特別会計の単年度収支額は、国民健康保険、母子父子寡婦福祉資金貸付金の2会計で赤字であり、特別会計の総額では413,608,614円の黒字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	歳入歳出 差引額 (形式収支額) A	翌年度へ 繰り越す べき財源 B	実質収支額 C=A-B	前年度 実質収支額 D	単年度収支額 C-D	
一 般 会 計	4,430,466,547	861,222,718	3,569,243,829	3,539,198,722	30,045,107	
特 別 会 計	国民健康保険	240,456,536	0	240,456,536	343,035,839	△ 102,579,303
	後期高齢者医療	18,229,668	0	18,229,668	11,425,429	6,804,239
	競輪	302,931,061	0	302,931,061	280,290,814	22,640,247
	介護保険	760,377,617	0	760,377,617	494,149,837	266,227,780
	母子父子寡婦 福祉資金貸付金	36,389,973	0	36,389,973	40,475,352	△ 4,085,379
	新エネルギー 発電事業	16,760,001	0	16,760,001	5,229,210	11,530,791
	用地先行 取得事業	0	0	0	0	0
	産業立地 推進事業	272,487,375	6,356,000	266,131,375	53,061,136	213,070,239
	小 計	1,647,632,231	6,356,000	1,641,276,231	1,227,667,617	413,608,614
	合 計	6,078,098,778	867,578,718	5,210,520,060	4,766,866,339	443,653,721

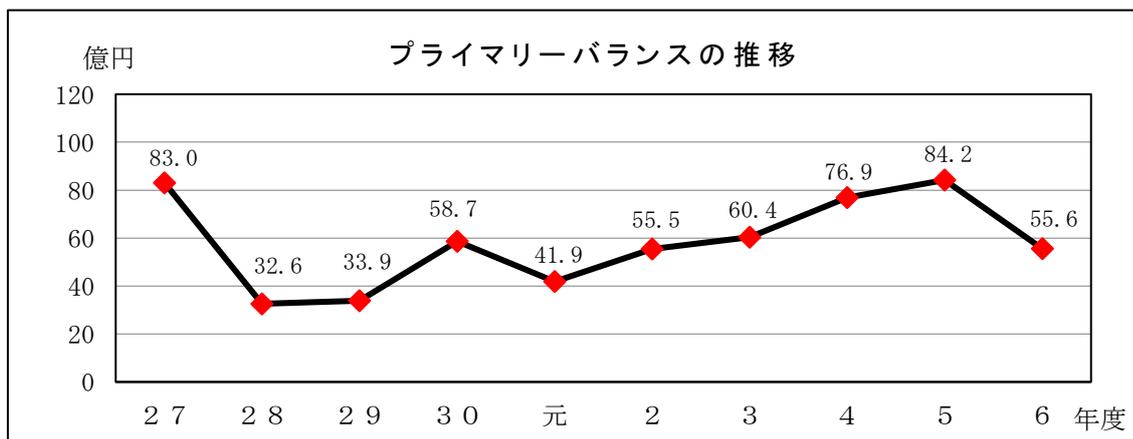
・一般会計の翌年度へ繰り越すべき財源861,222,718円は、繰越明許費繰越額853,488,213円及び事故繰越し繰越額7,734,505円である。

・特別会計の翌年度へ繰り越すべき財源6,356,000円は、繰越明許費繰越額である。

一 般 会 計 の 実 質 単 年 度 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
単年度収支 A	30,045,107	△ 1,572,976,173	1,011,224,292
積立金 B	9,212,098	3,022,283	43,594,572
繰上償還金 C	0	0	0
積立金取崩し額 D	1,950,000,000	2,846,279,000	2,687,278,000
実質単年度収支(A+B+C-D) E	△ 1,910,742,795	△ 4,416,232,890	△ 1,632,459,136



- ・プライマリーバランスは「(歳入総額—市債) — (歳出総額—公債費)」の値である。
- ・算出に当たっては、臨時財政対策債を除いている。

(3) 歳入状況

ア 概要

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は271,382,711,822円であり、調定額に対する収入率は99.3%で、前年度と同率となっている。調定額に対する収入率を会計別にみると、一般会計は99.3%で、前年度と同率となっており、特別会計は99.3%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

収入済額は、前年度と比較すると11,375,289,276円(4.4%) (一般会計2,821,313,066円(1.8%)、特別会計8,553,976,210円(8.3%))増加している。

収入済額の主なものは、一般会計では、市税54,772,762,894円、国庫支出金32,567,285,575円、地方交付税16,608,709,000円、県支出金10,994,811,750円、特別会計では、競輪特別会計の勝者投票券発売収入35,510,261,500円、国民健康保険特別会計の県支出金22,836,428,185円である。

不納欠損額は、前年度と比較すると117,778,818円(82.5%) (一般会計112,843,075円(145.7%)、特別会計4,935,743円(7.6%))増加し、260,471,271円(一般会計190,310,176円、特別会計70,161,095円)となっている。

収入未済額は、前年度と比較すると80,758,669円(4.5%) (一般会計78,487,767円(7.5%)、特別会計2,270,902円(0.3%))減少し、1,726,621,470円(一般会計966,312,899円、特別会計760,308,571円)となっている。

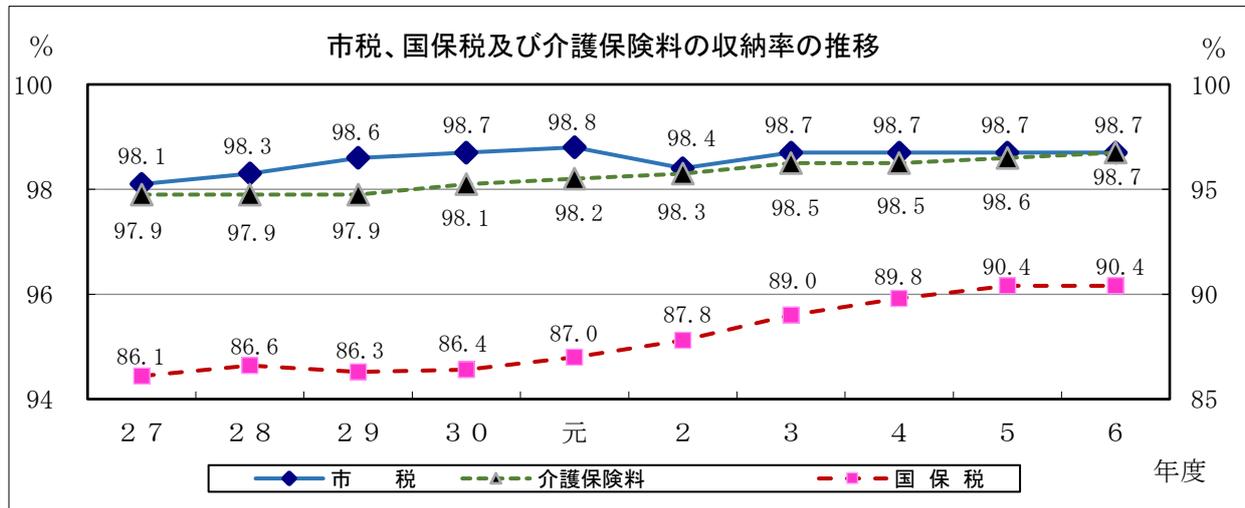
市税の収納率は、前年度と同率の98.7%となっている。また、国民健康保険税も前年度と同率の90.4%であり、介護保険料は、前年度を0.1ポイント上回る98.7%となっている。

歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
6年度	一般会計	164,831,312,798	160,394,164,769	159,237,541,694	190,310,176	966,312,899	96.6	99.3
	特別会計	113,658,953,828	112,975,639,794	112,145,170,128	70,161,095	760,308,571	98.7	99.3
	合計	278,490,266,626	273,369,804,563	271,382,711,822	260,471,271	1,726,621,470	97.4	99.3
5年度	一般会計	165,450,141,216	157,538,496,395	156,416,228,628	77,467,101	1,044,800,666	94.5	99.3
	特別会計	106,454,817,000	104,418,998,743	103,591,193,918	65,225,352	762,579,473	97.3	99.2
	合計	271,904,958,216	261,957,495,138	260,007,422,546	142,692,453	1,807,380,139	95.6	99.3
増減	一般会計	△ 618,828,418	2,855,668,374	2,821,313,066	112,843,075	△ 78,487,767	2.1	0.0
	特別会計	7,204,136,828	8,556,641,051	8,553,976,210	4,935,743	△ 2,270,902	1.4	0.1
	合計	6,585,308,410	11,412,309,425	11,375,289,276	117,778,818	△ 80,758,669	1.8	0.0

- ・収入率における対予算は「収入済額÷予算現額」、対調定は「収入済額÷調定額」の値である。
- ・6年度一般会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額8,657,593,798円を含み、特別会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額251,398,828円を含む。
- ・5年度一般会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額8,012,029,216円を含み、特別会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額1,094,972,000円を含む。

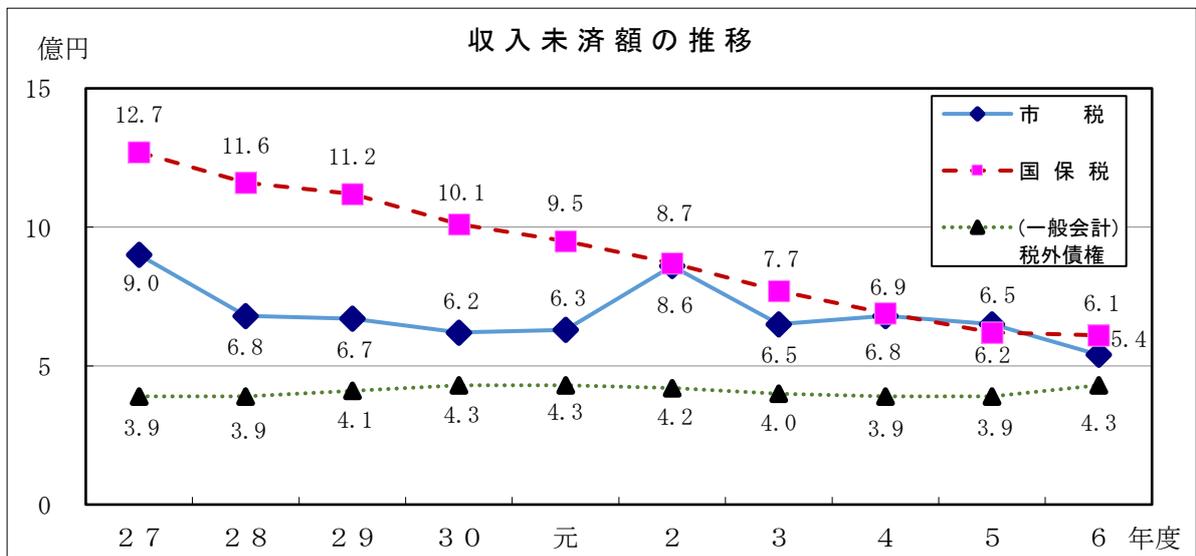
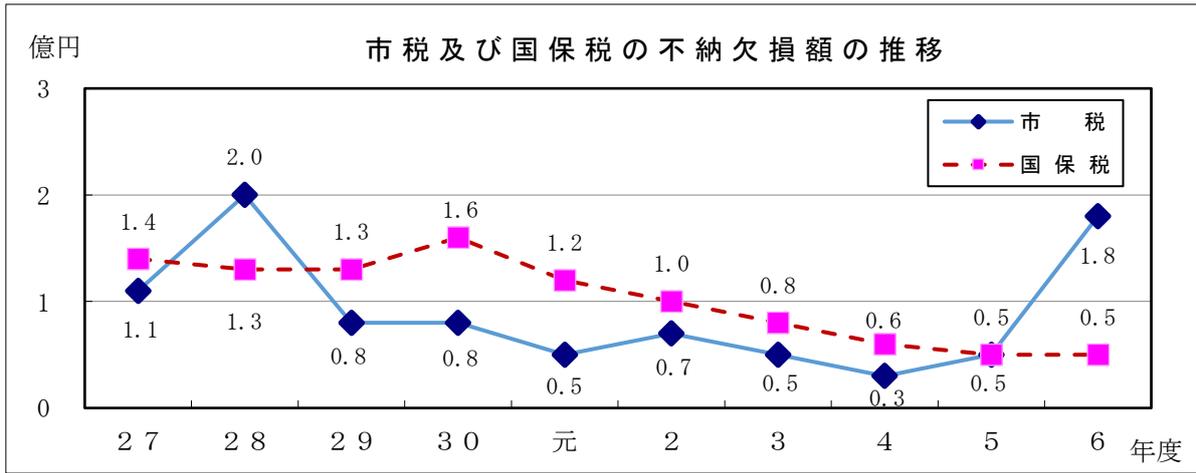


- ・収納率は「収入済額÷調定額」の値である。
- ・左軸は市税・介護保険料の目盛、右軸は国保税の目盛を示す。

イ 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額の状況をみると、一般会計のうち市税については、前年度と比較すると129,470,529円(281.9%)増加し175,402,106円となっている。また、特別会計のうち国民健康保険税については、前年度と比較すると5,513,638円(12.0%)増加し51,549,875円となっている。

収入未済額の状況をみると、一般会計のうち市税については、前年度と比較すると109,400,488円(16.8%)減少し540,583,460円となっている。また、一般会計の税外債権については、前年度と比較すると30,912,721円(7.8%)増加し425,729,439円となっており、この主なものは、生活保護費返還金306,284,758円、住宅新築資金等貸付金元利収入48,173,853円、保育所保育料16,710,380円である。更に、特別会計のうち国民健康保険税については、前年度と比較すると7,439,179円(1.2%)減少し613,973,740円となっている。



ウ 市債の状況

一般会計における市債の借入額は9,504,200,000円で、14,471,875,767円を元金償還した結果、未償還残高は前年度と比較すると4,967,675,767円（3.4%）減の141,083,387,165円となっている。

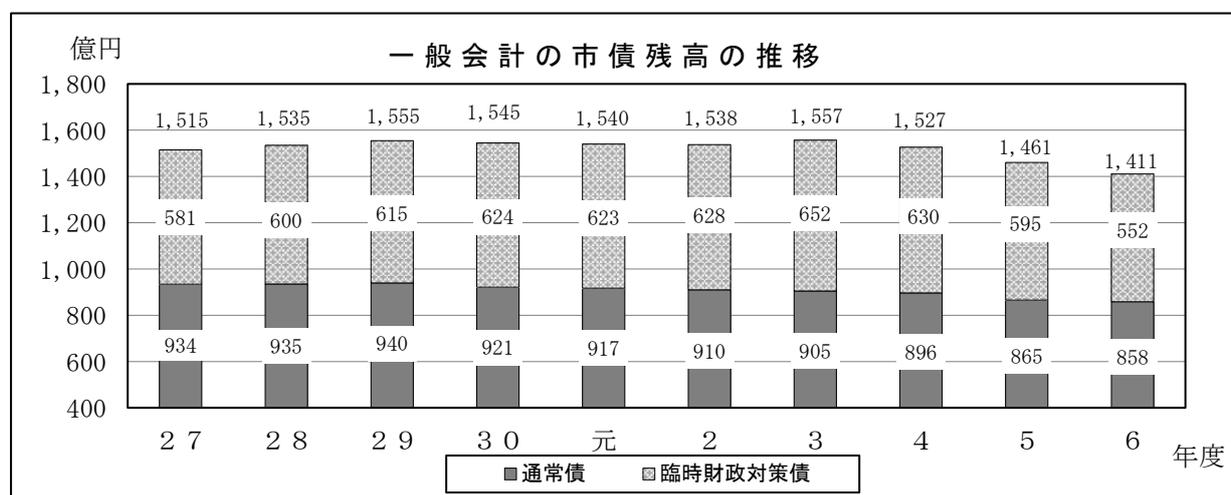
特別会計における市債の借入額は585,300,000円で、37,982,377円を元金償還した結果、未償還残高は前年度と比較すると547,317,623円（16.2%）増の3,917,386,976円となっている。

会計別市債現在高の状況

(単位：円)

区 分	5年度末 未償還残高 A	6年度 借入額 B	6年度元利償還額			6年度末 未償還残高 A+B-C	
			元金 C	利 子	計		
一 般 会 計	146,051,062,932 (59,529,375,234)	9,504,200,000 (854,700,000)	14,471,875,767 (5,141,690,408)	554,410,174 (101,904,743)	15,026,285,941 (5,243,595,151)	141,083,387,165 (55,242,384,826)	
特 別 会 計	母子父子寡婦 福祉資金貸付金	49,859,359	0	15,350,711	0	15,350,711	34,508,648
	新エネルギー 発電事業	311,509,994	0	22,631,666	766,574	23,398,240	288,878,328
	産業立地 推進事業	3,008,700,000	585,300,000	0	9,419,667	9,419,667	3,594,000,000
小 計	3,370,069,353	585,300,000	37,982,377	10,186,241	48,168,618	3,917,386,976	
合 計	149,421,132,285	10,089,500,000	14,509,858,144	564,596,415	15,074,454,559	145,000,774,141	

- ・「元利償還額」の「利子」には一時借入金利子を含まない。
- ・表中の（ ）は臨時財政対策債に係るもので、内数を記載している。



・単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(4) 歳出状況

ア 概要

一般会計と特別会計を合わせた歳出決算額は265,304,613,044円で、その執行率は95.3%であり、前年度を1.9ポイント上回っている。これを会計別にみると、一般会計の執行率は前年度を2.3ポイント上回る93.9%であり、特別会計の執行率も前年度を1.0ポイント上回る97.2%である。

支出済額は前年度と比較すると11,350,451,112円（4.5%）（一般会計3,211,340,688円（2.1%）、特別会計8,139,110,424円（8.0%））増加している。支出済額の主なものは、一般会計では、民生費65,384,343,758円、教育費18,205,754,674円、土木費15,915,264,692円、公債費15,026,285,941円であり、特別会計では、介護保険特別会計の保険給付費31,798,503,030円、競輪特別会計の払戻返還金26,530,064,500円、国民健康保険特別会計の保険給付費22,167,752,934円である。

イ 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額（繰越明許費及び事故繰越し）は前年度と比較すると4,358,020,002円（48.9%）（一般会計4,276,677,174円（49.4%）、特別会計81,342,828円（32.4%））減少し、4,550,972,624円（一般会計4,380,916,624円、特別会計170,056,000円）となっている。一般会計の主なものは、土木費2,244,583,689円、教育費1,778,366,000円、消防費117,293,000円、農林水産業費116,235,200円であり、特別会計は、全額が産業立地推進事業特別会計の産業立地推進費である。

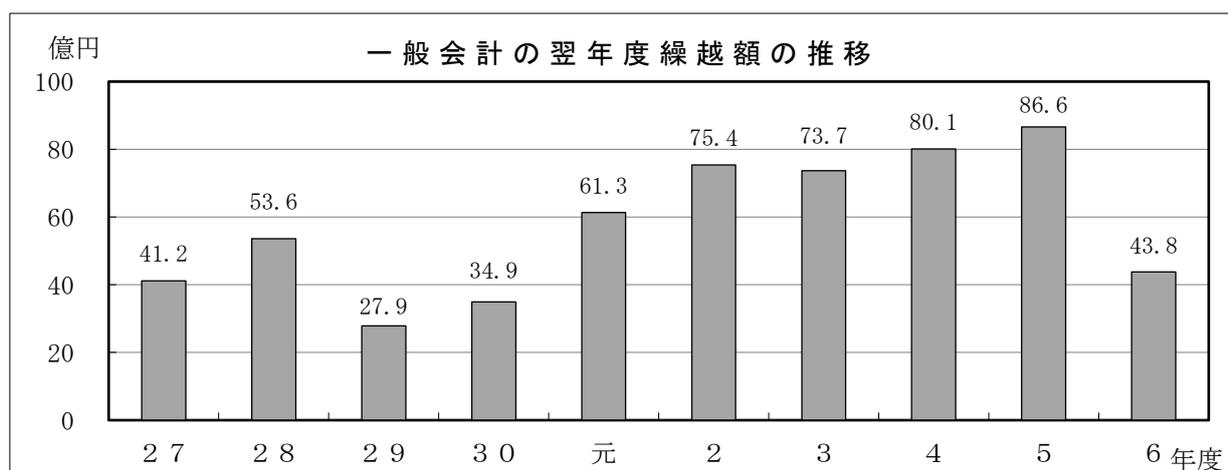
不用額は前年度と比較すると407,122,700円（4.5%）（一般会計446,508,068円（8.6%）の増、特別会計853,630,768円（22.2%）の減）減少し、8,634,680,958円（一般会計5,643,321,027円、特別会計2,991,359,931円）となっている。この主なものは、一般会計では、商工費1,358,555,857円、民生費1,352,158,114円、教育費872,108,507円、衛生費773,396,675円であり、特別会計では、競輪特別会計の競輪費720,284,991円、介護保険特別会計の保険給付費501,539,817円、国民健康保険特別会計の保険給付費377,090,994円である。

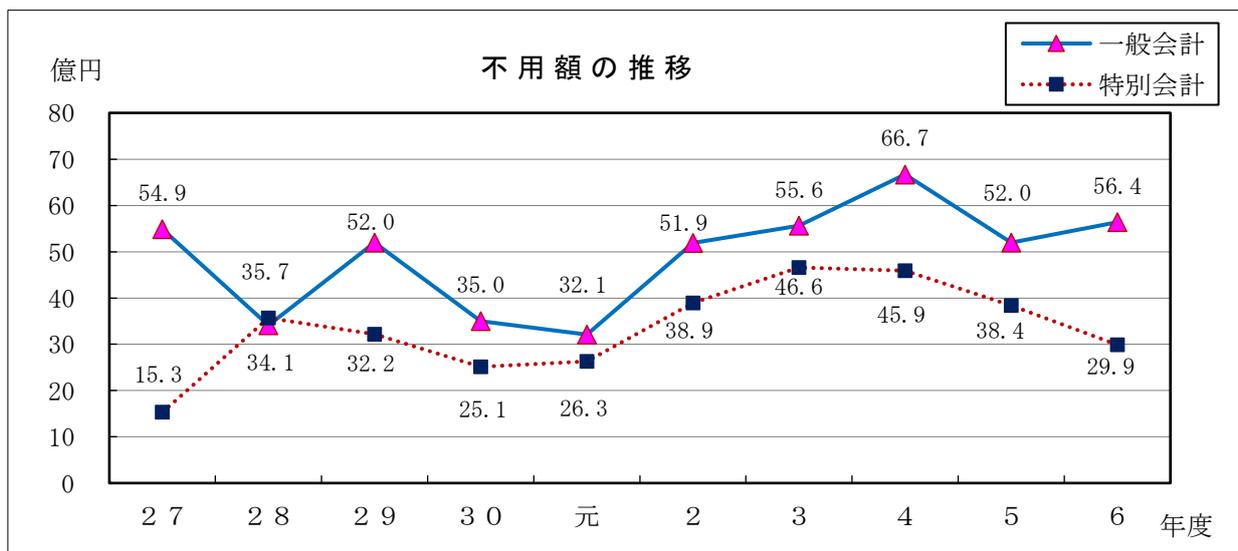
歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度					
一般会計	164,831,312,798	154,807,075,147	4,380,916,624	5,643,321,027	93.9
特別会計	113,658,953,828	110,497,537,897	170,056,000	2,991,359,931	97.2
合計	278,490,266,626	265,304,613,044	4,550,972,624	8,634,680,958	95.3
5年度					
一般会計	165,450,141,216	151,595,734,459	8,657,593,798	5,196,812,959	91.6
特別会計	106,454,817,000	102,358,427,473	251,398,828	3,844,990,699	96.2
合計	271,904,958,216	253,954,161,932	8,908,992,626	9,041,803,658	93.4
増減					
一般会計	△ 618,828,418	3,211,340,688	△ 4,276,677,174	446,508,068	2.3
特別会計	7,204,136,828	8,139,110,424	△ 81,342,828	△ 853,630,768	1.0
合計	6,585,308,410	11,350,451,112	△ 4,358,020,002	△ 407,122,700	1.9

- ・執行率は「支出済額÷予算現額」の値である。
- ・6年度一般会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越額8,657,593,798円を含み、特別会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越額251,398,828円を含む。
- ・5年度一般会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越額8,012,029,216円を含み、特別会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越額1,094,972,000円を含む。





(5) 普通会計決算の状況

普通会計は、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための財政統計上の会計である。本市の普通会計は、一般会計に母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計及び用地先行取得事業特別会計を加え、民生費の介護サービス事業（介護サービス勘定）等に係る歳入歳出を控除したものである。

当年度の普通会計の歳入決算額は159,085,444千円、歳出決算額は154,618,588千円で、歳入歳出差引額は4,466,857千円となっている。歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源861,223千円を差し引いた実質収支額は3,605,634千円の黒字であり、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は25,960千円の黒字となっている。また、単年度収支額に積立金と繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支額は1,914,828千円の赤字となっている。

普通会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		6 年 度	5 年 度	4 年 度
歳入総額	A	159,085,444	156,273,981	161,792,002
歳出総額	B	154,618,588	151,413,011	155,389,273
歳入歳出差引額(A-B)	C	4,466,857	4,860,970	6,402,729
翌年度へ繰り越すべき財源	D	861,223	1,281,295	1,236,405
実質収支額(C-D)	E	3,605,634	3,579,674	5,166,324
単年度収支額	F	25,960	△ 1,586,650	1,020,713
積立金	G	9,212	3,022	43,595
繰上償還金	H	0	0	0
積立金取崩し額	I	1,950,000	2,846,279	2,687,278
実質単年度収支額(F+G+H-I)	J	△ 1,914,828	△ 4,429,906	△ 1,622,971

・単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(6) 財政分析指標の状況

普通会計決算における主な財政分析指標の状況をみると、次のとおりである。

ア 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自律性を推測するもので、経常一般財源の標準財政規模に対する比率である。この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。当該比率は103.0%で、前年度を2.8ポイント上回っている。

経常一般財源比率の状況

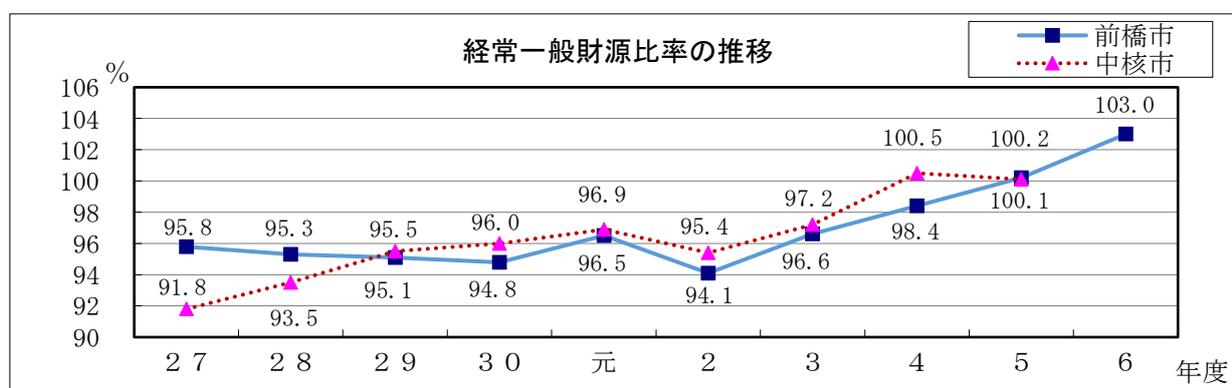
(単位：千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
経常一般財源	83,112,243	79,731,215	77,401,196
標準財政規模	80,700,609	79,556,772	78,628,898
経常一般財源比率	103.0	100.2	98.4
中核市平均値	—	100.1	100.5

(参考) 算式

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・ 経常一般財源は、臨時財政対策債発行額を除く。
- ・ 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。



イ 財政力指数

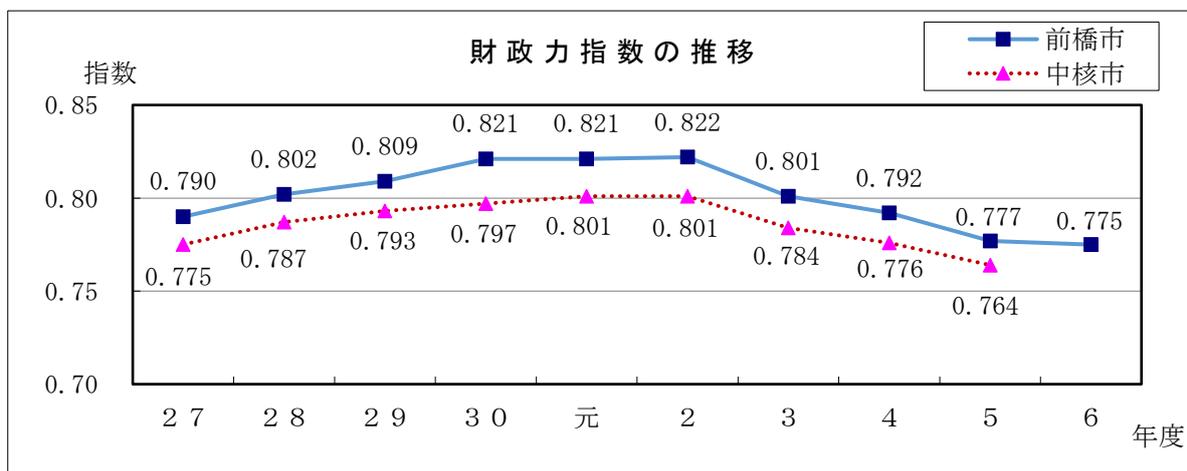
財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値である。この数値が高い自治体ほど財政力が強い団体であり、財政力指数が「1」を超える自治体は普通交付税の不交付団体となる。当該指数は0.775で、前年度を0.002ポイント下回っている。

財政力指数の状況

(単位：千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
基準財政需要額	65,920,481	64,001,007	62,190,861
基準財政収入額	50,320,624	49,548,130	49,009,960
財政力指数	0.775	0.777	0.792
(単年度財政力指数)	(6年度 0.763)	(5年度 0.774)	(4年度 0.788)
	(5年度 0.774)	(4年度 0.788)	(3年度 0.770)
	(4年度 0.788)	(3年度 0.770)	(2年度 0.819)
中核市平均値	—	0.764	0.776

(参考) 算式 $\left[\text{単年度財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ の最近3か年度の平均値



ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、経常的経費に充当された一般財源の額が、経常一般財源収入額（臨時財政対策債を含む。）に占める割合である。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。都市にあっては80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

当該比率は94.5%で、前年度を0.8ポイント下回っている。

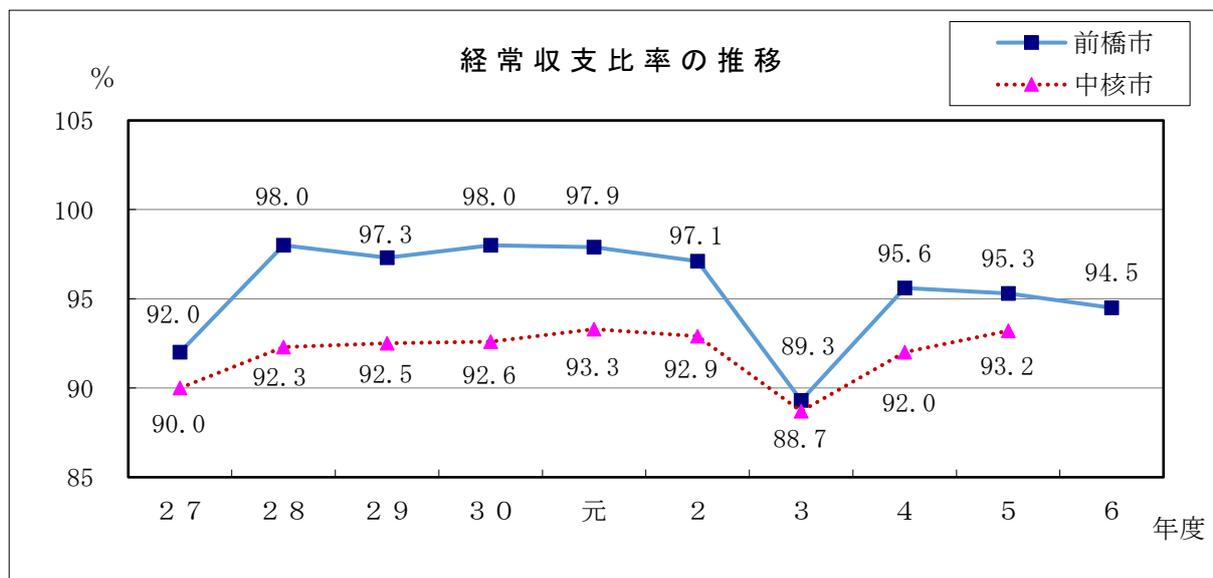
経常収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
経常経費充当一般財源	79,359,717	77,735,526	76,961,233
経常一般財源	83,112,243	79,731,215	77,401,196
臨時財政対策債	854,700	1,877,600	3,085,900
経常収支比率	94.5	95.3	95.6
中核市平均値	—	93.2	92.0

(参考) 算式

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源 (経常的経費 - 経常特定財源)}}{\text{経常一般財源 + 臨時財政対策債}} \times 100$$



(7) 財産状況

ア 公有財産

公有財産のうち、行政財産及び普通財産（山林を除く。）を合わせた当年度末現在における土地の面積は9,314,297.23㎡で、当年度中において4,256.56㎡（0.0％）増加している。また、行政財産及び普通財産を合わせた当年度末現在における建物の面積は1,413,056.86㎡で、当年度中において13,838.37㎡（1.0％）減少している。

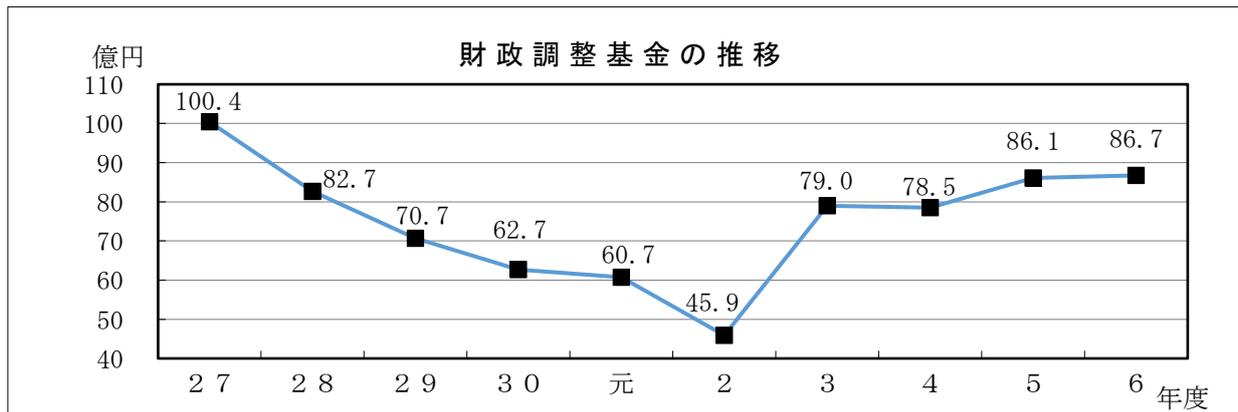
イ 基金

積立基金の当年度末現在高は20,835,261,011円で、当年度中において228,007,369円（1.1％）増加している。このうち、財政調整基金は2,009,212,098円を積み立て、1,950,000,000円を取り崩した結果、当年度末現在高は8,667,661,825円となっている。

積立基金の状況

（単位：円）

区 分		6年度末現在高	5年度末現在高	4年度末現在高
積立基金		20,835,261,011	20,607,253,642	20,013,738,628
主な基金	財政調整基金	8,667,661,825	8,608,449,727	7,851,706,444
	減債基金	2,695,378,035	2,497,249,444	2,089,397,013
	公共施設等整備基金	1,733,426,379	1,226,625,560	1,164,547,209



(8) 審査意見

ア 一般会計

(7) 決算概要について

歳入では、収入率は予算現額に対して96.6％、調定額に対しては99.3％であり、歳出では、予算現額に対する執行率は93.9％で、前年度を2.3ポイント上回った。

実質収支額は約35億6,924万円の黒字で、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は約3,005万円と前年度の赤字から黒字に回復した。また、実質単年度収支は3年連続の赤字となったが、その赤字額は前年度と比較すると約25億549万円減少し約19億1,074万円となった。

更に、プライマリーバランス（臨時財政対策債を除く。）は約55億6,366万円の黒字となり、市債以外の歳入で債務返済以外の歳出を賄っている状態であるが、前年度と比較すると約28億5,179万円減少している。

(イ) 収入未済額の圧縮について

歳入の状況を見ると、歳入の根幹である市税収入については、定額減税に伴う個人市民税の減少等の影響により、市税全体では前年度と比較して約412万円減少し約547億7,276万円となったが、定額減税による影響分は地方特例交付金が交付されている。市税の収入未済対策として、臨戸訪問や市税コールセンターによる日中及び夜間の電話催告、法令に基づく滞納処分などを実施した結果、収入未済額は前年度と比較して約1億940万円減少し約5億4,058万円となった。滞納者の個別案件に応じた適切な対応を図りながら、自主財源の確保や市民負担の公平性の視点を踏まえ、引き続き収入未済額の圧縮に努められたい。

税外債権の収入未済額は約4億2,573万円で、前年度と比較して約3,091万円増加している。引き続き債権管理主管課においては、適宜の督促や催告のほか、それらの状況を記録した債権管理台帳の整備等を適切に行い収入未済額の圧縮に努められたい。また、収納課においては、税外債権担当者に向け、各種の研修やヒアリングを実施するなど業務支援を行っているが、令和7年度、収納課に税外債権の徴収を一元化するための債権管理室を設置したことから、更なる債権管理主管課への支援に努められたい。

(ロ) 市債未償還残高の縮減について

市債については、通常債、臨時財政対策債ともに借入額が元金償還額を下回ったことから、未償還残高は前年度と比較して約49億6,768万円減少し約1,410億8,339万円となった。また、公債費負担比率は前年度と比較して1.3ポイント下回り、一般的に警戒ラインとされる15%を下回る14.9%となった。15%を下回ったのは平成12年度以来のことであるが、引き続き後年度の財政負担の軽減のため、市債未償還残高の縮減に努めるとともに、財政運営の弾力性の確保の観点から、公債費負担比率等の推移にも留意されたい。

(ハ) 翌年度繰越額と不用額について

歳出決算における翌年度繰越額は約43億8,092万円で、前年度と比較して約42億7,668万円減少した。繰越明許費及び事故繰越しは、地方自治法で規定する会計年度独立の原則の例外であることにも留意し、今後も慎重かつ厳正な運用に努められたい。

また、不用額は約56億4,332万円で、前年度と比較して約4億4,651万円増加した。不用額が生じることはやむを得ない事情もあると考えるが、引き続き予算編成時における事業費の更なる精査、事業の適切な進捗管理、予算の的確な補正等により、歳出予算の効率的な執行に努められたい。

(ニ) 財政分析指標について

普通会計における財政分析指標のうち、経常一般財源比率は前年度と比較して2.8ポイント上回り103.0%となった。

また、財政構造の弾力性の状況を示す経常収支比率は前年度と比較して0.8ポイント下回り94.5%となった。両比率とも前年度より改善しているものの、一層の財源確保と経費削減を進め、比率の更なる改善に努められたい。

(ホ) 財産の運用について

当年度は、利活用されていない財産について、旧春日中学校跡地を事業提案型公募により売却する等歳入の確保を図った。今後も財産の利活用を推進するとともに、利活用が見込めない財産については、売却や貸付による自主財源の確保に努められたい。

また、基金のうち、財政調整基金の残高は前年度と比較して約5,921万円増加し約86億6,766万円となり、前年度と同様に、残高の目安としている標準財政規模（約807億61万円）の10%以上の額となった。全国的に自然災害が頻発している状況等を踏まえ、引き続き残高の維持に努められたい。

イ 特別会計

(7) 決算概要について

特別会計全体の決算状況をみると、歳入では、収入率は予算現額に対して98.7%で、調定額に対しては99.3%であり、歳出では、予算現額に対する執行率は97.2%で前年度を1.0ポイント上回った。また、実質収支額は約16億4,128万円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も前年度の赤字から約4億1,361万円の黒字となった。

(イ) 国民健康保険特別会計について

国民健康保険税の収入未済対策として、徴収を担当する収納課において、臨戸訪問、電話催告、法令に基づく滞納処分等を行った結果、収納率は過去最高であった前年度と同率の90.4%となった。また、収入未済額は、前年度と比較して約744万円減少し約6億1,397万円となった。高い収納率を維持しているところではあるが、事業運営の安定化、被保険者負担の公平性確保の観点から、滞納者の経済状況を考慮しつつ、きめ細かい対応を継続し、収入未済額の一層の圧縮に努められたい。

保険給付費については、被保険者数の減少等により前年度と比較して約5億3,101万円減少し約221億6,775万円となった。当年度に策定した第3期国民健康保険データヘルス計画に基づき生活習慣病の予防に取り組むなど、市民の健康増進とともに、医療費の一層の適正化に努められたい。

(ロ) 後期高齢者医療特別会計について

後期高齢者医療保険料の収入未済対策として、督促状及び催告書の発送、電話催告、法令に基づく滞納処分等を行ったが、収納率は前年度より0.1ポイント下回る99.6%となり、収入未済額は前年度と比較して約691万円増加し約1,495万円となった。事業運営の安定化、被保険者負担の公平性確保の観点から、滞納者の経済状況を考慮しつつ、きめ細かい対応を継続し、収入未済額の一層の圧縮に努められたい。

(ハ) 競輪特別会計について

当年度は、前橋競輪開設74周年記念三山王冠争奪戦（GⅢ）や施設整備等協賛競輪（GⅢ）等の開催により、勝者投票券発売収入額は、前年度と比較して約80億2,342万円増加し約355億1,026万円となった結果、前年度より1億円多い4億円を一般会計に繰り出した。なお、繰出金が4億円以上となったのは、平成12年度以来である。また、開催事業の委託事業者と連携し、前橋競輪場にてファミリー向けイベントを継続開催するなど、新規ファンの獲得や競輪事業の認知度向上に努めた。今後も一般会計への繰り出しを継続できるよう、委託事業者と連携し、収益の確保に一層努められたい。

グリーンドーム前橋等整備基金の当年度末の残高は、前年度と比較して約5億174万円増加し約31億1,269万円となった。グリーンドーム前橋及び競輪選手宿舎兼市民研修所が建築後30年以上経過しているなど、競輪関連施設の老朽化が進んでいることから、今後、維持管理や更新に多額の経費を要することが想定されるため、必要となる基金残高の確保に努められたい。

(ニ) 介護保険特別会計について

介護保険料の収入未済対策として、収納嘱託員による制度説明を含めた訪問をはじめ、収納課との連携による徴収業務の強化、自主納付の意識が向上するよう通知類の文面の見直し等を継続実施した結果、収納率は前年度より0.1ポイント上回る98.7%となったが、収入未済額は調定額の増加等により、前年度と比較して約460万円増加し約8,390万円となった。事業運営の安定化、被保険者負担の公平性確保の観点から、滞納者の経済状況を考慮しつつ、きめ細かい対応を継続し、収入未済額の一層の圧縮に努められたい。

当年度の保険給付費は、前年度と比較して約11億801万円増加し約317億9,850万円となった。要介護等認定者数の増加により保険給付費も増加傾向にあることから、第9期スマイルプラン（令和6～8年度）の介護給付適正化計画に基づき、適切かつ公平な要介護認定の確保を図るとともに、ケアプランの点検等を確実に実施することにより、給付の一層の適正化に努められたい。

(カ) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計について

貸付事業収入の収入未済対策として、電話、通知、訪問による催告を行ったほか、連帯債務責任者の所在調査とその結果に基づいた多面的なアプローチを継続して行った結果、収入未済額は前年度と比較して約55万円減少し約1,201万円となった。引き続き効果的な未収金対策に取り組み、貸付金制度の健全な事業運営に努められたい。

また、貸付を必要とする市民が制度を有効に活用できるよう、ひとり親家庭向けの支援サービスなどを掲載した「ひとり親家庭支援ブック」等による周知に加え、社会福祉協議会に対して相談者への貸付制度の案内を依頼するなど、同協議会との連携強化を図っている。しかし、当年度の貸付実績は9件にとどまることから、引き続き制度の効果的な周知方法について検討されたい。

(キ) 新エネルギー発電事業特別会計について

売電収入については、設備機器の盗難等により発電量が減少した前年度と比較して約1,765万円増加し約1億2,377万円となった。また、一般会計へ約1,353万円を繰り出し、家庭用ゼロカーボン推進補助事業等の財源として活用された。

今後の事業運営に当たっては、安定した収入が得られるよう、施設の定期的な点検及び計画的な修繕など、適切な施設管理に努められたい。また、事業収益については、機器の劣化に伴う更新等に係る財源の確保に留意するとともに、引き続き環境施策の財源として有効に活用することにより広く市民に還元されたい。

(ク) 用地先行取得事業特別会計について

当年度も新たな先行取得は行われなかった。

(ケ) 産業立地推進事業特別会計について

ローズタウン東地区については、当年度に住宅用地約3.0ha及び産業用地約3.3haを売却することができた。残りの未分譲地についても有効的な土地の利活用を図るため、早期の売却に努められたい。

駒寄スマートIC産業団地については、当年度に事業予定地の取得を完了した。今後、立地企業を公募することになるが、確実な売却はもとより、本市の雇用や経済活性化に大きく寄与することができる企業の立地となるよう努められたい。

また、新たな産業団地として、大前田樋越産業団地の基本計画の策定や測量等を行っているが、引き続き社会経済情勢や工場立地動向などを注視しながら、更なる産業団地の開発の可能性について研究を進められたい。

ウ むすび

当年度は、第七次総合計画（平成30年度～令和9年度）や行財政改革推進計画（令和元年度～9年度）に基づき、計画に位置付けられた各種の施策に取り組んだ。また、市立中学校の給食費の無償化を行ったほか、令和8年4月の策定を目指し、こども基本条例及びこども基本計画の検討等のための体制を整備し、検討を進めるなど、こどもの未来が輝く前橋へ向けた諸施策を実施した。更に、情報システムの標準化について、対象となる20業務のうち14業務において、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへ移行を完了した。

このような状況における当年度の決算は、市税収入は過去最多額となった前年度と比較して約412万円減少したものの、個人市民税の定額減税に伴い地方特例交付金が約14億6,203万円増額されたこともあり、経常一般財源比率が改善したほか、市債残高は減少し、公債費負担比率も改善したことに加え、財政調整基金の残高は増加するなど、前年度に引き続き、概ね、改善傾向にある。しかし、今後も高齢化の進展に伴う社会保障費や公共施設の老朽化に伴う維持管理費が増加する傾向にある。こうした中、近年、まちづくりをはじめとした官民連携による事業を推進しているところであるが、千代田町中心拠点地区市街地再開発事業等の大型事業の実施も予定されていることなど、本市の財政は、今後も厳しい状況が続くものと考えられる。

このため、自主財源の一層の確保、国県支出金等の特定財源の活用促進のほか、デジタル技術の活用等による経費の削減、官民連携の一層の推進、既存事業の効果検証による事業の統廃合等に伴って捻出された財源を喫緊に取り組むべき事業へ優先的に充当するなど、効果的かつ効率的な財政運営に努められたい。

一 般 会 計

2 一般会計

一般会計の歳入決算額は159,237,541,694円、歳出決算額は154,807,075,147円で、歳入歳出差引額は4,430,466,547円となっている。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源861,222,718円（繰越明許費繰越額853,488,213円、事故繰越し繰越額7,734,505円）を差し引いた実質収支額は3,569,243,829円で、前年度と比較すると30,045,107円（0.8%）の増加となっている。

実質収支額（剰余金）については、地方財政法第7条及び財政調整基金条例第2条の規定に基づき、令和7年度に2,000,000,000円を財政調整基金に積み立て、差引額1,569,243,829円は、翌年度繰越額として繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額とともに繰り越されている。

実質収支額3,569,243,829円から、前年度実質収支額3,539,198,722円を差し引いた単年度収支額は30,045,107円の黒字で、前年度と比較すると1,603,021,280円増加している。

一般会計決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減比率
1 歳入総額	159,237,541,694	156,416,228,628	2,821,313,066	1.8
2 歳出総額	154,807,075,147	151,595,734,459	3,211,340,688	2.1
3 歳入歳出差引額 (1-2)	4,430,466,547	4,820,494,169	△ 390,027,622	△ 8.1
4 翌年度へ繰り越すべき財源	861,222,718	1,281,295,447	△ 420,072,729	△ 32.8
(1) 継続費通次繰越額	—	—	—	—
(2) 繰越明許費繰越額	853,488,213	1,260,924,447	△ 407,436,234	△ 32.3
(3) 事故繰越し繰越額	7,734,505	20,371,000	△ 12,636,495	△ 62.0
5 実質収支額 (3-4)	3,569,243,829	3,539,198,722	30,045,107	0.8
(1) 基金繰入額	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0
(2) 翌年度繰越額	1,569,243,829	1,539,198,722	30,045,107	2.0
6 前年度実質収支額	3,539,198,722	5,112,174,895	△ 1,572,976,173	△ 30.8
7 単年度収支額 (5-6)	30,045,107	△ 1,572,976,173	1,603,021,280	—

(1) 歳 入

※歳入決算額、予算現額、収入率、調定額は〔歳入決算の状況（5頁）〕を参照

歳入決算額は159,237,541,694円、予算現額164,831,312,798円に対する収入率は96.6%で、調定額160,394,164,769円に対する収入率は99.3%である。

歳入決算額を前年度と比較すると2,821,313,066円（1.8%）の増加となっている。

歳入の構成比率で最も高いものは、市税の34.4%であり、次いで国庫支出金20.4%、地方交付税10.4%、県支出金6.9%、市債6.0%、地方消費税交付金5.7%となっている。

増加した主なものは、国庫支出金1,579,065,360円（5.1%）、地方特例交付金1,445,894,000円（358.4%）、地方交付税1,122,699,000円（7.2%）であり、減少した主なものは、諸収入2,359,910,007円（21.4%）、繰入金647,837,279円（13.6%）、寄附金443,294,736円（48.8%）である。

自主財源と依存財源の状況をみると、自主財源の総額は74,922,233,657円で、前年度と比較すると3,049,242,801円（3.9%）の減少となっている。

一方、依存財源の総額は84,315,308,037円で、前年度と比較すると5,870,555,867円（7.5%）の増加となっている。

財源別の構成比率は、自主財源が47.1%で前年度を2.7ポイント下回り、依存財源が52.9%で前年度を2.7ポイント上回っている。

款別歳入の構成

(単位：円・%)

科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	収入済額	構 成 比 率	収入済額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 比 率
1 市税	54,772,762,894	34.4	54,776,882,816	35.0	△ 4,119,922	△ 0.0
2 地方譲与税	1,330,719,000	0.8	1,317,491,000	0.8	13,228,000	1.0
3 利子割交付金	21,332,000	0.0	15,729,000	0.0	5,603,000	35.6
4 配当割交付金	423,642,000	0.3	294,402,000	0.2	129,240,000	43.9
5 株式等譲渡 所得割交付金	572,341,000	0.4	372,605,000	0.2	199,736,000	53.6
6 法人事業税交付金	1,103,833,000	0.7	989,352,000	0.6	114,481,000	11.6
7 地方消費税交付金	9,059,811,000	5.7	8,708,924,000	5.6	350,887,000	4.0
8 ゴルフ場利用税 交付金	24,027,712	0.0	22,566,827	0.0	1,460,885	6.5
9 環境性能割交付金	188,272,000	0.1	185,239,000	0.1	3,033,000	1.6
10 地方特例交付金	1,849,275,000	1.2	403,381,000	0.3	1,445,894,000	358.4
11 地方交付税	16,608,709,000	10.4	15,486,010,000	9.9	1,122,699,000	7.2
12 交通安全対策 特別交付金	67,049,000	0.0	69,621,000	0.0	△ 2,572,000	△ 3.7
13 分担金及び負担金	61,099,195	0.0	62,615,486	0.0	△ 1,516,291	△ 2.4
14 使用料及び手数料	3,041,039,140	1.9	2,959,297,198	1.9	81,741,942	2.8
15 国庫支出金	32,567,285,575	20.4	30,988,220,215	19.8	1,579,065,360	5.1
16 県支出金	10,994,811,750	6.9	10,936,911,128	7.0	57,900,622	0.5
17 財産収入	963,088,873	0.6	709,309,609	0.5	253,779,264	35.8
18 寄附金	464,915,493	0.3	908,210,229	0.6	△ 443,294,736	△ 48.8
19 繰入金	4,114,991,338	2.6	4,762,828,617	3.1	△ 647,837,279	△ 13.6
20 繰越金	2,820,494,169	1.8	2,748,579,941	1.8	71,914,228	2.6
21 諸収入	8,683,842,555	5.5	11,043,752,562	7.1	△ 2,359,910,007	△ 21.4
22 市債	9,504,200,000	6.0	8,654,300,000	5.5	849,900,000	9.8
合 計	159,237,541,694	100	156,416,228,628	100	2,821,313,066	1.8

自主財源と依存財源の状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	収入済額	構 成 比 率	収入済額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 比 率
自主財源	74,922,233,657	47.1	77,971,476,458	49.8	△ 3,049,242,801	△ 3.9
依存財源	84,315,308,037	52.9	78,444,752,170	50.2	5,870,555,867	7.5
合 計	159,237,541,694	100	156,416,228,628	100	2,821,313,066	1.8

・「自主財源」とは、市が自主的に収入することができる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいい、「依存財源」とは、国や県の意思決定に基づき収入される財源で、自主財源以外の収入をいう。

歳入の各款別の収入状況及び前年度比較を示すと次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	54,428,192,000	55,488,748,460	54,772,762,894	175,402,106	540,583,460	100.6	98.7
5 年 度	54,641,192,000	55,472,798,341	54,776,882,816	45,931,577	649,983,948	100.2	98.7
増 減	△ 213,000,000	15,950,119	△ 4,119,922	129,470,529	△ 109,400,488	0.4	0.0
増減比率	△ 0.4	0.0	△ 0.0	281.9	△ 16.8	—	—

税 目 別 収 入 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	収納率	収 入 済 額	収納率	増 減 額	増減比率
市民税	24,031,044,911	98.8	23,931,272,488	98.8	99,772,423	0.4
内 個人市民税	19,252,359,906	98.7	20,001,546,027	98.7	△ 749,186,121	△ 3.7
内 法人市民税	4,778,685,005	99.2	3,929,726,461	98.9	848,958,544	21.6
固定資産税	22,798,824,971	98.5	22,886,368,830	98.6	△ 87,543,859	△ 0.4
内 固定資産税	22,690,108,571	98.5	22,778,828,330	98.6	△ 88,719,759	△ 0.4
内 国有資産等所在 市町村交付金	108,716,400	100	107,540,500	100	1,175,900	1.1
軽自動車税	1,143,687,746	98.6	1,099,935,942	98.6	43,751,804	4.0
内 環境性能割	79,948,000	100	60,288,200	100	19,659,800	32.6
内 種別割	1,063,739,746	98.5	1,039,647,742	98.5	24,092,004	2.3
市たばこ税	2,336,165,309	100	2,353,056,881	100	△ 16,891,572	△ 0.7
特別土地保有税	0	—	0	—	0	—
入湯税	73,711,550	100	67,921,500	100	5,790,050	8.5
事業所税	2,206,523,700	99.3	2,249,549,756	99.2	△ 43,026,056	△ 1.9
都市計画税	2,182,804,707	98.5	2,188,777,419	98.6	△ 5,972,712	△ 0.3
合 計	54,772,762,894	98.7	54,776,882,816	98.7	△ 4,119,922	△ 0.0

・収納率は「収入済額÷調定額」の値である。

税 目 別 不 納 欠 損 額 の 状 況

(単位：円・件・%)

科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	税 額	件数	税 額	件数	増 減 額	増減比率
市民税	20,189,775	362	28,327,315	417	△ 8,137,540	△ 28.7
内 個人市民税	18,858,600	347	21,058,102	398	△ 2,199,502	△ 10.4
訳 法人市民税	1,331,175	15	7,269,213	19	△ 5,938,038	△ 81.7
固定資産税	135,513,129	125	15,042,647	128	120,470,482	800.9
軽自動車税	1,284,398	94	1,117,362	90	167,036	14.9
事業所税	5,371,556	1	0	0	5,371,556	皆増
都市計画税	13,043,248	-	1,444,253	-	11,598,995	803.1
合 計	175,402,106	582	45,931,577	635	129,470,529	281.9

・不納欠損件数は、滞納者ごとの件数である。

税 目 別 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位：円・%)

科 目 等		6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
市民税	現年課税	117,660,146	108,287,507	9,372,639	8.7
	滞納繰越	159,666,587	164,303,750	△ 4,637,163	△ 2.8
	計	277,326,733	272,591,257	4,735,476	1.7
内 個人市民税	現年課税	108,358,360	100,671,180	7,687,180	7.6
	滞納繰越	130,549,575	134,955,599	△ 4,406,024	△ 3.3
	計	238,907,935	235,626,779	3,281,156	1.4
訳 法人市民税	現年課税	9,301,786	7,616,327	1,685,459	22.1
	滞納繰越	29,117,012	29,348,151	△ 231,139	△ 0.8
	計	38,418,798	36,964,478	1,454,320	3.9
固定資産税	現年課税	64,550,940	83,163,765	△ 18,612,825	△ 22.4
	滞納繰越	153,014,203	232,540,144	△ 79,525,941	△ 34.2
	計	217,565,143	315,703,909	△ 98,138,766	△ 31.1
軽自動車税	現年課税	5,623,983	4,484,274	1,139,709	25.4
	滞納繰越	9,440,530	10,288,142	△ 847,612	△ 8.2
	計	15,064,513	14,772,416	292,097	2.0
事業所税	現年課税	2,263,400	2,604,700	△ 341,300	△ 13.1
	滞納繰越	7,098,013	15,589,769	△ 8,491,756	△ 54.5
	計	9,361,413	18,194,469	△ 8,833,056	△ 48.5
都市計画税	現年課税	6,537,913	6,395,598	142,315	2.2
	滞納繰越	14,727,745	22,326,299	△ 7,598,554	△ 34.0
	計	21,265,658	28,721,897	△ 7,456,239	△ 26.0
合 計	現年課税	196,636,382	204,935,844	△ 8,299,462	△ 4.0
	滞納繰越	343,947,078	445,048,104	△ 101,101,026	△ 22.7
	計	540,583,460	649,983,948	△ 109,400,488	△ 16.8

市税の収入済額は54,772,762,894円で、前年度と比較すると4,119,922円（0.0%）の減少となっている。

調定額に対する収入率は98.7%で、前年度と同率となっている。

主な税目の収入済額をみると、市民税は24,031,044,911円で、前年度と比較すると99,772,423円（0.4%）の増加となっている。固定資産税は22,798,824,971円で、前年度と比較すると87,543,859円（0.4%）の減少となっている。

不納欠損額は前年度と比較すると129,470,529円（281.9%）増の175,402,106円となっている。この主なものは、固定資産税135,513,129円、市民税20,189,775円である。

収入未済額は前年度と比較すると109,400,488円（16.8%）減の540,583,460円となっている。この主なものは、市民税277,326,733円、固定資産税217,565,143円である。

第2款 地方譲与税

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
6年度	1,299,195,000	1,330,719,000	1,330,719,000	102.4	100
5年度	1,260,001,000	1,317,491,000	1,317,491,000	104.6	100
増 減	39,194,000	13,228,000	13,228,000	△ 2.2	0
増減比率	3.1	1.0	1.0	—	—

収入済額は1,330,719,000円で、前年度と比較すると13,228,000円（1.0%）の増加となっている。

第3款 利子割交付金

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
6年度	13,000,000	21,332,000	21,332,000	164.1	100
5年度	15,000,000	15,729,000	15,729,000	104.9	100
増 減	△ 2,000,000	5,603,000	5,603,000	59.2	0
増減比率	△ 13.3	35.6	35.6	—	—

収入済額は21,332,000円で、前年度と比較すると5,603,000円（35.6%）の増加となっている。

第4款 配当割交付金

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
6年度	250,000,000	423,642,000	423,642,000	169.5	100
5年度	300,000,000	294,402,000	294,402,000	98.1	100
増 減	△ 50,000,000	129,240,000	129,240,000	71.4	0
増減比率	△ 16.7	43.9	43.9	—	—

収入済額は423,642,000円で、前年度と比較すると129,240,000円（43.9%）の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
6年度	240,000,000	572,341,000	572,341,000	238.5	100
5年度	130,000,000	372,605,000	372,605,000	286.6	100
増 減	110,000,000	199,736,000	199,736,000	△ 48.1	0
増減比率	84.6	53.6	53.6	—	—

収入済額は572,341,000円で、前年度と比較すると199,736,000円（53.6%）の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
6年度	1,050,000,000	1,103,833,000	1,103,833,000	105.1	100
5年度	920,000,000	989,352,000	989,352,000	107.5	100
増 減	130,000,000	114,481,000	114,481,000	△ 2.4	0
増減比率	14.1	11.6	11.6	—	—

収入済額は1,103,833,000円で、前年度と比較すると114,481,000円（11.6%）の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
6年度	8,900,000,000	9,059,811,000	9,059,811,000	101.8	100
5年度	8,600,000,000	8,708,924,000	8,708,924,000	101.3	100
増 減	300,000,000	350,887,000	350,887,000	0.5	0
増減比率	3.5	4.0	4.0	—	—

収入済額は9,059,811,000円で、前年度と比較すると350,887,000円（4.0%）の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
6年度	19,000,000	24,027,712	24,027,712	126.5	100
5年度	19,000,000	22,566,827	22,566,827	118.8	100
増 減	0	1,460,885	1,460,885	7.7	0
増減比率	0	6.5	6.5	—	—

収入済額は24,027,712円で、前年度と比較すると1,460,885円（6.5%）の増加となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	180,000,000	188,272,000	188,272,000	104.6	100
5 年 度	100,000,000	185,239,000	185,239,000	185.2	100
増 減	80,000,000	3,033,000	3,033,000	△ 80.6	0
増減比率	80	1.6	1.6	—	—

収入済額は188,272,000円で、前年度と比較すると3,033,000円（1.6%）の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	1,823,327,000	1,849,275,000	1,849,275,000	101.4	100
5 年 度	375,747,000	403,381,000	403,381,000	107.4	100
増 減	1,447,580,000	1,445,894,000	1,445,894,000	△ 6.0	0
増減比率	385.3	358.4	358.4	—	—

収入済額は1,849,275,000円で、前年度と比較すると1,445,894,000円（358.4%）の増加となっている。これは主として、定額減税減収補填特例交付金1,462,033,000円の皆増によるものである。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	16,558,733,000	16,608,709,000	16,608,709,000	100.3	100
5 年 度	15,452,877,000	15,486,010,000	15,486,010,000	100.2	100
増 減	1,105,856,000	1,122,699,000	1,122,699,000	0.1	0
増減比率	7.2	7.2	7.2	—	—

収 入 済 額 の 内 訳

(単位：円・%)

科 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減比率
地方交付税	16,608,709,000	15,486,010,000	1,122,699,000	7.2
内 訳				
普通交付税	15,558,733,000	14,452,877,000	1,105,856,000	7.7
特別交付税	1,049,976,000	1,033,133,000	16,843,000	1.6

収入済額は16,608,709,000円で、前年度と比較すると1,122,699,000円（7.2%）の増加となっている。これは主として、臨時財政対策債への振替額の減によるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	67,000,000	67,049,000	67,049,000	100.1	100
5 年 度	68,292,000	69,621,000	69,621,000	101.9	100
増 減	△ 1,292,000	△ 2,572,000	△ 2,572,000	△ 1.8	0
増減比率	△ 1.9	△ 3.7	△ 3.7	—	—

収入済額は67,049,000円で、前年度と比較すると2,572,000円（3.7%）の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	66,546,000	62,616,795	61,099,195	81,200	1,436,400	91.8	97.6
5 年 度	66,314,000	65,711,446	62,615,486	1,578,360	1,517,600	94.4	95.3
増 減	232,000	△ 3,094,651	△ 1,516,291	△ 1,497,160	△ 81,200	△ 2.6	2.3
増減比率	0.3	△ 4.7	△ 2.4	△ 94.9	△ 5.4	—	—

収 入 済 額 の 内 訳 及 び 主 な 増 減

(単位：円・%)

科 目 等	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減比率
負担金	61,099,195	62,615,486	△ 1,516,291	△ 2.4
主 な 増 減				
老人福祉施設入所者負担金	47,369,485	47,875,586	△ 506,101	△ 1.1
保育所保育料保護者負担金	0	524,800	△ 524,800	皆減

収入済額は61,099,195円で、前年度と比較すると1,516,291円（2.4%）の減少となっている。

調定額に対する収入率は97.6%で、前年度を2.3ポイント上回っている。

不納欠損額は前年度と比較すると1,497,160円（94.9%）減の81,200円となっている。これは、保育所保育料保護者負担金である。

収入未済額は前年度と比較すると81,200円（5.4%）減の1,436,400円となっている。これは、保育所保育料保護者負担金である。

○主な内容と収入済額

- ・老人福祉施設入所者負担金 47,369,485 円

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	3,091,238,000	3,080,758,284	3,041,039,140	2,301,180	37,417,964	98.4	98.7
5年度	2,973,941,000	3,007,162,202	2,959,297,198	8,322,385	39,542,619	99.5	98.4
増減	117,297,000	73,596,082	81,741,942	△ 6,021,205	△ 2,124,655	△ 1.1	0.3
増減比率	3.9	2.4	2.8	△ 72.3	△ 5.4	—	—

収入済額の内訳及び主な増減

(単位：円・%)

科 目 等	6年度	5年度	対前年度比較		
			増減額	増減比率	
使用料	2,391,090,360	2,312,558,718	78,531,642	3.4	
主な増減	保育所保育料	283,308,150	308,480,250	△ 25,172,100	△ 8.2
	夜間休日診療所使用料(※)	236,588,666	95,655,601	140,933,065	147.3
	道路、準用河川占用料及び公共物使用料(年間)	102,874,470	94,384,080	8,490,390	9.0
	市営住宅使用料	883,768,610	922,129,020	△ 38,360,410	△ 4.2
手数料	649,948,780	646,738,480	3,210,300	0.5	
主な増減	住民票手数料	42,283,650	43,875,700	△ 1,592,050	△ 3.6
	屋外広告物許可等手数料	10,473,780	8,588,560	1,885,220	22.0
	長期優良住宅建築等計画認定申請手数料	9,822,000	7,704,000	2,118,000	27.5

・※5年度は夜間急病診療所使用料

収入済額は3,041,039,140円で、前年度と比較すると81,741,942円(2.8%)の増加となっている。

調定額に対する収入率は98.7%で、前年度を0.3ポイント上回っている。

不納欠損額は前年度と比較すると6,021,205円(72.3%)減の2,301,180円となっている。これは、市営住宅使用料2,258,580円、保育所保育料42,600円である。

収入未済額は前年度と比較すると2,124,655円(5.4%)減の37,417,964円となっている。この主なものは、保育所保育料16,710,380円、市営住宅使用料14,238,086円である。

○主な内容と収入済額

(使用料)

- ・市営住宅使用料 883,768,610 円
- ・保育所保育料 283,308,150 円
- ・夜間休日診療所使用料 236,588,666 円

(手数料)

- ・搬入ごみ手数料(六供清掃工場) 374,555,700 円
- ・戸籍手数料 47,644,350 円
- ・住民票手数料 42,283,650 円

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	34,232,623,351	32,567,285,575	32,567,285,575	95.1	100
5 年 度	35,144,087,170	30,988,220,215	30,988,220,215	88.2	100
増 減	△ 911,463,819	1,579,065,360	1,579,065,360	6.9	0
増減比率	△ 2.6	5.1	5.1	—	—

- ・ 6年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額3,687,815,351円を含む。
- ・ 5年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額2,729,192,170円を含む。

収 入 済 額 の 内 訳 及 び 主 な 増 減

(単位：円・%)

科 目 等	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減比率	
国庫負担金	20,379,049,543	19,093,795,106	1,285,254,437	6.7	
主 な 増 減	生活保護費国庫負担金	5,898,656,381	5,481,559,928	417,096,453	7.6
	児童手当費負担金	3,503,452,330	2,911,736,332	591,715,998	20.3
	新型コロナウイルスワクチン 接種対策費負担金	98,039,150	407,051,591	△ 309,012,441	△ 75.9
国庫補助金	12,110,422,231	11,821,040,430	289,381,801	2.4	
主 な 増 減	デジタル基盤改革支援補助金	510,334,000	5,258,000	505,076,000	約97倍
	物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金	5,525,243,602	2,544,441,321	2,980,802,281	117.1
	新型コロナウイルスワクチン接 種体制確保事業費補助金	3,369,597	617,683,110	△ 614,313,513	△ 99.5
	社会資本整備総合交付金（活力 創出基盤整備）	885,789,150	1,334,663,650	△ 448,874,500	△ 33.6
委託金	77,813,801	73,384,679	4,429,122	6.0	

収入済額は32,567,285,575円で、前年度と比較すると1,579,065,360円（5.1%）の増加となっている。

○主な内容と収入済額

(国庫負担金)

- ・ 生活保護費国庫負担金 5,898,656,381 円

(国庫補助金)

- ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 5,525,243,602 円

(うち繰越明許費分 1,029,045,000 円)

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	11,647,315,000	10,994,811,750	10,994,811,750	94.4	100
5 年 度	11,330,158,000	10,936,911,128	10,936,911,128	96.5	100
増 減	317,157,000	57,900,622	57,900,622	△ 2.1	0
増減比率	2.8	0.5	0.5	—	—

・ 6年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額168,883,000円を含む。

・ 5年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額404,632,000円を含む。

収 入 済 額 の 内 訳 及 び 主 な 増 減

(単位：円・%)

科 目 等	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減比率	
県負担金	6,914,968,041	6,662,069,438	252,898,603	3.8	
主 な 増 減	障害者介護給付費等負担金	1,638,500,000	1,513,160,000	125,340,000	8.3
	障害児通所支援費負担金	580,500,000	502,500,000	78,000,000	15.5
	子どものための教育・保育給付交付金	2,152,655,264	2,086,581,236	66,074,028	3.2
県補助金	3,374,029,639	3,530,703,967	△ 156,674,328	△ 4.4	
主 な 増 減	介護基盤等整備事業費補助金	40,863,000	239,481,000	△ 198,618,000	△ 82.9
	福祉医療費補助金	1,487,877,552	1,404,054,601	83,822,951	6.0
	群馬県まちなか居住再生等支援事業補助金	48,425,000	120,056,000	△ 71,631,000	△ 59.7
委託金	705,814,070	744,137,723	△ 38,323,653	△ 5.2	
主 な 増 減	衆議院議員総選挙委託金	92,080,065	0	92,080,065	皆増
	県議会議員選挙委託金	0	63,736,421	△ 63,736,421	皆減
	県知事選挙委託金	0	76,514,733	△ 76,514,733	皆減

収入済額は10,994,811,750円で、前年度と比較すると57,900,622円（0.5%）の増加となっている。

○主な内容と収入済額

(県負担金)

・ 子どものための教育・保育給付交付金 2,152,655,264 円

(県補助金)

・ 福祉医療費補助金 1,487,877,552 円

(委託金)

・ 県民税徴収事務委託金 553,573,057 円

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	945,382,000	964,119,505	963,088,873	1,030,632	101.9	99.9
5 年 度	637,139,000	710,288,765	709,309,609	979,156	111.3	99.9
増 減	308,243,000	253,830,740	253,779,264	51,476	△ 9.4	0.0
増減比率	48.4	35.7	35.8	5.3	—	—

収 入 済 額 の 内 訳 及 び 主 な 増 減

(単位：円・%)

科 目 等	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減比率	
財産運用収入	257,318,234	222,244,095	35,074,139	15.8	
主 な 増 減	株式等配当金	74,272,926	47,716,027	26,556,899	55.7
	基金利子収入（債券、定期性預金分）	13,826,046	4,268,467	9,557,579	223.9
財産売払収入	705,770,639	487,065,514	218,705,125	44.9	
主 な 増 減	土地売払収入	528,940,999	357,213,791	171,727,208	48.1
	建物売払収入	15,717,900	48,776,200	△ 33,058,300	△ 67.8
	株券売払収入	149,551,600	0	149,551,600	皆増

収入済額は963,088,873円で、前年度と比較すると253,779,264円（35.8%）の増加となっている。調定額に対する収入率は99.9%で、前年度と同率となっている。

収入未済額は前年度と比較すると51,476円（5.3%）増の1,030,632円となっている。これは、土地家屋貸付収入（普通財産）である。

○主な内容と収入済額

- ・ 土地売払収入 528,940,999 円
- ・ 株券売払収入 149,551,600 円
- ・ 土地家屋貸付収入（普通財産） 105,058,789 円

第18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	410,116,000	464,915,493	464,915,493	113.4	100
5 年 度	866,961,000	908,210,229	908,210,229	104.8	100
増 減	△ 456,845,000	△ 443,294,736	△ 443,294,736	8.6	0
増減比率	△ 52.7	△ 48.8	△ 48.8	—	—

収入済額は464,915,493円で、前年度と比較すると443,294,736円（48.8%）の減少となっている。これは主として、ふるさと前橋応援寄附金（企業版）537,810,000円の減によるものである。

○主な内容と収入済額

- ・ふるさと前橋応援寄附金 327,493,246 円
- ・社会福祉事業費寄附金 52,838,345 円

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
6 年 度	4,164,686,000	4,115,394,338	4,114,991,338	403,000	98.8	100.0
5 年 度	4,748,962,000	4,762,828,617	4,762,828,617	0	100.3	100
増 減	△ 584,276,000	△ 647,434,279	△ 647,837,279	403,000	△ 1.5	0.0
増減比率	△ 12.3	△ 13.6	△ 13.6	皆増	—	—

収 入 済 額 の 内 訳 及 び 主 な 増 減

(単位：円・%)

科 目 等	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減比率	
繰入金	163,530,301	236,235,155	△ 72,704,854	△ 30.8	
内訳 保留地処分金	163,530,301	236,235,155	△ 72,704,854	△ 30.8	
基金繰入金	3,801,121,841	4,472,747,044	△ 671,625,203	△ 15.0	
主 増 減	財政調整基金繰入金	1,950,000,000	2,846,279,000	△ 896,279,000	△ 31.5
	減債基金繰入金	427,571,000	0	427,571,000	皆増
	職員退職手当基金繰入金	393,120,000	0	393,120,000	皆増
	企業版ふるさと納税基金繰入金	500,000,000	802,992,000	△ 302,992,000	△ 37.7
特別会計繰入金	150,339,196	53,846,418	96,492,778	179.2	
主 増 減	産業立地推進事業特別会計繰入金	150,000,000	39,588,000	110,412,000	278.9
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金	0	14,000,000	△ 14,000,000	皆減

収入済額は4,114,991,338円で、前年度と比較すると647,837,279円（13.6%）の減少となっている。これは主として、財政調整基金繰入金896,279,000円の減によるものである。

収入未済額は前年度と比較すると皆増の403,000円となっている。これは保留地処分金である。

○主な内容と収入済額

- ・財政調整基金繰入金 1,950,000,000 円
- ・企業版ふるさと納税基金繰入金 500,000,000 円
- ・減債基金繰入金 427,571,000 円

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	2,820,493,447	2,820,494,169	2,820,494,169	100.0	100
5 年 度	2,748,579,046	2,748,579,941	2,748,579,941	100.0	100
増 減	71,914,401	71,914,228	71,914,228	0.0	0
増減比率	2.6	2.6	2.6	—	—

- ・ 6年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額1,281,295,447円を含む。
- ・ 5年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額1,236,405,046円を含む。

収入済額は2,820,494,169円で、前年度と比較すると71,914,228円(2.6%)の増加となっている。収入済額のうち1,260,924,447円は前年度繰越明許費分であり、20,371,000円は前年度事故繰越し分である。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	10,279,166,000	9,081,809,688	8,683,842,555	12,525,690	385,441,443	84.5	95.6
5 年 度	12,091,591,000	11,418,164,684	11,043,752,562	21,634,779	352,777,343	91.3	96.7
増 減	△ 1,812,425,000	△ 2,336,354,996	△ 2,359,910,007	△ 9,109,089	32,664,100	△ 6.8	△ 1.1
増減比率	△ 15.0	△ 20.5	△ 21.4	△ 42.1	9.3	—	—

収 入 済 額 の 内 訳 及 び 主 な 増 減

(単位：円・%)

科 目 等		6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
延滞金、加算金及び過料		32,059,672	50,884,986	△ 18,825,314	△ 37.0
市預金利子		709,207	56,973	652,234	約12倍
貸付金元利収入		5,275,825,988	7,418,111,012	△ 2,142,285,024	△ 28.9
主 な 増 減	特別融資預託金元金収入	2,594,688,000	4,646,064,000	△ 2,051,376,000	△ 44.2
	中小企業季節資金預託金元金収入	184,000,000	208,000,000	△ 24,000,000	△ 11.5
	短期サポート資金融資預託金元金収入	127,000,000	148,000,000	△ 21,000,000	△ 14.2
受託事業収入		220,590,820	266,995,187	△ 46,404,367	△ 17.4
※	下水道受託工事負担金	48,759,700	106,268,100	△ 57,508,400	△ 54.1
収益事業収入		413,526,959	318,365,153	95,161,806	29.9
雑入		2,741,129,909	2,989,339,251	△ 248,209,342	△ 8.3
主 な 増 減	土地区画整理事業清算徴収金	4,091,729	321,526,563	△ 317,434,834	△ 98.7
	学校給食費	843,016,420	1,195,697,610	△ 352,681,190	△ 29.5
	新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	280,880,300	—	280,880,300	皆増

- ・ 「※」は主な増減

収入済額は8,683,842,555円で、前年度と比較すると2,359,910,007円（21.4%）の減少となっている。これは主として新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金280,880,300円の皆増と特別融資預託金元金収入2,051,376,000円の減によるものである。

調定額に対する収入率は95.6%で、前年度を1.1ポイント下回っている。

不納欠損額は前年度と比較すると9,109,089円（42.1%）減の12,525,690円となっている。この主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入4,432,382円、障害者福祉関係給付費返還金3,984,805円、生活保護費返還金3,462,982円である。

収入未済額は前年度と比較すると32,664,100円（9.3%）増の385,441,443円となっている。この主なものは、生活保護費返還金306,284,758円、住宅新築資金等貸付金元利収入48,173,853円である。

○主な内容と収入済額

- ・特別融資預託金元金収入 2,594,688,000 円
- ・起業家独立開業支援融資預託金元金収入 1,084,940,000 円
- ・小口資金預託金元金収入 1,046,000,000 円

第22款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
6 年 度	12,345,300,000	9,504,200,000	9,504,200,000	77.0	100
5 年 度	12,960,300,000	8,654,300,000	8,654,300,000	66.8	100
増 減	△ 615,000,000	849,900,000	849,900,000	10.2	0
増減比率	△ 4.7	9.8	9.8	—	—

- ・ 6年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額3,519,600,000円を含む。
- ・ 5年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額3,641,800,000円を含む。

収入済額の内訳及び主な増減

(単位：円・%)

科 目 等	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減比率	
総務債	966,400,000	103,400,000	863,000,000	834.6	
※ 庁舎等整備事業債	850,700,000	72,300,000	778,400,000	約12倍	
民生債	186,200,000	369,200,000	△ 183,000,000	△ 49.6	
※ 介護施設等整備事業債	90,300,000	10,800,000	79,500,000	736.1	
※ 障害福祉施設整備事業債	0	291,400,000	△ 291,400,000	皆減	
衛生債	316,600,000	689,600,000	△ 373,000,000	△ 54.1	
※ 一般会計出資債	121,200,000	0	121,200,000	皆増	
※ 夜間急病診療所整備事業債	0	543,700,000	△ 543,700,000	皆減	
農林水産業債	159,500,000	198,900,000	△ 39,400,000	△ 19.8	
商工債	318,000,000	174,200,000	143,800,000	82.5	
※ 観光施設整備事業債	251,100,000	153,600,000	97,500,000	63.5	
土木債	2,154,400,000	2,612,300,000	△ 457,900,000	△ 17.5	
※ 土地区画整理事業債（街路）	124,900,000	571,400,000	△ 446,500,000	△ 78.1	
※ 温泉施設整備事業債	245,300,000	11,900,000	233,400,000	約21倍	
消防債	682,100,000	626,700,000	55,400,000	8.8	
※ 消防施設整備事業債	69,800,000	272,000,000	△ 202,200,000	△ 74.3	
※ 防災設備整備事業債	246,400,000	0	246,400,000	皆増	
教育債	3,857,900,000	2,002,400,000	1,855,500,000	92.7	
主 な 増 減	校舎改造事業債（小学校債）	1,654,100,000	1,281,900,000	372,200,000	29.0
	校舎改造事業債（中学校債）	834,200,000	253,800,000	580,400,000	228.7
	社会体育施設整備事業債	635,600,000	47,000,000	588,600,000	約14倍
臨時財政対策債	854,700,000	1,877,600,000	△ 1,022,900,000	△ 54.5	
労働債	8,400,000	0	8,400,000	皆増	
内 訳	テルサ整備事業債	8,400,000	0	8,400,000	皆増

・「※」は主な増減

収入済額は9,504,200,000円で、前年度と比較すると849,900,000円（9.8%）の増加となっている。これは主として、庁舎等整備事業債 778,400,000円、社会体育施設整備事業債588,600,000円の増と臨時財政対策債1,022,900,000円の減によるものである。

○主な内容と収入済額

【総務債】

- ・庁舎等整備事業債（総務管理債） 850,700,000 円（うち繰越明許費分 87,300,000円）

【衛生債】

- ・一般会計出資債（衛生債） 121,200,000 円

【土木債】

- ・道路整備事業債（道路橋りょう債） 876,900,000 円（うち繰越明許費分 167,200,000円）
- ・温泉施設整備事業債（都市計画債） 245,300,000 円
- ・地方道路等整備事業債（道路橋りょう債） 200,300,000 円（うち繰越明許費分 106,000,000円）
- ・橋りょう整備事業債（道路橋りょう債） 198,900,000 円（うち繰越明許費分 140,100,000円）

【消防債】

- ・消防施設整備事業債（一般単独事業債） 301,700,000 円
- ・防災設備整備事業債 246,400,000 円

【教育債】

- ・校舎改造事業債（小学校債） 1,654,100,000 円（うち繰越明許費分 1,540,900,000円）
- ・校舎改造事業債（中学校債） 834,200,000 円（うち繰越明許費分 477,000,000円）

【臨時財政対策債】

- ・臨時財政対策債 854,700,000 円

(2) 歳 出

※歳出決算額、予算現額、執行率、翌年度繰越額は〔歳出決算の状況（8頁）〕を参照

歳出決算額は154,807,075,147円で、予算現額164,831,312,798円に対する執行率は93.9%である。

翌年度繰越額は4,380,916,624円（繰越明許費4,346,782,119円、事故繰越し34,134,505円）で、予算現額に占める割合は2.7%である。

歳出決算額を前年度と比較すると3,211,340,688円（2.1%）の増加となっている。

歳出の構成比率で最も高いものは、民生費の42.2%であり、次いで教育費11.8%、土木費10.3%、公債費9.7%となっている。

増加した主なものは、民生費3,994,133,128円（6.5%）、教育費2,721,900,028円（17.6%）、総務費1,695,872,018円（13.2%）であり、減少した主なものは、商工費2,424,281,375円（24.0%）、土木費1,096,988,709円（6.4%）、公債費816,886,906円（5.2%）である。

款 別 歳 出 の 構 成

（単位：円・%）

科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構 成 比 率	支出済額	構 成 比 率	増減額	増 減 比 率
1 議会費	650,441,240	0.4	624,955,827	0.4	25,485,413	4.1
2 総務費	14,546,927,703	9.4	12,851,055,685	8.5	1,695,872,018	13.2
3 民生費	65,384,343,758	42.2	61,390,210,630	40.5	3,994,133,128	6.5
4 衛生費	9,673,635,325	6.3	10,300,428,094	6.8	△ 626,792,769	△ 6.1
5 労働費	235,210,057	0.2	243,824,118	0.2	△ 8,614,061	△ 3.5
6 農林水産業費	2,500,283,889	1.6	2,903,939,418	1.9	△ 403,655,529	△ 13.9
7 商工費	7,659,676,143	4.9	10,083,957,518	6.7	△ 2,424,281,375	△ 24.0
8 土木費	15,915,264,692	10.3	17,012,253,401	11.2	△ 1,096,988,709	△ 6.4
9 消防費	5,009,251,725	3.2	4,858,082,275	3.2	151,169,450	3.1
10 教育費	18,205,754,674	11.8	15,483,854,646	10.2	2,721,900,028	17.6
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	—
12 公債費	15,026,285,941	9.7	15,843,172,847	10.4	△ 816,886,906	△ 5.2
13 予備費	0	0	0	0	0	—
合 計	154,807,075,147	100	151,595,734,459	100	3,211,340,688	2.1

性 質 別 経 費 の 構 成

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較		
	支出済額	構 成 比 率	支出済額	構 成 比 率	増減額	増 減 率	
義 務 的 経 費	人件費	22,926,344	14.8	20,894,204	13.8	2,032,140	9.7
	扶助費	43,197,280	27.9	39,701,378	26.2	3,495,902	8.8
	公債費	15,026,286	9.7	15,843,173	10.5	△ 816,887	△ 5.2
	小計	81,149,910	52.4	76,438,755	50.5	4,711,155	6.2
投 資 的 経 費	普通建設事業費	18,872,919	12.2	17,427,531	11.5	1,445,388	8.3
	災害復旧費	0	0	0	0	0	—
	小計	18,872,919	12.2	17,427,531	11.5	1,445,388	8.3
そ の 他 の 経 費	物件費	22,119,777	14.3	22,023,219	14.5	96,558	0.4
	維持補修費	910,925	0.6	1,048,286	0.7	△ 137,361	△ 13.1
	補助費等	12,003,771	7.7	13,323,907	8.8	△ 1,320,136	△ 9.9
	積立金	1,692,413	1.1	1,575,190	1.0	117,223	7.4
	投資及び出資金	125,417	0.1	4,166	0.0	121,251	約30倍
	貸付金	5,272,573	3.4	7,413,852	4.9	△ 2,141,279	△ 28.9
	繰出金	12,659,370	8.2	12,340,828	8.1	318,542	2.6
	小計	54,784,246	35.4	57,729,448	38.0	△ 2,945,202	△ 5.1
合 計	154,807,075	100	151,595,734	100	3,211,341	2.1	

性質別経費について、義務的経費の決算額は81,149,910千円で、前年度と比較すると4,711,155千円(6.2%)の増加となっている。

これは、扶助費3,495,902千円(8.8%)、人件費2,032,140千円(9.7%)の増と公債費816,887千円(5.2%)の減によるものである。なお、扶助費の増の主なもの、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業2,876,270千円である。

投資的経費の決算額は18,872,919千円で、前年度と比較すると1,445,388千円(8.3%)の増加となっている。

これは、小・中学校校舎等大規模改修事業の増等により普通建設事業費1,445,388千円(8.3%)が増加したことによるものである。

その他の経費の決算額は54,784,246千円で、前年度と比較すると2,945,202千円(5.1%)の減少となっている。

これは主として、特別融資預託金の減等により貸付金2,141,279千円(28.9%)、農業集落排水事業会計負担・補助・出資事業の減等により補助費等1,320,136千円(9.9%)が減少したことによるものである。

歳出の各款別の支出状況及び前年度比較を示すと次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	665,880,000	650,441,240	0	15,438,760	97.7
5年度	638,055,000	624,955,827	0	13,099,173	97.9
増 減	27,825,000	25,485,413	0	2,339,587	△ 0.2
増減比率	4.4	4.1	—	17.9	—

支出済額は650,441,240円で、予算現額に対する執行率は97.7%である。

支出済額を前年度と比較すると25,485,413円（4.1%）の増加となっている。

不用額は15,438,760円で、この主なものは、政務活動費の負担金、補助及び交付金9,031,045円である。

○主な事業等と支出額

・議会運営事業 37,953,931 円

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	14,929,337,294	14,546,927,703	18,376,230	364,033,361	97.4
5年度	13,368,720,500	12,851,055,685	173,834,100	343,830,715	96.1
増 減	1,560,616,794	1,695,872,018	△ 155,457,870	20,202,646	1.3
増減比率	11.7	13.2	△ 89.4	5.9	—

・6年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額173,834,100円を含む。

・5年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額35,081,500円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

(単位：円・%)

科 目 等	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減比率	
総務管理費	12,056,130,965	10,446,536,899	1,609,594,066	15.4	
主 な 増 減	一般管理費	3,646,626,451	3,042,606,505	604,019,946	19.9
	財政管理費	1,254,532,705	617,424,943	637,107,762	103.2
	財産管理費	1,356,380,513	514,240,199	842,140,314	163.8
	企画費	1,356,623,083	1,780,763,380	△ 424,140,297	△ 23.8
	情報管理費	1,357,910,616	885,237,250	472,673,366	53.4
	交通政策費	1,014,909,823	1,513,006,325	△ 498,096,502	△ 32.9
徴税費	1,304,010,819	1,278,608,659	25,402,160	2.0	
戸籍住民基本台帳費	692,360,052	660,944,759	31,415,293	4.8	
選挙費	324,666,546	313,983,451	10,683,095	3.4	
主 な 増 減	市選挙費	159,180,669	103,547,556	55,633,113	53.7
	国選挙費	92,385,895	0	92,385,895	皆増
	県選挙費	0	140,582,837	△ 140,582,837	皆減
統計調査費	65,693,996	46,169,476	19,524,520	42.3	
監査委員費	104,065,325	104,812,441	△ 747,116	△ 0.7	

支出済額は14,546,927,703円で、予算現額に対する執行率は97.4%である。

支出済額を前年度と比較すると1,695,872,018円（13.2%）の増加となっている。

翌年度繰越額は18,376,230円で、これは、バス路線維持事業15,000,000円、建設監理事業3,024,230円の繰越明許費と前橋文学館管理運営事業352,000円の事故繰越しである。

不用額は364,033,361円で、この主なものは、情報システム運用事業の委託料42,593,416円、情報システム運用事業の使用料及び賃借料26,569,624円、市庁舎管理事業の需用費25,002,253円、住民基本台帳管理事業の委託料15,898,000円である。

○主な事業等と支出額

- ・情報システム運用事業 1,314,933,314 円
- ・財政管理事業 1,254,532,705 円
- ・市庁舎管理事業 852,894,889 円

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	66,842,564,377	65,384,343,758	106,062,505	1,352,158,114	97.8
5 年 度	63,718,914,780	61,390,210,630	1,140,973,101	1,187,731,049	96.3
増 減	3,123,649,597	3,994,133,128	△ 1,034,910,596	164,427,065	1.5
増減比率	4.9	6.5	△ 90.7	13.8	—

- ・6年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額1,140,973,101円を含む。
- ・5年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額302,122,780円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

(単位：円・%)

科 目 等	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減比率	
社会福祉費	31,543,930,658	29,668,049,705	1,875,880,953	6.3	
主 な 増 減	社会福祉総務費	5,993,520,869	4,490,893,266	1,502,627,603	33.5
	心身障害者福祉費	258,857,309	641,056,656	△ 382,199,347	△ 59.6
	障害者自立支援給付費	7,200,851,578	6,754,386,803	446,464,775	6.6
	障害者自立支援事業費	476,566,909	413,287,470	63,279,439	15.3
	福祉医療費	3,091,942,023	3,059,116,590	32,825,433	1.1
	老人福祉費	1,204,768,587	1,338,365,478	△ 133,596,891	△ 10.0
	後期高齢者医療費	5,265,515,005	5,027,813,495	237,701,510	4.7
	介護保険費	5,280,942,461	5,175,263,517	105,678,944	2.0
児童福祉費	25,355,196,450	23,563,655,463	1,791,540,987	7.6	
主 な 増 減	児童福祉総務費	10,645,979,048	9,888,101,557	757,877,491	7.7
	保育施設費	14,313,983,494	13,493,639,054	820,344,440	6.1
	保育施設整備費	336,151,613	111,629,227	224,522,386	201.1
生活保護費	8,485,216,650	8,156,005,462	329,211,188	4.0	
※ 扶助費	7,805,002,514	7,340,947,541	464,054,973	6.3	
災害救助費	0	2,500,000	△ 2,500,000	皆減	

・「※」は主な増減

支出済額は65,384,343,758円で、予算現額に対する執行率は97.8%である。

支出済額を前年度と比較すると3,994,133,128円（6.5%）の増加となっている。

翌年度繰越額は106,062,505円で、これは、地域密着型サービス整備事業83,160,000円、物価高騰対策非課税世帯臨時給付金支給事業22,540,000円の繰越明許費と一時預かり施設運営事業362,505円の事故繰越しである。

不用額は1,352,158,114円で、この主なものは、物価高騰対策非課税世帯臨時給付金支給事業の負担金、補助及び交付金218,850,000円、福祉医療費支給事業の扶助費195,189,883円、児童手当支給事業の扶助費177,095,404円、低所得者支援給付金事業の負担金、補助及び交付金135,050,000円である。

○主な事業等と支出額

- ・認定こども園施設給付事業 8,432,588,304 円
- ・生活保護費支給事業 7,805,002,514 円
- ・介護給付費・訓練等給付費 6,698,203,261 円

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	10,447,032,000	9,673,635,325	0	773,396,675	92.6
5年度	10,990,174,000	10,300,428,094	19,489,000	670,256,906	93.7
増 減	△ 543,142,000	△ 626,792,769	△ 19,489,000	103,139,769	△ 1.1
増減比率	△ 4.9	△ 6.1	皆減	15.4	—

- ・ 6年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額19,489,000円を含む。
- ・ 5年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額76,934,000円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

(単位：円・%)

科 目 等	6年度	5年度	対前年度比較		
			増 減 額	増減比率	
保健費	4,774,011,314	5,411,738,131	△ 637,726,817	△ 11.8	
内 訳	保健総務費	2,687,706,236	2,564,746,189	122,960,047	4.8
	予防費	1,766,695,373	2,108,608,601	△ 341,913,228	△ 16.2
	診療所費	319,609,705	738,383,341	△ 418,773,636	△ 56.7
衛生費	479,681,528	370,695,313	108,986,215	29.4	
※	衛生総務費	147,602,012	19,951,227	127,650,785	639.8
	斎場費	328,017,198	345,872,803	△ 17,855,605	△ 5.2
保健所費	296,443,947	493,753,084	△ 197,309,137	△ 40.0	
清掃費	4,123,498,536	4,024,241,566	99,256,970	2.5	
主 な 増 減	ごみ収集運搬費	1,096,575,792	1,051,918,790	44,657,002	4.2
	ごみ焼却費	745,575,855	782,450,771	△ 36,874,916	△ 4.7
	不燃ごみ処理費	688,969,742	594,062,991	94,906,751	16.0

- ・ 「※」は主な増減

支出済額は9,673,635,325円で、予算現額に対する執行率は92.6%である。

支出済額を前年度と比較すると626,792,769円（6.1%）の減少となっている。

不用額は773,396,675円で、この主なものは、予防接種事業の委託料413,048,698円、がん検診事業の委託料57,833,934円、出産・子育て応援給付金事業の負担金、補助及び交付金32,887,500円、母子保健医療給付等助成事業の負担金、補助及び交付金29,412,700円である。

○主な事業等と支出額

- ・ 予防接種事業 1,734,703,700 円
- ・ ごみ分別収集運搬事業 888,870,590 円
- ・ がん検診事業 798,601,334 円

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	254,308,000	235,210,057	0	19,097,943	92.5
5年度	292,669,000	243,824,118	0	48,844,882	83.3
増 減	△ 38,361,000	△ 8,614,061	0	△ 29,746,939	9.2
増減比率	△ 13.1	△ 3.5	—	△ 60.9	—

支出済額は235,210,057円で、予算現額に対する執行率は92.5%である。

支出済額を前年度と比較すると8,614,061円(3.5%)の減少となっている。

不用額は19,097,943円で、この主なものは、雇用対策事業の負担金、補助及び交付金7,309,587円、中小企業退職金共済加入金促進補助事業の負担金、補助及び交付金2,355,000円、テルサ管理事業の委託料2,323,216円、高等職業訓練校運営補助事業の負担金、補助及び交付金2,000,000円である。

○主な事業等と支出額

- ・雇用対策事業 164,263,432 円
- ・テルサ管理事業 52,931,883 円

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	2,736,176,000	2,500,283,889	116,235,200	119,656,911	91.4
5年度	3,071,684,000	2,903,939,418	72,245,000	95,499,582	94.5
増 減	△ 335,508,000	△ 403,655,529	43,990,200	24,157,329	△ 3.1
増減比率	△ 10.9	△ 13.9	60.9	25.3	—

- ・6年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額72,245,000円を含む。
- ・5年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額122,585,000円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

(単位：円・%)

科 目 等	6年度	5年度	対前年度比較		
			増 減 額	増減比率	
農業費	2,107,758,984	2,567,544,184	△ 459,785,200	△ 17.9	
主な増減	農業総務費	553,598,574	500,109,257	53,489,317	10.7
	農業振興費	69,783,347	81,592,204	△ 11,808,857	△ 14.5
	生産流通費	31,257,869	51,289,033	△ 20,031,164	△ 39.1
	畜産業費	29,445,273	224,269,124	△ 194,823,851	△ 86.9
	農村整備費	770,043,508	840,756,736	△ 70,713,228	△ 8.4
	農村総合整備対策費	446,641,267	673,575,502	△ 226,934,235	△ 33.7
林業費	391,957,905	334,117,734	57,840,171	17.3	
水産業費	567,000	2,277,500	△ 1,710,500	△ 75.1	

支出済額は2,500,283,889円で、予算現額に対する執行率は91.4%である。

支出済額を前年度と比較すると403,655,529円（13.9%）の減少となっている。

翌年度繰越額は116,235,200円で、これは、農業農村整備事業57,200,000円、市単独農業土木事業25,992,000円、家畜防疫対策事業13,000,000円、農道等整備事業8,753,200円、林道維持管理事業4,030,000円の繰越明許費と、森林整備推進事業7,260,000円の事故繰越しである。

不用額は119,656,911円で、この主なものは、森林整備推進事業の負担金、補助及び交付金20,657,110円、林道維持管理事業の工事請負費12,085,700円、市単独農業土木事業の委託料11,261,209円、森林整備推進事業の委託料10,729,317円である。

○主な事業等と支出額

- ・ 農業集落排水事業会計負担・補助・出資事業 446,641,267 円
- ・ 森林整備推進事業 183,445,347 円
- ・ 市単独農業土木事業 165,124,980 円

（うち繰越明許費分 5,500,000 円）

第7款 商 工 費

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	9,018,232,000	7,659,676,143	0	1,358,555,857	84.9
5 年 度	11,355,268,000	10,083,957,518	246,000,000	1,025,310,482	88.8
増 減	△ 2,337,036,000	△ 2,424,281,375	△ 246,000,000	333,245,375	△ 3.9
増減比率	△ 20.6	△ 24.0	皆減	32.5	—

・ 6年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額246,000,000円を含む。

・ 5年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額137,645,000円を含む。

支 出 済 額 の 内 訳 及 び 主 な 増 減

（単位：円・%）

科 目 等	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減比率
商工費	7,659,676,143	10,083,957,518	△ 2,424,281,375	△ 24.0
主 商 業 振 興 費	4,918,826,114	7,149,004,765	△ 2,230,178,651	△ 31.2
増 工 業 振 興 費	1,600,199,401	1,795,294,617	△ 195,095,216	△ 10.9
減 観 光 費	769,886,388	748,723,206	21,163,182	2.8

支出済額は7,659,676,143円で、予算現額に対する執行率は84.9%である。

支出済額を前年度と比較すると2,424,281,375円（24.0%）の減少となっている。

不用額は1,358,555,857円で、この主なものは、小口資金融資預託金708,000,000円、特別融資預託金256,177,600円、起業家独立開業支援融資預託金171,787,000円、企業設備資金融資預託金53,049,000円、中心市街地にぎわい資金融資預託金34,980,000円である。

○主な事業等と支出額

- ・ 特別融資預託金 2,594,688,000 円
- ・ 起業家独立開業支援融資預託金 1,084,940,000 円
- ・ 小口資金融資預託金 1,046,000,000 円

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	18,615,432,597	15,915,264,692	2,244,583,689	455,584,216	85.5
5年度	20,974,978,718	17,012,253,401	3,374,324,597	588,400,720	81.1
増 減	△ 2,359,546,121	△ 1,096,988,709	△ 1,129,740,908	△ 132,816,504	4.4
増減比率	△ 11.2	△ 6.4	△ 33.5	△ 22.6	—

- ・6年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額3,374,324,597円を含む。
- ・5年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額4,287,611,718円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

(単位：円・%)

科 目 等	6年度	5年度	対前年度比較		
			増 減 額	増減比率	
道路橋りょう費	4,709,033,825	4,891,058,750	△ 182,024,925	△ 3.7	
主 な 増 減	道路橋りょう総務費	777,521,291	679,516,820	98,004,471	14.4
	道路維持費	1,964,196,676	2,037,884,389	△ 73,687,713	△ 3.6
	道路新設改良費	1,398,365,096	1,552,823,636	△ 154,458,540	△ 9.9
河川費	24,526,181	20,766,135	3,760,046	18.1	
都市計画費	9,739,561,383	10,505,088,121	△ 765,526,738	△ 7.3	
主 な 増 減	都市計画総務費	202,656,229	124,371,729	78,284,500	62.9
	土地区画整理費	1,970,572,808	3,310,018,695	△ 1,339,445,887	△ 40.5
	街路事業費	404,264,597	343,201,715	61,062,882	17.8
	公園費	2,195,164,099	2,133,691,740	61,472,359	2.9
	都市整備費	2,016,217,340	1,664,938,892	351,278,448	21.1
建築費	467,213,746	457,757,535	9,456,211	2.1	
住宅費	974,929,557	1,137,582,860	△ 162,653,303	△ 14.3	
※ 市営住宅建設費	339,837,986	515,755,141	△ 175,917,155	△ 34.1	

- ・「※」は主な増減

支出済額は15,915,264,692円で、予算現額に対する執行率は85.5%である。

支出済額を前年度と比較すると1,096,988,709円(6.4%)の減少となっている。

翌年度繰越額は2,244,583,689円で、この主なものは、中心市街地等再生事業635,955,600円、橋りょう長寿命化修繕計画事業323,139,000円、前橋総合運動公園整備事業299,556,500円の繰越明許費である。

不用額は455,584,216円で、この主なものは、雨水処理経費等負担金(他会計負担金)201,279,253円、元総社蒼海土地区画整理事業の工事請負費15,875,142円、道水路補修改良事業の委託料10,509,730円である。

○主な事業等と支出額

- ・雨水処理経費等負担金 2,503,589,736 円
- ・中心市街地等再生事業 1,830,578,459 円 (うち繰越明許費分 1,802,682,000円)
- ・道水路補修改良事業 1,357,983,981 円 (うち繰越明許費分 21,267,000円)

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	5,256,192,000	5,009,251,725	117,293,000	129,647,275	95.3
5 年 度	4,939,328,518	4,858,082,275	0	81,246,243	98.4
増 減	316,863,482	151,169,450	117,293,000	48,401,032	△ 3.1
増減比率	6.4	3.1	皆増	59.6	—

・5年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額329,102,518円を含む。

支 出 済 額 の 内 訳 及 び 主 な 増 減

(単位：円・%)

科 目 等	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減比率	
消防費	5,009,251,725	4,858,082,275	151,169,450	3.1	
内 訳	常備消防費	4,017,673,926	4,176,509,141	△ 158,835,215	△ 3.8
	非常備消防費	262,725,989	198,068,292	64,657,697	32.6
	消防施設費	431,756,384	430,229,570	1,526,814	0.4
	水防費	249,766	351,958	△ 102,192	△ 29.0
	災害対策費	296,845,660	52,923,314	243,922,346	460.9

支出済額は5,009,251,725円で、予算現額に対する執行率は95.3%である。

支出済額を前年度と比較すると151,169,450円（3.1%）の増加となっている。

翌年度繰越額は117,293,000円で、これは防災対策推進事業66,880,000円、消防庁舎等建設事業50,413,000円である。

不用額は129,647,275円で、この主なものは、消防庁舎等建設事業の工事請負費18,806,000円、消火栓整備事業の負担金、補助及び交付金8,045,074円、消防局・署運営事業の需要費5,884,698円である。

○主な事業等と支出額

- ・ 防災行政無線管理運営事業 255,383,268 円
- ・ 消防庁舎等建設事業 222,572,000 円
- ・ 消防局・署運営事業 176,487,759 円

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	20,856,229,181	18,205,754,674	1,778,366,000	872,108,507	87.3
5 年 度	19,946,874,700	15,483,854,646	3,630,728,000	832,292,054	77.6
増 減	909,354,481	2,721,900,028	△ 1,852,362,000	39,816,453	9.7
増減比率	4.6	17.6	△ 51.0	4.8	—

- ・ 6年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額3,630,728,000円を含む。
- ・ 5年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額2,720,946,700円を含む。

支 出 済 額 の 内 訳 及 び 主 な 増 減

(単位：円・%)

科 目 等	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減比率
教育総務費	2,786,710,929	2,357,126,117	429,584,812	18.2
※ 事務局費	1,870,333,141	1,449,199,479	421,133,662	29.1
※ 教育指導費	797,897,593	755,088,232	42,809,361	5.7
小学校費	3,814,698,911	3,192,059,443	622,639,468	19.5
※ 教育振興費	200,773,094	186,855,595	13,917,499	7.4
※ 学校建設費	2,439,047,293	1,826,857,181	612,190,112	33.5
中学校費	1,793,316,910	1,060,231,915	733,084,995	69.1
※ 教育振興費	133,794,414	166,625,881	△ 32,831,467	△ 19.7
※ 学校建設費	1,092,859,439	347,314,450	745,544,989	214.7
特別支援学校費	57,992,225	104,747,151	△ 46,754,926	△ 44.6
高等学校費	841,910,254	540,073,890	301,836,364	55.9
※ 学校管理費	825,086,139	524,096,687	300,989,452	57.4
幼稚園費	156,625,530	170,340,932	△ 13,715,402	△ 8.1
社会教育費	1,672,458,257	1,485,181,460	187,276,797	12.6
※ 文化財保護費	295,124,323	179,971,149	115,153,174	64.0
保健体育費	5,566,092,086	5,105,795,606	460,296,480	9.0
内 保健体育総務費	2,627,996,054	2,244,834,099	383,161,955	17.1
内 学校給食管理費	1,551,563,700	1,501,791,560	49,772,140	3.3
内 共同調理場費	1,386,532,332	1,359,169,947	27,362,385	2.0
青少年費	429,922,445	413,424,833	16,497,612	4.0
大学費	1,086,027,127	1,054,873,299	31,153,828	3.0

- ・ 「※」は主な増減

支出済額は18,205,754,674円で、予算現額に対する執行率は87.3%である。

支出済額を前年度と比較すると2,721,900,028円（17.6%）の増加となっている。

翌年度繰越額は1,778,366,000円で、この主なものは、校舎等大規模改修事業（小学校費）903,925,000円、校舎等大規模改修事業（中学校費）624,441,000円、公民館大規模改修事業96,880,000円の繰越明許費と高等学校運営事業26,160,000円の事故繰越しである。

不用額は872,108,507円で、この主なものは、校舎等大規模改修事業（小学校費）の工事請負費368,099,750円、校舎等大規模改修事業（中学校費）の工事請負費134,332,841円、体育施設整備事業の工事請負費35,324,324円である。

○主な事業等と支出額

- ・校舎等大規模改修事業（小学校費） 2,355,949,293 円（うち繰越明許費分2,326,057,250円）
- ・体育施設整備事業 1,568,129,657 円
- ・学校給食実施事業 1,493,664,227 円

第11款 災害復旧費

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	5,000,000	0	0	5,000,000	0
5年度	10,000,000	0	0	10,000,000	0
増 減	△ 5,000,000	0	0	△ 5,000,000	0
増減比率	△ 50	—	—	△ 50	—

予算現額5,000,000円に対し、全額が不用額となっている。

第12款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	15,027,342,924	15,026,285,941	0	1,056,983	100.0
5 年 度	15,843,474,000	15,843,172,847	0	301,153	100.0
増 減	△ 816,131,076	△ 816,886,906	0	755,830	0.0
増減比率	△ 5.2	△ 5.2	—	251.0	—

市 債 の 借 入 及 び 償 還 状 況

(単位：円・%)

区分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減比率
年度当初未償還残高	146,051,062,932 (59,529,375,234)	152,657,722,778 (63,015,579,386)	△ 6,606,659,846 (△ 3,486,204,152)	△ 4.3 (△ 5.5)
借入額	9,504,200,000 (854,700,000)	8,654,300,000 (1,877,600,000)	849,900,000 (△ 1,022,900,000)	9.8 (△ 54.5)
元利償還額	15,026,285,941 (5,243,595,151)	15,843,172,847 (5,471,523,808)	△ 816,886,906 (△ 227,928,657)	△ 5.2 (△ 4.2)
元金	14,471,875,767 (5,141,690,408)	15,260,959,846 (5,363,804,152)	△ 789,084,079 (△ 222,113,744)	△ 5.2 (△ 4.1)
利子	554,410,174 (101,904,743)	582,213,001 (107,719,656)	△ 27,802,827 (△ 5,814,913)	△ 4.8 (△ 5.4)
年度末未償還残高	141,083,387,165 (55,242,384,826)	146,051,062,932 (59,529,375,234)	△ 4,967,675,767 (△ 4,286,990,408)	△ 3.4 (△ 7.2)

- ・「元利償還額」の「利子」には一時借入金利子を含まない。
- ・表中の（ ）は臨時財政対策債に係るもので、内数を記載している。

公 債 費 負 担 比 率 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
公債費に充当された一般財源	14,781,533	15,594,213	15,650,621
一般財源総額	99,187,330	95,987,302	93,194,951
公債費負担比率	14.9	16.2	16.8

- ・各区分の数値は地方財政状況調査における普通会計の数値であり、普通会計は9頁普通会計決算の状況を参照

(参考) 算式

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費に充当された一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公 債 費 比 率 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
元利償還額	15,026,286	15,843,173	15,963,766
元利償還額に充当された特定財源	244,753	248,960	313,145
基準財政需要額に算入された公債費	7,277,596	7,665,164	7,828,549
標準財政規模	80,700,609	79,556,772	78,628,898
公債費比率	10.2	11.0	11.0

- ・各区分の数値は地方財政状況調査における普通会計の数値であり、普通会計は9頁普通会計決算の状況を参照
- ・「元利償還額」には転貸債分、繰上償還分、一時借入金利子を含まない。
- ・「基準財政需要額に算入された公債費」は、災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費の額である。

(参考) 算式

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{元利償還額} - (\text{元利償還額に充当された特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100$$

支出済額は15,026,285,941円で、予算現額に対する執行率は100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると816,886,906円(5.2%)の減少となっている。

なお、支出済額15,026,285,941円は、元金償還額14,471,875,767円と利子償還額554,410,174円の合計額である。

市債は、新たに9,504,200,000円を借り入れ、14,471,875,767円の元金償還をした結果、未償還残高は前年度と比較すると4,967,675,767円(3.4%)減の141,083,387,165円となっている。

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率である公債費負担比率は14.9%で、前年度を1.3ポイント下回っており、元利償還額に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率である公債費比率は10.2%で、前年度を0.8ポイント下回っている。両比率とも低いほど財政運営に弾力性があるといわれている。

第13款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	177,586,425	0	0	177,586,425	0
5 年 度	300,000,000	0	0	300,000,000	0
増 減	△ 122,413,575	0	0	△ 122,413,575	0
増減比率	△ 40.8	—	—	△ 40.8	—

- ・6年度は、122,413,575円を総務費へ58,114,194円、民生費へ39,775,276円、教育費へ23,568,181円、公債費へ955,924円充用している。

予算現額177,586,425円に対し、全額が不用額となっている。

付 表

一般会計節別支出状況一覧表

節等	款	1	2	3	4	5	6	7	8
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1	報酬	270,320,903	452,316,031	511,998,401	165,823,960	4,252,212	95,263,958	25,393,841	132,914,268
2	給料	59,752,496	2,218,794,945	1,692,782,898	928,362,964	0	274,746,321	161,829,482	1,011,817,984
3	職員手当等	150,377,898	2,746,982,812	1,165,281,516	621,689,064	1,541,413	187,861,129	115,317,857	653,113,405
4	共済費	99,215,453	767,993,465	623,993,935	323,403,919	959,107	95,762,501	57,605,524	338,122,561
5	災害補償費	0	78,298	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0
7	報償費	117,558	335,276,077	23,220,880	55,918,454	0	5,627,011	4,724,600	26,091,300
8	旅費	6,681,697	5,929,554	864,090	971,530	0	565,156	542,300	1,367,708
9	交際費	355,646	2,175,368	209,200	143,000	0	204,400	465,300	150,300
10	需用費	8,768,338	324,757,262	273,334,709	419,490,437	10,905,353	79,129,836	95,831,688	684,326,699
11	役務費	320,202	347,182,575	132,706,730	45,702,109	67,608	2,363,483	4,907,313	19,899,513
12	委託料	15,014,571	3,240,781,895	5,584,186,602	5,200,082,857	101,818,084	257,620,801	567,388,268	2,451,973,351
13	使用料及び賃借料	817,523	407,582,293	40,666,470	18,965,315	38,280	3,273,802	43,365,265	44,884,581
14	工事請負費	0	521,859,070	105,234,250	446,330,183	1,122,000	263,239,350	111,358,500	4,257,997,049
15	原材料費	0	0	1,300,682	7,873,424	0	0	0	11,139,381
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	135,080,486
17	備品購入費	0	17,480,919	22,482,764	51,322,573	0	2,356,420	3,674,418	41,979,305
18	負担金、補助及び交付金	38,678,955	1,577,831,591	19,486,611,783	992,543,325	111,039,000	1,090,168,172	1,169,986,476	4,627,672,808
19	扶助費	0	500,000	26,576,538,046	112,146,974	0	0	0	0
20	貸付金	0	0	0	0	3,017,000	0	5,269,556,000	0
21	補償、補填及び賠償金	0	80	42,049,200	0	0	5,360,390	27,398,513	1,065,451,941
22	償還金、利子及び割引料	0	227,664,399	279,582,040	152,613,151	450,000	1,149,234	0	401,560
23	投資及び出資金	0	0	0	125,417,186	0	36,227,376	0	409,335,989
24	積立金	0	1,351,522,281	42,701,028	0	0	99,302,549	309,398	803
25	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0
26	公課費	20,000	183,900	49,400	4,834,900	0	62,000	21,400	1,543,700
27	繰出金	0	34,888	8,778,549,134	0	0	0	0	0
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	650,441,240	14,546,927,703	65,384,343,758	9,673,635,325	235,210,057	2,500,283,889	7,659,676,143	15,915,264,692
	構成比率	0.4	9.4	42.2	6.3	0.2	1.6	4.9	10.3

(注) ・翌年度繰越額のうち、工事請負費26,512,000円、備品購入費7,622,505円は事故繰越しであり、他は繰越明許費である。

(単位:円・%)

9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	計	構成比率	予算現額	翌年度繰越額	不用額
93,641,254	1,019,073,597	0	0	2,770,998,425	1.8	2,826,698,291	0	55,699,866
1,678,516,933	1,433,007,008	0	0	9,459,611,031	6.1	9,500,350,127	0	40,739,096
1,326,300,038	1,209,920,238	0	0	8,178,385,370	5.3	8,331,603,799	0	153,218,429
577,489,162	555,294,364	0	0	3,439,839,991	2.2	3,560,266,603	0	120,426,612
0	6,868	0	0	85,166	0.0	87,000	0	1,834
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,234,740	95,533,827	0	0	548,744,447	0.4	572,645,979	0	23,901,532
2,630,376	8,261,618	0	0	27,814,029	0.0	34,241,920	0	6,427,891
326,000	585,800	0	0	4,615,014	0.0	6,607,000	0	1,991,986
205,540,661	2,771,386,816	0	0	4,873,471,799	3.1	5,111,467,679	0	237,995,880
27,890,086	267,710,710	0	0	848,750,329	0.6	914,889,069	4,940,000	61,198,740
145,414,067	2,412,857,786	0	0	19,977,138,282	12.9	21,101,525,331	178,680,230	945,706,819
46,115,983	520,650,148	0	0	1,126,359,660	0.7	1,170,625,348	400,000	43,865,688
538,401,100	5,262,134,282	0	0	11,507,675,784	7.4	15,142,237,108	2,877,857,889	756,703,435
28,688	1,509,249	0	0	21,851,424	0.0	25,751,479	0	3,900,055
0	179,529,514	0	0	314,610,000	0.2	324,190,565	8,966,804	613,761
244,747,054	158,143,634	0	0	542,187,087	0.4	593,311,125	27,862,505	23,261,533
115,531,883	1,890,222,625	0	0	31,100,286,618	20.1	33,092,283,015	960,946,875	1,031,049,522
0	217,211,471	0	0	26,906,396,491	17.4	27,450,731,048	0	544,334,557
0	0	0	0	5,272,573,000	3.4	6,498,113,600	0	1,225,540,600
0	2,529,594	0	0	1,142,789,718	0.7	1,488,623,745	321,262,321	24,571,706
1,500	84,565	0	15,026,285,941	15,688,232,390	10.1	15,720,851,615	0	32,619,225
0	0	0	0	570,980,551	0.4	575,282,000	0	4,301,449
0	198,576,460	0	0	1,692,412,519	1.1	1,723,583,527	0	31,171,008
0	0	0	0	0	0	0	0	0
4,442,200	1,524,500	0	0	12,682,000	0.0	13,407,400	0	725,400
0	0	0	0	8,778,584,022	5.7	8,874,352,000	0	95,767,978
0	0	0	0	0	0	177,586,425	0	177,586,425
5,009,251,725	18,205,754,674	0	15,026,285,941	154,807,075,147	100	164,831,312,798	4,380,916,624	5,643,321,027
3.2	11.8	0	9.7	100	—	—	—	—

特 別 会 計

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は32,111,021,106円、歳出決算額は31,870,564,570円で、歳入歳出差引額240,456,536円のうち、国民健康保険基金条例第2条の規定に基づき、令和7年度に240,000,000円を国民健康保険基金に積み立て、差引額456,536円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア 歳入

収入済額は32,111,021,106円で、予算現額に対する収入率は98.9%である。

収入済額を前年度と比較すると953,830,531円（2.9%）の減少となっている。これは主として、国庫支出金の増と繰入金、県支出金の減によるものである。

歳入の構成及び収入状況

（単位：円・%）

科 目	6 年 度				5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 比 率
1 国民健康 保険税	6,227,482,000	6,946,275,435	6,280,751,820	100.9	6,290,730,112	△ 9,978,292	△ 0.2
2 一部 負担金	2,000	0	0	0	0	0	—
3 国庫 支出金	4,740,000	4,740,000	4,740,000	100	1,343,000	3,397,000	252.9
4 県支出金	23,235,151,000	22,836,428,185	22,836,428,185	98.3	23,166,456,476	△ 330,028,291	△ 1.4
5 財産収入	1,038,000	988,788	988,788	95.3	497,356	491,432	98.8
6 繰入金	2,885,461,000	2,859,535,485	2,859,535,485	99.1	3,469,536,286	△ 610,000,801	△ 17.6
(1) 一般会計 繰入金	2,397,014,000	2,371,088,485	2,371,088,485	98.9	2,383,009,286	△ 11,920,801	△ 0.5
(2) 基金 繰入金	488,447,000	488,447,000	488,447,000	100	1,086,527,000	△ 598,080,000	△ 55.0
7 繰越金	3,036,000	3,035,839	3,035,839	100.0	9,657,457	△ 6,621,618	△ 68.6
8 諸収入	121,315,000	142,523,182	125,540,989	103.5	126,630,950	△ 1,089,961	△ 0.9
9 市債	1,000	0	0	0	0	0	—
合 計	32,478,226,000	32,793,526,914	32,111,021,106	98.9	33,064,851,637	△ 953,830,531	△ 2.9

(ア) 国民健康保険税

収入済額は6,280,751,820円で、前年度と比較すると9,978,292円（0.2%）の減少となっている。

調定額6,946,275,435円に対する収入率は90.4%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は前年度と比較すると5,513,638円（12.0%）増の51,549,875円となっている。

収入未済額は前年度と比較すると7,439,179円（1.2%）減の613,973,740円となっている。収入未済額の内訳は、現年課税分227,738,838円、滞納繰越分386,234,902円である。

(イ) 諸収入

収入済額は125,540,989円で、前年度と比較すると1,089,961円（0.9%）の減少となっている。

調定額142,523,182円に対する収入率は88.1%で、前年度を2.9ポイント上回っている。

不納欠損額は前年度と比較すると皆増の136,383円となっている。これは、返納金である。

収入未済額は前年度と比較すると5,213,179円（23.6%）減の16,845,810円となっている。これは、第三者納付金、返納金、出産育児一時金返還金である。

国民健康保険税等の収入状況

(単位：円・件・%)

区分		6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減比率
国民健康保険税	調定額	6,946,275,435	6,958,179,268	△ 11,903,833	△ 0.2
	収入済額	6,280,751,820	6,290,730,112	△ 9,978,292	△ 0.2
	不納欠損額	51,549,875	46,036,237	5,513,638	12.0
	不納欠損件数	752	794	△ 42	△ 5.3
	収入未済額	613,973,740	621,412,919	△ 7,439,179	△ 1.2
	現年課税分	227,738,838	208,882,153	18,856,685	9.0
	滞納繰越分	386,234,902	412,530,766	△ 26,295,864	△ 6.4
	対調定収入率	90.4	90.4	0.0	—
諸収入	調定額	142,523,182	148,689,939	△ 6,166,757	△ 4.1
	収入済額	125,540,989	126,630,950	△ 1,089,961	△ 0.9
	不納欠損額	136,383	0	136,383	皆増
	不納欠損件数	25	0	25	皆増
	収入未済額	16,845,810	22,058,989	△ 5,213,179	△ 23.6
	対調定収入率	88.1	85.2	2.9	—

・不納欠損件数は、滞納者ごとの件数である。

イ 歳 出

支出済額は31,870,564,570円で、予算現額に対する執行率は98.1%である。

支出済額を前年度と比較すると851,251,228円（2.6%）の減少となっている。これは主として、総務費の増と保険給付費、国民健康保険事業費納付金の減によるものである。

不用額は607,661,430円で、この主なものは、保険給付費、保健事業費、諸支出金である。

歳 出 の 構 成 及 び 支 出 状 況

(単位：円・%)

科 目	6 年 度				5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 比 率
1 総務費	509,575,000	494,502,675	15,072,325	97.0	474,168,034	20,334,641	4.3
2 保険給付費	22,544,843,928	22,167,752,934	377,090,994	98.3	22,698,761,080	△ 531,008,146	△ 2.3
(1) 療養諸費	19,326,388,000	19,013,830,910	312,557,090	98.4	19,552,857,066	△ 539,026,156	△ 2.8
(2) 高額療養費	3,111,313,000	3,064,557,380	46,755,620	98.5	3,055,431,318	9,126,062	0.3
(3) 移送費	100,000	0	100,000	0	0	0	—
(4) 出産育児諸費	88,392,928	70,714,644	17,678,284	80.0	72,364,170	△ 1,649,526	△ 2.3
(5) 葬祭諸費	18,650,000	18,650,000	0	100	17,700,000	950,000	5.4
(6) 傷病手当諸費	0	0	0	—	408,526	△ 408,526	皆減
3 国民健康保険 事業費納付金	8,908,735,000	8,908,732,875	2,125	100.0	9,235,426,366	△ 326,693,491	△ 3.5
(1) 医療給付費分	5,919,728,000	5,919,727,223	777	100.0	6,131,448,602	△ 211,721,379	△ 3.5
(2) 後期高齢者 支援金等分	2,239,551,000	2,239,550,312	688	100.0	2,312,485,086	△ 72,934,774	△ 3.2
(3) 介護納付金分	749,456,000	749,455,340	660	100.0	791,492,678	△ 42,037,338	△ 5.3
4 財政安定化 基金拠出金	1,000	0	1,000	0	0	0	—
5 保健事業費	256,522,000	210,257,180	46,264,820	82.0	211,127,173	△ 869,993	△ 0.4
6 基金積立金	1,045,000	988,788	56,212	94.6	497,356	491,432	98.8
7 公債費	2,000	0	2,000	0	0	0	—
8 諸支出金	113,421,000	88,330,118	25,090,882	77.9	101,834,658	△ 13,504,540	△ 13.3
9 予備費	144,081,072	0	144,081,072	0	0	0	—
(共同事業拠出金)	—	—	—	—	1,131	△ 1,131	皆減
合 計	32,478,226,000	31,870,564,570	607,661,430	98.1	32,721,815,798	△ 851,251,228	△ 2.6

・予備費5,918,928円を保険給付費へ充用している。

ウ 基 金

当年度末の残高は651,079,131円である。

国 民 健 康 保 険 基 金 の 状 況

(単位：円)

区 分	6 年 度 末	5 年 度 末	4 年 度 末
現 在 高	651,079,131	798,537,343	1,534,566,987
指 数	42	52	100

・指数は4年度末を100とした数値である。

エ 被保険者等の状況

当年度の被保険者数は63,335人で、前年度と比較すると1,678人（2.6%）の減少となっている。

費用額は25,726,113,393円で、前年度と比較すると704,211,881円（2.7%）の減少となっている。また、保険者負担額は18,843,783,489円で、前年度と比較すると548,579,601円（2.8%）の減少となっている。

特定健康診査受診率は37.7%で、前年度を1.1ポイント上回り、特定保健指導利用率は21.5%で、前年度を1.0ポイント上回っている。また、人間ドック健診費助成事業受診者数は1,245人で、前年度と比較すると145人（10.4%）の減少となっている。

被 保 険 者 数 及 び 医 療 給 付 等 の 状 況

区 分	単 位	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減比率 (%)
被保険者数	人	63,335	65,013	△ 1,678	△ 2.6
医療給付件数	件	1,072,825	1,104,261	△ 31,436	△ 2.8
費用額（総医療費）	円	25,726,113,393	26,430,325,274	△ 704,211,881	△ 2.7
保険者負担額	円	18,843,783,489	19,392,363,090	△ 548,579,601	△ 2.8
1人当たり保険者負担額	円	297,526	298,284	△ 758	△ 0.3
特定健康診査受診率	%	37.7	36.6	1.1	—
特定保健指導利用率	%	21.5	20.5	1.0	—
人間ドック健診費助成事業受診者数	人	1,245	1,390	△ 145	△ 10.4

・被保険者数は各年度平均加入状況である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は5,833,351,927円、歳出決算額は5,815,122,259円で、歳入歳出差引額18,229,668円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア 歳 入

収入済額は5,833,351,927円で、予算現額に対する収入率は97.4%である。

収入済額を前年度と比較すると789,793,038円(15.7%)の増加となっている。これは、後期高齢者医療保険料、繰入金、繰越金の増と諸収入の減によるものである。

不納欠損額は前年度と比較すると349,284円(14.5%)減の2,060,631円となっている。これは、後期高齢者医療保険料である。

収入未済額は前年度と比較すると6,905,899円(85.9%)増の14,947,160円となっている。これは、後期高齢者医療保険料である。

歳 入 の 構 成 及 び 収 入 状 況

(単位：円・%)

科 目	6 年 度				5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 比率
1 後期高齢者 医療保険料	4,812,589,000	4,687,479,361	4,670,471,570	97.0	3,993,922,978	676,548,592	16.9
2 繰入金	1,159,553,000	1,143,993,842	1,143,993,842	98.7	1,032,027,027	111,966,815	10.8
3 繰越金	11,426,000	11,425,429	11,425,429	100.0	9,839,009	1,586,420	16.1
4 諸収入	8,377,000	7,461,086	7,461,086	89.1	7,769,875	△ 308,789	△ 4.0
合 計	5,991,945,000	5,850,359,718	5,833,351,927	97.4	5,043,558,889	789,793,038	15.7

収 入 未 済 額 等 の 状 況

(単位：円・%)

科 目 等		6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減比率
後期高齢者 医療保険料	不納欠損額	2,060,631	2,409,915	△ 349,284	△ 14.5
	収入未済額	14,947,160	8,036,861	6,910,299	86.0
	現年調定分	13,041,665	7,393,230	5,648,435	76.4
	滞納繰越分	1,905,495	643,631	1,261,864	196.1
	対調定収入率	99.6	99.7	△ 0.1	—
諸収入 (延滞金)	収入未済額	0	4,400	△ 4,400	皆減
	対調定収入率	100	98.1	1.9	—
合 計	不納欠損額	2,060,631	2,409,915	△ 349,284	△ 14.5
	収入未済額	14,947,160	8,041,261	6,905,899	85.9

・収入未済額は、全て普通徴収分である。

イ 歳 出

支出済額は5,815,122,259円で、予算現額に対する執行率は97.0%である。

支出済額を前年度と比較すると782,988,799円（15.6%）の増加となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金、総務費の増と諸支出金の減によるものである。

不用額は176,822,741円で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

歳 出 の 構 成 及 び 支 出 状 況

(単位：円・%)

科 目	6 年 度				5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 比 率
1 総務費	109,727,000	104,160,914	5,566,086	94.9	91,134,563	13,026,351	14.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,864,117,000	5,703,835,445	160,281,555	97.3	4,933,866,997	769,968,448	15.6
3 公債費	1,000	0	1,000	0	0	0	—
4 諸支出金	8,100,000	7,125,900	974,100	88.0	7,131,900	△ 6,000	△ 0.1
5 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	—
合 計	5,991,945,000	5,815,122,259	176,822,741	97.0	5,032,133,460	782,988,799	15.6

ウ 被保険者数の状況

当年度末の被保険者数は56,192人で、前年度と比較すると1,463人（2.7%）の増加となっている。

被 保 険 者 数 の 状 況

(単位：人・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 比 率
被保険者数	56,192	54,729	1,463	2.7

・各年度3月31日現在の状況である。

(3) 競輪特別会計

競輪特別会計の歳入決算額は37,418,391,270円、歳出決算額は37,115,460,209円で、歳入歳出差引額302,931,061円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア 歳 入

収入済額は37,418,391,270円で、予算現額に対する収入率は97.6%である。

収入済額を前年度と比較すると8,913,205,587円(31.3%)の増加となっている。これは主として、勝者投票券発売収入、諸収入の増と使用料及び手数料の減によるものである。

歳 入 の 構 成 及 び 収 入 状 況

(単位：円・%)

科 目	6 年 度				5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 比率
1 入場料	18,776,000	16,355,000	16,355,000	87.1	14,637,000	1,718,000	11.7
2 勝者投票券 発売収入	36,000,000,000	35,510,261,500	35,510,261,500	98.6	27,486,846,400	8,023,415,100	29.2
3 勝者投票 事故収入	100,000	0	0	0	0	0	—
4 使用料及び 手数料	28,659,000	28,058,015	28,058,015	97.9	29,292,203	△ 1,234,188	△ 4.2
5 財産収入	20,847,000	21,527,886	21,527,886	103.3	13,738,286	7,789,600	56.7
6 繰入金	389,012,000	0	0	0	0	0	—
7 繰越金	280,290,000	280,290,814	280,290,814	100.0	262,229,786	18,061,028	6.9
8 諸収入	1,585,204,000	1,561,898,055	1,561,898,055	98.5	698,442,008	863,456,047	123.6
合 計	38,322,888,000	37,418,391,270	37,418,391,270	97.6	28,505,185,683	8,913,205,587	31.3

勝 者 投 票 券 売 上 額 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
前橋本場	281,863,600	116.6	241,689,800	76.8	314,783,000	175.1
利根西前売カービ`センサー	42,381,400	125.2	33,847,700	81.4	41,606,500	80.4
館林場外車券売場	154,281,800	121.8	126,654,700	83.3	152,030,100	101.5
電話投票	3,915,843,200	117.0	3,346,334,400	76.2	4,391,838,300	111.3
臨時場外車券売場	5,417,332,900	118.4	4,574,958,100	—	23,945,330,700	127.6
民間ポータルサイト	25,643,548,800	134.3	19,100,259,000	—	—	—
合 計	35,455,251,700	129.3	27,423,743,700	95.1	28,845,588,600	124.9

・金額は、車券購入後の選手欠場などによる返還金を除く。

・4年度の臨時場外車券売場の金額には、民間ポータルサイトの金額を含む。

イ 歳 出

支出済額は37,115,460,209円で、予算現額に対する執行率は96.8%である。

支出済額を前年度と比較すると8,890,565,340円（31.5%）の増加となっている。これは主として、払戻返還金、競輪費の増によるものである。

不用額は1,207,427,791円で、この主なものは、競輪費、払戻返還金である。

歳 出 の 構 成 及 び 支 出 状 況

(単位：円・%)

科 目	6 年 度				5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 比 率
1 競輪費	9,873,949,000	9,153,664,009	720,284,991	92.7	6,701,155,216	2,452,508,793	36.6
2 交付金	1,056,838,000	1,031,731,700	25,106,300	97.6	677,452,283	354,279,417	52.3
3 払戻返還金	26,892,000,000	26,530,064,500	361,935,500	98.7	20,546,287,370	5,983,777,130	29.1
4 諸支出金	100,000	0	100,000	0	0	0	—
5 繰出金	400,000,000	400,000,000	0	100	300,000,000	100,000,000	33.3
6 公債費	1,000	0	1,000	0	0	0	—
7 予備費	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	—
合 計	38,322,888,000	37,115,460,209	1,207,427,791	96.8	28,224,894,869	8,890,565,340	31.5

ウ 基 金

当年度末の残高はグリーンドーム前橋等整備基金3,112,689,438円、グリーンドーム前橋財政調整基金703,039,128円である。

グリーンドーム前橋等整備基金 及び グリーンドーム前橋財政調整基金の状況

(単位：円)

基 金		6 年 度 末	5 年 度 末	4 年 度 末
グリーンドーム 前橋等整備基金	現 在 高	3,112,689,438	2,610,952,128	1,740,397,783
	指 数	179	150	100
グリーンドーム 前橋財政調整基金	現 在 高	703,039,128	702,429,162	702,243,819
	指 数	100	100	100

・指数は4年度末を100とした数値である。

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は35,488,425,118円、歳出決算額は34,728,047,501円で、歳入歳出差引額760,377,617円のうち、介護給付費準備基金条例第2条の規定に基づき、令和7年度に293,097,357円を介護給付費準備基金に積み立て、差引額467,280,260円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア 歳入

収入済額は35,488,425,118円で、予算現額に対する収入率は100.3%である。

収入済額を前年度と比較すると1,392,468,679円（4.1%）の増加となっている。これは主として、保険料、支払基金交付金、県支出金の増によるものである。

歳入の構成及び収入状況

(単位：円・%)

科目	6年度				5年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	収入済額	増減額	増減 比率
1 保険料	7,388,100,000	7,636,989,995	7,537,164,535	102.0	6,744,163,570	793,000,965	11.8
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0	—
3 国庫支出金	8,070,940,000	8,064,237,256	8,064,237,256	99.9	7,986,545,825	77,691,431	1.0
4 支払基金交付金	9,149,356,000	9,149,605,207	9,149,605,207	100.0	8,611,414,000	538,191,207	6.2
5 県支出金	4,940,101,000	4,939,303,000	4,939,303,000	100.0	4,691,185,521	248,117,479	5.3
6 財産収入	1,774,000	1,689,045	1,689,045	95.2	592,489	1,096,556	185.1
7 寄附金	1,000	0	0	0	0	0	—
8 繰入金	5,527,604,000	5,473,458,871	5,473,458,871	99.0	5,639,039,960	△ 165,581,089	△ 2.9
(1) 一般会計繰入金	5,317,586,000	5,263,440,871	5,263,440,871	99.0	5,160,573,960	102,866,911	2.0
(2) 基金繰入金	210,018,000	210,018,000	210,018,000	100	478,466,000	△ 268,448,000	△ 56.1
9 繰越金	316,351,000	316,351,281	316,351,281	100.0	411,820,332	△ 95,469,051	△ 23.2
10 諸収入	1,646,000	25,734,876	6,615,923	401.9	11,194,742	△ 4,578,819	△ 40.9
11 市債	1,000	0	0	0	0	0	—
合計	35,395,875,000	35,607,369,531	35,488,425,118	100.3	34,095,956,439	1,392,468,679	4.1

(ア) 保険料（介護保険料）

収入済額は7,537,164,535円で前年度と比較すると793,000,965円（11.8%）の増加となっている。

調定額7,636,989,995円に対する収入率は98.7%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

不納欠損額は前年度と比較すると850,700円（5.1%）減の15,928,500円となっている。

収入未済額は前年度と比較すると4,599,665円（5.8%）増の83,896,960円となっている。収入未済額の内訳は、現年調定分35,890,000円、滞納繰越分48,006,960円である。

(イ) 諸収入

収入済額は6,615,923円で前年度と比較すると4,578,819円（40.9%）の減少となっている。

調定額25,734,876円に対する収入率は25.7%で、前年度を11.1ポイント下回っている。

不納欠損額は前年度と比較すると皆増の485,706円となっている。これは、返納金、介護報酬不正利得返還金加算金である。

収入未済額は前年度と比較すると570,732円（3.0%）減の18,633,247円となっている。これは、返納金、介護報酬不正利得返還金加算金、雑入である。

保 険 料（ 介 護 保 険 料 ） 等 の 収 入 状 況

（単位：円・件・%）

区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減	増減比率	
保 険 料 （ 介 護 保 険 料 ）	調定額	7,636,989,995	6,840,240,065	796,749,930	11.6
	収入済額	7,537,164,535	6,744,163,570	793,000,965	11.8
	不納欠損額	15,928,500	16,779,200	△ 850,700	△ 5.1
	不納欠損件数	451	450	1	0.2
	収入未済額	83,896,960	79,297,295	4,599,665	5.8
	現年調定分	35,890,000	32,277,900	3,612,100	11.2
	滞納繰越分	48,006,960	47,019,395	987,565	2.1
	対調定収入率	98.7	98.6	0.1	—
諸 収 入	調定額	25,734,876	30,398,721	△ 4,663,845	△ 15.3
	収入済額	6,615,923	11,194,742	△ 4,578,819	△ 40.9
	不納欠損額	485,706	0	485,706	皆増
	不納欠損件数	1	0	1	皆増
	収入未済額	18,633,247	19,203,979	△ 570,732	△ 3.0
	対調定収入率	25.7	36.8	△ 11.1	—

・保険料の収入未済額は、全て普通徴収分である。

・不納欠損件数は、滞納者ごとの件数である。

イ 歳 出

支出済額は34,728,047,501円で、予算現額に対する執行率は98.1%である。

支出済額を前年度と比較すると1,126,240,899円（3.4%）の増加となっている。これは主として、保険給付費、地域支援事業費の増によるものである。

不用額は667,827,499円で、この主なものは、保険給付費、地域支援事業費、総務費である。

歳出の構成及び支出状況

(単位：円・%)

科 目	6 年 度				5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 比 率
1 総務費	525,290,000	496,182,985	29,107,015	94.5	479,742,018	16,440,967	3.4
2 保険給付費	32,300,042,847	31,798,503,030	501,539,817	98.4	30,690,492,826	1,108,010,204	3.6
(1) 介護サービス等諸費	29,863,799,000	29,442,701,190	421,097,810	98.6	28,452,522,352	990,178,838	3.5
(2) 介護予防サービス等諸費	784,606,000	756,418,769	28,187,231	96.4	705,532,115	50,886,654	7.2
(3) その他諸費	31,117,000	30,834,600	282,400	99.1	27,921,712	2,912,888	10.4
(4) 高額介護サービス等費	834,914,000	826,702,713	8,211,287	99.0	761,867,602	64,835,111	8.5
(5) 高額医療合算介護サービス等費	118,672,847	106,815,550	11,857,297	90.0	95,317,839	11,497,711	12.1
(6) 特定入所者介護サービス等費	666,934,000	635,030,208	31,903,792	95.2	647,331,206	△ 12,300,998	△ 1.9
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0	0	0	—
4 地域支援事業費	2,207,264,000	2,167,747,963	39,516,037	98.2	2,108,210,116	59,537,847	2.8
5 基金積立金	1,774,000	1,689,045	84,955	95.2	592,489	1,096,556	185.1
6 公債費	2,000	0	2,000	0	0	0	—
7 諸支出金	264,942,000	263,924,478	1,017,522	99.6	322,769,153	△ 58,844,675	△ 18.2
8 予備費	96,559,153	0	96,559,153	0	0	0	—
合 計	35,395,875,000	34,728,047,501	667,827,499	98.1	33,601,806,602	1,126,240,899	3.4

・予備費3,440,847円を保険給付費へ充用している。

ウ 基 金

当年度末の残高は1,736,714,655円である。

介 護 給 付 費 準 備 基 金 の 状 況

(単位：円)

区 分	6 年 度 末	5 年 度 末	4 年 度 末
現 在 高	1,736,714,655	1,767,245,054	1,990,403,664
指 数	87	89	100

・指数は4年度末を100とした数値である。

エ 被保険者等の状況

当年度末の第1号被保険者数は98,878人で、前年度と比較すると105人(0.1%)の減少となっている。

要支援認定者数は4,887人で、前年度と比較すると83人(1.7%)の増加、要介護認定者数は13,707人で、前年度と比較すると252人(1.9%)の増加となっている。

被 保 険 者 数 及 び 認 定 者 数 の 状 況

(単位：人・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減	増減比率	
第 1 号被保険者数	98,878	98,983	△ 105	△ 0.1	
要支援認定者数	4,887	4,804	83	1.7	
内 訳	要支援 1	2,554	2,621	△ 67	△ 2.6
	要支援 2	2,333	2,183	150	6.9
要介護認定者数	13,707	13,455	252	1.9	
内 訳	要介護 1	3,963	3,825	138	3.6
	要介護 2	2,916	2,817	99	3.5
	要介護 3	2,422	2,362	60	2.5
	要介護 4	2,728	2,726	2	0.1
	要介護 5	1,678	1,725	△ 47	△ 2.7

- ・各年度 3 月 3 1 日現在の状況である。
- ・要支援認定者数及び要介護認定者数は第 2 号被保険者を含む。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の歳入決算額は56,474,620円、歳出決算額は20,084,647円で、歳入歳出差引額36,389,973円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア 歳 入

収入済額は56,474,620円で、予算現額に対する収入率は99.3%である。

収入済額を前年度と比較すると13,181,295円（18.9%）の減少となっている。これは主として、貸付事業収入の増と繰越金の減によるものである。

収入未済額は前年度と比較すると553,376円（4.4%）減の12,011,654円となっている。これは主として、貸付事業収入の母子福祉資金貸付金元利収入、寡婦福祉資金貸付金元利収入である。

歳 入 の 構 成 及 び 収 入 状 況

(単位：円・%)

科 目	6 年 度				5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	収入済額	増 減 額	増 減 比率
1 貸付事業収入	15,667,000	27,984,986	15,973,332	102.0	15,389,927	583,405	3.8
2 繰入金	64,000	25,936	25,936	40.5	117,098	△ 91,162	△ 77.9
3 繰越金	41,129,000	40,475,352	40,475,352	98.4	54,148,890	△ 13,673,538	△ 25.3
4 諸収入	5,000	0	0	0	0	0	—
合 計	56,865,000	68,486,274	56,474,620	99.3	69,655,915	△ 13,181,295	△ 18.9

収 入 未 済 額 等 の 状 況

(単位：円・%)

科 目 等		6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減比率
貸付事業収入	収入未済額	12,011,654	12,565,030	△ 553,376	△ 4.4
	現年調定分	688,440	687,655	785	0.1
	滞納繰越分	11,323,214	11,877,375	△ 554,161	△ 4.7
	対調定収入率	57.1	55.1	2.0	—

イ 歳 出

支出済額は20,084,647円で、予算現額に対する執行率は35.3%である。

支出済額を前年度と比較すると9,095,916円（31.2%）の減少となっている。これは主として、公債費の増と繰出金の皆減によるものである。

不用額は36,780,353円で、この主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。

歳 出 の 構 成 及 び 支 出 状 況

(単位：円・%)

科 目	6 年 度				5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 比 率
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	41,414,000	4,733,936	36,680,064	11.4	5,257,098	△ 523,162	△ 10.0
2 公債費	15,351,000	15,350,711	289	100.0	9,923,465	5,427,246	54.7
3 予備費	100,000	0	100,000	0	0	0	—
(繰出金)	0	0	0	—	14,000,000	△ 14,000,000	皆減
合 計	56,865,000	20,084,647	36,780,353	35.3	29,180,563	△ 9,095,916	△ 31.2

貸 付 の 状 況

(単位：件・円)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
修学資金	8	4,560,000	7	5,058,000	6	3,744,000
修業資金	0	0	0	0	1	816,000
就学支度資金	1	148,000	1	82,000	0	0
合 計	9	4,708,000	8	5,140,000	7	4,560,000

・直近の3年間において、貸付実績のあった貸付金を記載している。

ウ 市 債

市債は、新たな借り入れはなく、15,350,711円の元金償還をした結果、未償還残高は前年度と比較すると15,350,711円（30.8%）減の34,508,648円となっている。

市 債 の 借 入 及 び 償 還 状 況

(単位：円・%)

区分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 比 率
年度当初未償還残高	49,859,359	59,782,824	△ 9,923,465	△ 16.6
借入額	0	0	0	—
元金償還額	15,350,711	9,923,465	5,427,246	54.7
年度末未償還残高	34,508,648	49,859,359	△ 15,350,711	△ 30.8

(6) 新エネルギー発電事業特別会計

新エネルギー発電事業特別会計の歳入決算額は129,034,442円、歳出決算額は112,274,441円で、歳入歳出差引額16,760,001円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア 歳 入

収入済額は129,034,442円で、予算現額に対する収入率は104.1%である。

収入済額を前年度と比較すると6,468,484円(5.3%)の増加となっている。これは、売電収入の増と諸収入、繰越金の減によるものである。

売電収入の状況をみると、太陽光発電では、まえばし堀越町太陽光発電所、まえばし荻窪町太陽光発電所は前年度と比較すると増加したものの、まえばし粕川町中之沢太陽光発電所は前年度と比較すると減少している。また、小水力発電では、まえばし赤城山小水力発電所が前年度と比較すると増加している。

歳 入 の 構 成 及 び 収 入 状 況

(単位：円・%)

科 目	6 年 度				5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 比率
1 売電収入	118,692,000	123,768,532	123,768,532	104.3	106,117,974	17,650,558	16.6
2 使用料及び 手数料	10,000	10,500	10,500	105	10,500	0	0
3 繰越金	5,229,000	5,229,210	5,229,210	100.0	5,731,623	△ 502,413	△ 8.8
4 諸収入	27,000	26,200	26,200	97.0	10,705,861	△ 10,679,661	△ 99.8
合 計	123,958,000	129,034,442	129,034,442	104.1	122,565,958	6,468,484	5.3

売 電 収 入 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度		
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
太陽光発電	93,795,777	118.5	79,128,696	81.0	97,698,154	90.8	
内 訳	堀越町	34,419,813	127.9	26,916,145	75.0	35,911,920	87.9
	荻窪町	33,809,289	131.6	25,690,972	69.3	37,072,328	83.3
	粕川町中之沢	24,672,698	96.8	25,494,870	107.3	23,764,351	111.6
	その他	893,977	87.1	1,026,709	108.1	949,555	101.1
小水力発電	29,972,755	111.1	26,989,278	72.9	37,004,377	113.9	
内 訳	赤城山	29,972,755	111.1	26,989,278	72.9	37,004,377	113.9
合 計	123,768,532	116.6	106,117,974	78.8	134,702,531	96.1	

・太陽光発電のその他は、宮城小学校体育館、図書館富士見分館の太陽光発電事業による売電収入である。

イ 歳 出

支出済額は112,274,441円で、予算現額に対する執行率は90.6%である。

支出済額を前年度と比較すると5,062,307円（4.3%）の減少となっている。これは主として、繰出金の減によるものである。

不用額は11,683,559円で、この主なものは、管理費である。

歳 出 の 構 成 及 び 支 出 状 況

(単位：円・%)

科 目	6 年 度				5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 比 率
1 管理費	77,008,000	75,349,242	1,658,758	97.8	75,517,205	△ 167,963	△ 0.2
2 繰出金	13,550,000	13,526,959	23,041	99.8	18,365,153	△ 4,838,194	△ 26.3
3 公債費	23,400,000	23,398,240	1,760	100.0	23,454,390	△ 56,150	△ 0.2
4 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	—
合 計	123,958,000	112,274,441	11,683,559	90.6	117,336,748	△ 5,062,307	△ 4.3

ウ 市 債

市債は、新たな借り入れはなく、22,631,666円の元金償還をした結果、未償還残高は前年度と比較すると22,631,666円（7.3%）減の288,878,328円となっている。

市 債 の 借 入 及 び 償 還 状 況

(単位：円・%)

区分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減比率
年度当初未償還残高	311,509,994	334,141,660	△ 22,631,666	△ 6.8
借入額	0	0	0	—
元利償還額	23,398,240	23,454,390	△ 56,150	△ 0.2
元金	22,631,666	22,631,666	0	0
利子	766,574	822,724	△ 56,150	△ 6.8
年度末未償還残高	288,878,328	311,509,994	△ 22,631,666	△ 7.3

(7) 用地先行取得事業特別会計

用地先行取得事業特別会計の歳入・歳出決算額はそれぞれ0円である。

ア 歳 入

予算現額10,100,000円に対して、収入済額は0円である。

歳 入 の 構 成 及 び 収 入 状 況

(単位：円・%)

科 目	6 年 度				5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 比率
1 繰入金	100,000	0	0	0	0	0	—
2 市債	10,000,000	0	0	0	0	0	—
合 計	10,100,000	0	0	0	0	0	—

イ 歳 出

予算現額10,100,000円に対し、全額が不用額となっている。

歳 出 の 構 成 及 び 支 出 状 況

(単位：円・%)

科 目	6 年 度				5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 比率
1 用地先行 取得費	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	—
2 予備費	100,000	0	100,000	0	0	0	—
合 計	10,100,000	0	10,100,000	0	0	0	—

(8) 産業立地推進事業特別会計

産業立地推進事業特別会計の歳入決算額は1,108,471,645円、歳出決算額は835,984,270円で、歳入歳出差引額272,487,375円から翌年度へ繰り越すべき財源6,356,000円を差し引いた266,131,375円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア 歳 入

収入済額は1,108,471,645円で、予算現額に対する収入率は86.7%である。

収入済額を前年度と比較すると1,580,947,752円（58.8%）の減少となっている。これは、繰越金の増と財産収入、市債の減によるものである。

歳 入 の 構 成 及 び 収 入 状 況

(単位：円・%)

科 目	6 年 度				対予算 収入率	5 年 度 収入済額	対前年度比較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				増 減 額	増 減 比 率
1 財産収入	465,007,000	465,011,681	465,011,681	100.0	1,352,447,397	△ 887,435,716	△ 65.6	
(1) 財産運用収入	51,776,000	51,780,481	51,780,481	100.0	52,735,026	△ 954,545	△ 1.8	
(2) 財産売却収入	413,231,000	413,231,200	413,231,200	100.0	1,299,712,371	△ 886,481,171	△ 68.2	
2 繰越金	58,159,828	58,159,964	58,159,964	100.0	172,000	57,987,964	約338倍	
3 諸収入	30,000	0	0	0	0	0	—	
4 市債	755,900,000	585,300,000	585,300,000	77.4	1,336,800,000	△ 751,500,000	△ 56.2	
合 計	1,279,096,828	1,108,471,645	1,108,471,645	86.7	2,689,419,397	△ 1,580,947,752	△ 58.8	

・ 予算現額には、西善中内産業用地造成事業、駒寄スマート I C 産業団地造成事業に係る前年度繰越事業費繰越財源充当額として、第2款繰越金に5,098,828円、第4款市債に246,300,000円を含む。

イ 歳 出

支出済額は835,984,270円で、予算現額に対する執行率は65.4%となっている。

支出済額を前年度と比較すると1,795,275,163円（68.2%）の減少となっている。これは、繰出金の増と公債費、産業立地推進費の減によるものである。

翌年度繰越額は170,056,000円で、これは、産業立地推進費の繰越明許費112,056,000円と事故繰越し58,000,000円である。

不用額は273,056,558円で、この主なものは、産業立地推進費である。

歳 出 の 構 成 及 び 支 出 状 況

(単位：円・%)

科 目	6 年 度					5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 比 率
1 産業立地推進費	863,968,828	676,564,603	170,056,000	17,348,225	78.3	1,409,608,685	△ 733,044,082	△ 52.0
(1) 産業立地推進費 (管理費)	53,628,000	52,255,176	0	1,372,824	97.4	1,687,141	50,568,035	約31倍
(2) 産業立地推進費 (造成費)	810,340,828	624,309,427	170,056,000	15,975,401	77.0	1,407,921,544	△ 783,612,117	△ 55.7
2 繰出金	150,000,000	150,000,000	0	0	100	39,588,000	110,412,000	278.9
3 公債費	9,420,000	9,419,667	0	333	100.0	1,182,062,748	△ 1,172,643,081	△ 99.2
4 予備費	255,708,000	0	0	255,708,000	0	0	0	—
合 計	1,279,096,828	835,984,270	170,056,000	273,056,558	65.4	2,631,259,433	△ 1,795,275,163	△ 68.2

・第1款産業立地推進費の予算現額には、前年度繰越事業費繰越額251,398,828円を含む。

ウ 市 債

市債は、新たに585,300,000円を借入れ、元金償還は発生しなかった。その結果、未償還残高は前年度と比較すると585,300,000円（19.5%）増の3,594,000,000円となっている。

市 債 の 借 入 及 び 償 還 状 況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減比率
年度当初未償還残高	3,008,700,000	2,848,800,000	159,900,000	5.6
借入額	585,300,000	1,336,800,000	△ 751,500,000	△ 56.2
元利償還額	9,419,667	1,182,062,748	△ 1,172,643,081	△ 99.2
元金	0	1,176,900,000	△ 1,176,900,000	皆減
利子	9,419,667	5,162,748	4,256,919	82.5
年度末未償還残高	3,594,000,000	3,008,700,000	585,300,000	19.5

付 表

特別会計節別支出状況一覧表

節	会 計	国民健康保険		後期高齢者医療		競 輪		介 護 保 険	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報 酬	51,295,165	0.2	9,854,226	0.2	4,308,306	0.0	152,202,562	0.4
2	給 料	166,315,140	0.5	34,998,300	0.6	41,720,100	0.1	213,370,126	0.6
3	職 員 手 当 等	104,002,302	0.3	23,948,422	0.4	31,225,581	0.1	149,015,356	0.4
4	共 済 費	58,550,833	0.2	12,811,410	0.2	15,006,556	0.0	78,130,748	0.2
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0
7	報 償 費	824,580	0.0	0	0	847,471,636	2.3	873,620	0.0
8	旅 費	0	0	0	0	3,566,440	0.0	33,720	0.0
9	交 際 費	0	0	0	0	0	0	0	0
10	需 用 費	7,401,822	0.0	1,581,294	0.1	203,113,394	0.5	12,755,260	0.0
11	役 務 費	138,549,804	0.4	12,257,457	0.2	7,860,129	0.0	125,212,837	0.4
12	委 託 料	178,197,453	0.6	0	0	6,905,886,902	18.6	664,038,378	1.9
13	使用料及び賃借料	1,634,565	0.0	724,543	0.0	139,356,504	0.4	17,942,617	0.1
14	工 事 請 負 費	0	0	0	0	426,746,100	1.1	0	0
15	原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	223,960	0.0	0	0	711,920	0.0	113,410	0.0
18	負担金、補助及び交付金	31,074,233,640	97.5	5,711,820,707	98.2	1,037,438,167	2.8	33,048,653,344	95.2
19	扶 助 費	0	0	0	0	0	0	0	0
20	貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	119,698	0.0	0	0
22	償還金、利子及び割引料	88,330,118	0.3	7,125,900	0.1	26,530,064,500	71.5	263,924,478	0.8
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
24	積 立 金	988,788	0.0	0	0	502,347,276	1.4	1,689,045	0.0
25	寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0
26	公 課 費	16,400	0.0	0	0	18,517,000	0.1	92,000	0.0
27	繰 出 金	0	0	0	0	400,000,000	1.1	0	0
	合 計	31,870,564,570	100	5,815,122,259	100	37,115,460,209	100	34,728,047,501	100
	予 算 現 額	32,478,226,000	—	5,991,945,000	—	38,322,888,000	—	35,395,875,000	—
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—	0	—
	不 用 額	607,661,430	—	176,822,741	—	1,207,427,791	—	667,827,499	—

(注) ・産業立地推進事業特別会計の翌年度繰越額170,056,000円は繰越明許費112,056,000円、事故繰越し58,000,000円である。

(単位:円・%)

母子父子寡婦 福祉資金貸付金		新エネルギー 発電事業		用地先行取得事業		産業立地推進事業		合計	
支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率
0	0	0	0	0	0	0	0	217,660,259	0.2
0	0	0	0	0	0	0	0	456,403,666	0.4
0	0	0	0	0	0	0	0	308,191,661	0.3
0	0	0	0	0	0	0	0	164,499,547	0.1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	330,000	0.0	849,499,836	0.8
0	0	0	0	0	0	0	0	3,600,160	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	439,762	0.4	0	0	259,746	0.0	225,551,278	0.2
25,936	0.1	290,730	0.3	0	0	6,152	0.0	284,203,045	0.3
0	0	3,860,000	3.4	0	0	54,701,485	6.6	7,806,684,218	7.1
0	0	66,115,550	58.9	0	0	0	0	225,773,779	0.2
0	0	31,500	0.0	0	0	163,944,000	19.6	590,721,600	0.5
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	390,746,782	46.7	390,746,782	0.4
0	0	0	0	0	0	0	0	1,049,290	0.0
0	0	0	0	0	0	9,800,000	1.2	70,881,945,858	64.1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4,708,000	23.5	0	0	0	0	0	0	4,708,000	0.0
0	0	0	0	0	0	56,776,438	6.8	56,896,136	0.0
15,350,711	76.4	23,398,240	20.8	0	0	9,419,667	1.1	26,937,613,614	24.4
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	505,025,109	0.5
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	4,611,700	4.1	0	0	0	0	23,237,100	0.0
0	0	13,526,959	12.1	0	0	150,000,000	18.0	563,526,959	0.5
20,084,647	100	112,274,441	100	0	0	835,984,270	100	110,497,537,897	100
56,865,000	—	123,958,000	—	10,100,000	—	1,279,096,828	—	113,658,953,828	—
0	—	0	—	0	—	170,056,000	—	170,056,000	—
36,780,353	—	11,683,559	—	10,100,000	—	273,056,558	—	2,991,359,931	—

財産に関する調書

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公 有 財 産 の 状 況

区 分		5年度末 現在高	決算年度中増減高			6年度末 現在高
			増加	減少	計	
土地	行政財産 (㎡)	7,844,192.95	598,395.19	561,374.15	37,021.04	7,881,213.99
	普通財産 (㎡)	1,465,847.72	82,790.42	115,554.90	△ 32,764.48	1,433,083.24
	計 (㎡)	9,310,040.67	681,185.61	676,929.05	4,256.56	9,314,297.23
建物	行政財産 (㎡)	1,283,550.74	126,996.59	138,424.96	△ 11,428.37	1,272,122.37
	普通財産 (㎡)	143,344.49	10,448.50	12,858.50	△ 2,410.00	140,934.49
	計 (㎡)	1,426,895.23	137,445.09	151,283.46	△ 13,838.37	1,413,056.86
山林	権利面積 (㎡)	2,605,969.95	3,017.24	6,131.16	△ 3,113.92	2,602,856.03
	立木の推定蓄積量 (㎥)	52,026.05	500.00	26.41	473.59	52,499.64
物権	地上権 (㎡)	2,917.53	0	0	0	2,917.53
	温泉権 (件)	3	0	0	0	3
無体財産権(著作権等) (件)		15	0	0	0	15
有価証券(株券) (円)		359,090,225	0	106,846,225	△ 106,846,225	252,244,000
出資による権利 (円)		2,858,552,613	0	0	0	2,858,552,613

・有価証券(株券)の金額は現在額である。

ア 土 地

当年度末現在の土地の面積は9,314,297.23㎡である。当年度中において4,256.56㎡増加しており、その内訳は行政財産で37,021.04㎡の増加、普通財産で32,764.48㎡の減少となっている。

○主な増減

(行政財産)

- ・白川小学校(交換による増) 17,891.00㎡
- ・遠見山古墳(買入れ) 6,172.40㎡ (買入価格 151,386,154円)
- ・六供温水プール(用途廃止) △8,982.85㎡

(普通財産)

- ・駒寄スマートIC産業団地(買入れ等) 19,150.64㎡ (買入等価格 321,871,582円)
- ・ローズタウン東地区(売払い) △30,491.32㎡ (売払価格 200,000,000円)
- ・旧春日中学校(売払い) △25,418.00㎡ (売払価格 335,000,000円)

イ 建 物

当年度末現在の建物の面積は1,413,056.86㎡である。当年度中において13,838.37㎡減少しており、その内訳は行政財産で11,428.37㎡、普通財産で2,410.00㎡の減少となっている。

○主な増減

(行政財産)

- ・前橋市ローズタウンサッカー場(寄附による増) 2,929.77㎡
- ・旧春日中学校(所属替による減) △7,068.40㎡
- ・市庁舎(解体) △3,806.74㎡ (解体工事 165,739,310円)

(普通財産)

- ・旧中央小学校（譲与による減） $\Delta 5,684.20\text{m}^2$

ウ 山 林

当年度末現在の山林の面積は2,602,856.03 m^2 で、当年度中において3,113.92 m^2 減少している。

エ 物 権

当年度末現在高は「ドームパーキングプラザ」の地上権2,917.53 m^2 と「前橋荻窪温泉 あいのやまの湯」、「粕川温泉 ささらの湯」、「富士見温泉 見晴らしの湯」の温泉権3件で、当年度中の変動はなかった。

オ 無体財産権

当年度末現在高は15件で、その内訳は「めぶくID・めぶくアプリシステム等」、「まえばし暮らしテックシステム」等の著作権6件と「赤城の恵（5252016）」、「赤城の恵（6416630）」等の商標権9件であり、当年度の変動はなかった。

カ 有価証券

当年度末現在額は252,244,000円で、当年度中において106,846,225円減少している。
これは、三井物産株式会社等の株券の減によるものである。

○主な株券

- ・株式会社群馬銀行 109,587,500円
- ・めぶくグラウンド株式会社 87,573,000円
- ・群馬テレビ株式会社 52,083,500円

キ 出資による権利

当年度末現在高は2,858,552,613円で、当年度中の変動はなかった。

○主な出捐金

- ・群馬県信用保証協会出捐金 651,087,000円
- ・公益財団法人前橋観光コンベンション協会出捐金 41,000,000円
- ・公益財団法人群馬県蚕糸振興協会出捐金 33,780,000円

○主な出資金

- ・群馬県農業信用基金協会出資金 22,360,000円

○現物出資

- ・公立大学法人前橋工科大学現物出資 1,946,412,174円

(2) 物 品（取得価格100万円以上の物品。ただし、美術品類は50万円以上）

当年度末現在高は1,914点で、当年度中において36点増加している。

これは主として、絵画、その他美術品・標本類の増によるものである。

(3) 債 権

当年度末現在額は128,676,819円で、当年度中において20,925,905円減少している。

これは主として、母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還によるものである。

債 権 の 状 況

(単位：円)

区 分	5年度末 現 在 額	決算年度中増減額			6年度末 現 在 額
		増 加	減 少	計	
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	90,095,001	1,876,000	15,132,535	△ 13,256,535	76,838,466
奨学資金貸付金	4,405,500	0	741,000	△ 741,000	3,664,500
住宅新築資金等貸付金	55,102,223	-	6,928,370	△ 6,928,370	48,173,853
合 計	149,602,724	1,876,000	22,801,905	△ 20,925,905	128,676,819

(4) 基 金

当年度末の基金総額は21,836,144,516円で、当年度中において228,046,210円増加している。基金の内訳は、積立基金が20,835,261,011円、運用基金が1,000,883,505円である。

積立基金のうち、一般会計に係る財政調整基金以下15基金の総額は14,631,738,659円で、特別会計に係る国民健康保険基金以下4基金の総額は6,203,522,352円となっている。

ア 財政調整基金

当年度末の基金額は8,667,661,825円で、当年度中において59,212,098円の増加となっている。これは、前年度の決算剰余金2,000,000,000円、当年度の運用益金9,212,098円の積立てと1,950,000,000円の取崩しによるものである。

イ 減債基金

当年度末の基金額は2,695,378,035円で、当年度中において198,128,591円の増加となっている。これは、予算積立623,531,000円、運用益金2,168,591円の積立てと427,571,000円の取崩しによるものである。

ウ 国際交流基金

当年度末の基金額は85,847,752円で、当年度中において22,480,202円の減少となっている。これは、取崩しによるものである。なお、運用益金94,104円は、国際交流基金条例第4条に基づき国際交流の推進を目的として使われた。

エ 公共施設等整備基金

当年度末の基金額は1,733,426,379円で、当年度中において506,800,819円の増加となっている。これは、予算積立615,613,585円、運用益金1,065,234円の積立てと109,878,000円の取崩しによるものである。

オ 社会福祉基金

当年度末の基金額は254,333,662円で、当年度中において57,298,972円の減少となっている。これは、予算積立42,701,028円の積立てと100,000,000円の取崩しによるものである。なお、運用益金270,672円は、社会福祉基金条例第4条に基づき市民の健康と福祉の増進を目的として使われた。

基 金 の 状 況

(単位：円)

区分	5年度末 現在高	決算年度中増減高			6年度末 現在高			
		増加	減少	計				
積立基金	一般会計	財政調整基金	8,608,449,727	2,009,212,098	1,950,000,000	59,212,098	8,667,661,825	
		減債基金	2,497,249,444	625,699,591	427,571,000	198,128,591	2,695,378,035	
		国際交流基金	108,327,954	0	22,480,202	△ 22,480,202	85,847,752	
		公共施設等 整備基金	1,226,625,560	616,678,819	109,878,000	506,800,819	1,733,426,379	
		社会福祉基金	311,632,634	42,701,028	100,000,000	△ 57,298,972	254,333,662	
		職員退職手当基金	685,185,648	594,918	393,120,000	△ 392,525,082	292,660,566	
		交通安全基金	2,589,948	152,208	200,000	△ 47,792	2,542,156	
		ふるさと前橋 応援基金	116,434,463	62,651,803	68,227,957	△ 5,576,154	110,858,309	
		企業版ふるさと 納税基金	500,871,321	3,530,003	500,000,000	△ 496,469,997	4,401,324	
		教育振興基金	16,200,234	190,574,850	600,000	189,974,850	206,175,084	
		絆でつなぐ 環境基金	170,517,458	34,941,017	48,491,779	△ 13,550,762	156,966,696	
		学校教育施設 整備基金	1,981,351	1,806	0	1,806	1,983,157	
		森林環境 譲与税基金	124,909,300	99,302,549	88,595,721	10,706,828	135,616,128	
		新型コロナウイルス 感染症対応中小企業 経営支援基金	356,194,874	309,398	73,537,528	△ 73,228,130	282,966,744	
		アーバンデザイン 基金	920,039	803	0	803	920,842	
		小計	14,728,089,955	3,686,350,891	3,782,702,187	△ 96,351,296	14,631,738,659	
		特別会計	国民健康保険基金	798,537,343	340,988,788	488,447,000	△ 147,458,212	651,079,131
			グリーンドーム 前橋等整備基金	2,610,952,128	501,737,310	0	501,737,310	3,112,689,438
			グリーンドーム 前橋財政調整基金	702,429,162	609,966	0	609,966	703,039,128
介護給付費 準備基金	1,767,245,054		179,487,601	210,018,000	△ 30,530,399	1,736,714,655		
小計	5,879,163,687		1,022,823,665	698,465,000	324,358,665	6,203,522,352		
計	20,607,253,642	4,709,174,556	4,481,167,187	228,007,369	20,835,261,011			
運用基金	土地開発基金	土地	577,628,278	10,585,420	98,537,569	△ 87,952,149	489,676,129	
		現金	423,216,386	98,576,410	10,585,420	87,990,990	511,207,376	
	計	1,000,844,664	109,161,830	109,122,989	38,841	1,000,883,505		
合計	21,608,098,306	4,818,336,386	4,590,290,176	228,046,210	21,836,144,516			

カ 職員退職手当基金

当年度末の基金額は292,660,566円で、当年度中において392,525,082円の減少となっている。これは、運用益金594,918円の積立と393,120,000円の取崩しによるものである。

キ 交通安全基金

当年度末の基金額は2,542,156円で、当年度中において47,792円の減少となっている。これは、予算積立150,000円、運用益金2,208円の積立でと200,000円の取崩しによるものである。

ク ふるさと前橋応援基金

当年度末の基金額は110,858,309円で、当年度中において5,576,154円の減少となっている。これは、予算積立62,548,871円、運用益金102,932円の積立でと68,227,957円の取崩しによるものである。

ケ 企業版ふるさと納税基金

当年度末の基金額は4,401,324円で、当年度中において496,469,997円の減少となっている。これは、予算積立3,095,000円、運用益金435,003円の積立でと500,000,000円の取崩しによるものである。

コ 教育振興基金

当年度末の基金額は206,175,084円で、当年度中において189,974,850円の増加となっている。これは、予算積立190,560,605円、運用益金14,245円の積立でと600,000円の取崩しによるものである。

サ 絆でつなぐ環境基金

当年度末の基金額は156,966,696円で、当年度中において13,550,762円の減少となっている。これは、予算積立34,812,000円、運用益金129,017円の積立でと48,491,779円の取崩しによるものである。

シ 学校教育施設整備基金

当年度末の基金額は1,983,157円で、当年度中において1,806円の増加となっている。これは、運用益金の積立によるものである。

ス 森林環境譲与税基金

当年度末の基金額は135,616,128円で、当年度中において10,706,828円の増加となっている。これは、予算積立99,194,000円、運用益金108,549円の積立でと88,595,721円の取崩しによるものである。

セ 新型コロナウイルス感染症対応中小企業経営支援基金

当年度末の基金額は282,966,744円で、当年度中において73,228,130円の減少となっている。これは、運用益金309,398円の積立でと73,537,528円の取崩しによるものである。

ソ アーバンデザイン基金

当年度末の基金額は920,842円で、当年度中において803円の増加となっている。これは、運用益金の積立によるものである。

タ 国民健康保険基金

当年度末の基金額は651,079,131円で、当年度中において147,458,212円の減少となっている。これは、前年度の決算剰余金340,000,000円、当年度の運用益金988,788円の積立てと488,447,000円の取崩しによるものである。

チ グリーンドーム前橋等整備基金

当年度末の基金額は3,112,689,438円で、当年度中において501,737,310円の増加となっている。これは、予算積立499,470,000円、運用益金2,267,310円の積立てによるものである。

ツ グリーンドーム前橋財政調整基金

当年度末の基金額は703,039,128円で、当年度中において609,966円の増加となっている。これは、運用益金の積立てによるものである。

テ 介護給付費準備基金

当年度末の基金額は1,736,714,655円で、当年度中において30,530,399円の減少となっている。これは、前年度の決算剰余金177,798,556円、当年度の運用益金1,689,045円の積立てと210,018,000円の取崩しによるものである。

なお、土地開発基金については、地方自治法第241条第5項の規定により、別途その運用の状況を審査したので基金運用状況の項で報告する。

基金運用状況

令和6年度前橋市基金運用状況審査意見

第1 監査基準への準拠

本審査は、前橋市監査委員監査基準（令和2年前橋市監査委員告示第1号）に準拠し実施した。

第2 審査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定による運用状況審査

第3 審査の対象

令和6年度 前橋市土地開発基金

第4 審査の期間

令和7年7月3日から同年8月4日まで

第5 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われているかを主な着眼点とした。

第6 審査の実施内容

審査に当たっては、市長から提出された基金の運用状況を示す書類について、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかなどを主眼として審査を実施した。

なお、現金の出納状況については、毎月、出納検査を実施し、確認済であるので省略した。

第7 審査の結果

基金の運用状況を示す書類における計数は正確であり、基金の運用状況は適正であると認められた。

基金の概要及び運用状況は、次のとおりである。

1 基金の概要

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されている。

2 基金運用状況

当年度末における基金の状況は、土地489,676,129円（6件、地積20,200.79㎡）、現金511,207,376円で合計1,000,883,505円となっている。

当年度における運用状況のうち、土地の増加は西善玉村線道路整備事業用地以下2件10,585,420円（地積381.06㎡）の買入れであり、減少は、西部第一落合土地区画整理事業地内土地以下4件98,537,569円（地積4,807.18㎡）の売払いによるものである。

基金の状況

(単位：円)

区分	5年度末 現在高	決算年度中増減高			6年度末 現在高
		増加	減少	計	
土地	577,628,278	10,585,420	98,537,569	△ 87,952,149	489,676,129
現金	423,216,386	98,576,410	10,585,420	87,990,990	511,207,376
合計	1,000,844,664	109,161,830	109,122,989	38,841	1,000,883,505

基金（土地）の内訳

(単位：㎡・円)

名称		5年度末 現在高	決算年度中増減高			6年度末 現在高
			増加	減少	計	
文京町四丁目土地区画整理事業土地 (文京町四丁目)	金額	87,864,571	0	0	0	87,864,571
	地積	1,582.08	0	0	0	1,582.08
宮地町道路事業代替用地 (宮地町)	金額	16,119,514	0	0	0	16,119,514
	地積	759.00	0	0	0	759.00
江田天川大島線用地 (朝倉町)	金額	11,887,759	0	11,887,759	△ 11,887,759	0
	地積	293.72	0	293.72	△ 293.72	0
国鉄清算事業団用地(群馬総社駅) (総社町植野)	金額	73,128,253	0	0	0	73,128,253
	地積	874.08	0	0	0	874.08
西部第一落合土地区画整理事業地内土地 (元総社町)	金額	293,134,632	0	64,541,499	△ 64,541,499	228,593,133
	地積	17,825.07	0	3,778.00	△ 3,778.00	14,047.07
朝日町下阿内線道路改良事業用地 (朝日町二丁目)	金額	36,236,148	0	0	0	36,236,148
	地積	317.91	0	0	0	317.91
西善玉村線道路整備事業用地 (西善町)	金額	59,257,401	7,304,233	18,827,124	△ 11,522,891	47,734,510
	地積	2,975.05	302.75	657.15	△ 354.40	2,620.65
市道00-101号線整備事業 (朝倉町)	金額	0	3,281,187	3,281,187	0	0
	地積	0	78.31	78.31	0	0
合計	金額	577,628,278	10,585,420	98,537,569	△ 87,952,149	489,676,129
	地積	24,626.91	381.06	4,807.18	△ 4,426.12	20,200.79

公営企業会計決算審査意見書

公営企業会計

内 監

令和7年8月25日

前橋市長 小 川 晶 様

前橋市監査委員	関	哲 哉
同	長 岡	敏 夫
同	横 山	勝 彦
同	近 藤	登

令和6年度前橋市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度前橋市公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出いたします。

目 次

公営企業会計

第1	監査基準への準拠	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の着眼点	1
第6	審査の実施内容	1
第7	審査の結果	1
1	決算の概要及び審査意見	2
(1)	水道事業	2
(2)	下水道事業	4
(3)	農業集落排水事業	6
水	道 事 業 会 計	9
1	業 務 状 況	9
2	予 算 執 行 状 況 (決算報告書)	11
3	経 営 成 績 (損益計算書)	13
4	財 政 状 態 (貸借対照表)	16
5	資 金 状 況 (キャッシュ・フロー計算書)	20
6	企 業 債	21
付	表	
1	水道事業損益計算書前年度比較表	24
2	水道事業費用別比較表	26
3	水道事業貸借対照表前年度比較表	28
4	水道事業経営分析表	30
5	水道事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表	31
下	水 道 事 業 会 計	33
1	業 務 状 況	33
2	予 算 執 行 状 況 (決算報告書)	35
3	経 営 成 績 (損益計算書)	37
4	財 政 状 態 (貸借対照表)	40
5	資 金 状 況 (キャッシュ・フロー計算書)	44
6	企 業 債	46

付	表	
1	下水道事業損益計算書前年度比較表	48
2	下水道事業費用別比較表	50
3	下水道事業貸借対照表前年度比較表	52
4	下水道事業経営分析表	54
5	下水道事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表	55
農業集落排水事業会計		57
1	業務状況	57
2	予算執行状況(決算報告書)	59
3	経営成績(損益計算書)	60
4	財政状態(貸借対照表)	63
5	資金状況(キャッシュ・フロー計算書)	67
6	企業債	69
付	表	
1	農業集落排水事業損益計算書前年度比較表	72
2	農業集落排水事業費用別比較表	74
3	農業集落排水事業貸借対照表前年度比較表	76
4	農業集落排水事業経営分析表	78
5	農業集落排水事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表	79

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる百分率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、構成比率(%)は、合計が100となるように一部調整した。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「－」…………… 該当のないもの
 - 「△」…………… 負数を示し増減を示すときは減を表すもの
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当該年度に数値がなく全額減少したもの
- 3 予算執行状況(決算報告書)を除き消費税及び地方消費税抜きの数値である。

公 營 企 業 会 計

令和6年度前橋市公営企業会計決算審査意見

第1 監査基準への準拠

本審査は、前橋市監査委員監査基準（令和2年前橋市監査委員告示第1号）に準拠し実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定による決算審査

第3 審査の対象

令和6年度 前橋市水道事業会計決算

令和6年度 前橋市下水道事業会計決算

令和6年度 前橋市農業集落排水事業会計決算

第4 審査の期間

令和7年6月5日から同年7月4日まで

第5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、適切かつ正確であり、効率的で効果的な事業の実施に資するものになっているかを主な着眼点とした。

第6 審査の実施内容

審査に当たっては、市長から提出された決算書類及び附属書類が法令の規定に従い作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳をはじめ関係諸帳簿及び証拠書類との突合、検算等を実施した。

次に、地方公営企業法第3条の趣旨である事業の経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように事業が運営されているかを検証するため、各事業の経営分析を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

なお、現金の出納状況については、毎月、出納検査を実施し、確認済であるので省略した。

第7 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の定めるところにより作成され、その計数は正確であるとともに、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要及び審査意見

(1) 水道事業

ア 決算の概要

当年度の総給水量は前年度と比較すると 257,243 m³減少し 47,693,637 m³となった。また、年間有収水量は 425,901 m³減少し 37,373,545 m³となり、給水収益は約 6,010 万円減少し約 57 億 4,390 万円となった。施設整備では、配水管の整備、拡充や災害時の防災拠点となる施設等への主要管路の耐震化を実施したほか、3 か年事業の 3 年目である敷島浄水場配水池築造工事などを実施した。

当年度の経営成績をみると、総収益は前年度と比較すると約 6,819 万円減少し約 68 億 3,868 万円となり、総費用は前年度と比較すると約 1 億 6,753 万円増加し約 61 億 5,810 万円となった。営業損益は前年度と比較すると約 2 億 2,529 万円減少し約 1 億 7,892 万円の営業損失となり、前年度の 1 2 期ぶりの黒字から再び赤字に転じた。経常損益は前年度と比較すると約 2 億 4,039 万円減少し約 6 億 7,883 万円の経常利益となった。最終的に純損益は、前年度と比較すると約 2 億 3,572 万円減少し約 6 億 8,058 万円の純利益となっている。

当年度の財政状況をみると、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資金は、前年度と比較すると約 7 億 8,301 万円増加し約 17 億 1,305 万円となった。これに関連し、流動比率は前年度を 30.3 ポイント上回る 181.2%で、100%を上回っていることから、短期債務に対する支払能力は確保されている状態である。なお、当年度未処分利益剰余金約 13 億 5,315 万円は、約 6 億 8,058 万円を減債積立金に積み立て、約 6 億 7,257 万円を組入資本金に組み入れることとしている。

資金状況をみると、当年度の資金期末残高は、前年度と比較すると約 12 億 4,632 万円増加し約 28 億 7,434 万円となった。業務活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはプラスであり、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。

イ 審査意見

(7) 水道料金の滞納対策について

当年度は、水道料金の滞納対策として、日頃から収納事務委託業者と情報共有を行うとともに、長期懸案事項についての局内関係課との協力体制の構築、徴収困難事案の一部について市収納課への移管等を行った。しかしながら、滞納額は前年度と比較すると、約 1,321 万円増加し約 1 億 407 万円となった。

滞納額は依然として高額であることから、引き続き、収納事務委託業者並びに局内関係課及び市関係部課との連携、協力体制の強化等により、更なる効果的な徴収方法を検討す

るなど、滞納額の縮減に努められたい。

(イ) 企業債未償還残高について

当年度の企業債発行額は、前年度と比較すると 3 億 8,340 万円減少したが、前年度と同様に発行額が償還額を上回り、未償還残高は約 6 億 3,916 万円増加した。企業債は、施設更新等の重要な財源である一方、将来世代の負担増につながるため、そのバランスに十分留意されたい。

(ウ) 有収率の向上について

当年度の有収率は、前年度を 0.4 ポイント下回る 78.4%となり、平成 21 年 5 月に富士見村と合併し、現在の市域になって以降、最も低い数値であった前年度を更に下回った。これは、漏水等による年間無効水量が前年度と比較して 1.5%増加したことなどに起因するものである。

当年度から衛星画像と A I による漏水リスク分析結果を用いた漏水調査を開始したところ、従来よりも効率的に調査エリアを抽出することができ、漏水発見件数の増加もみられるなど、この取組の有効性が確認できたとのことである。

こうした新たな取組と併せて、漏水リスクの高い管路の更新工事の取組を強化していくことにより、有収率の向上に努められたい。

(イ) 効率的・効果的な施設更新について

今後も老朽化した水道施設及び管路の更新には、多額な経費が見込まれるが、限られた財源の中では、より効率的で効果的な事業の推進が求められる。そのためには、中長期の水需要及び財政収支の見通しを考慮し、施設等の統廃合やダウンサイジングによる適正な配置を計画的に行うことが必要となる。今後は、こうした目的のもと、現在策定中の水道施設再構築計画に基づく効率的で効果的な事業を推進するよう留意されたい。

また、能登半島地震における上下水道の甚大な被害状況を踏まえ、国土交通省から上下水道を一体とした耐震化計画の策定に係る通知が発出されたが、当該計画策定を条件とした補助メニューの創設又は拡充も想定されるとのことである。今後もこうした国の動向等を注視し、活用できる補助金を確実に獲得する等、財源の確保に努められたい。

(2) 下水道事業

ア 決算の概要

当年度の下水道事業における施工（整備）区域面積は、前年度と比較すると 13.9ha 拡大し 6,411.0ha となり、その結果、計画区域面積における整備率は、前年度を 0.2 ポイント上回る 92.2%となった。また、年間有収汚水量が前年度と比較すると 45,694 m³減少し 26,521,164 m³となった結果、下水道使用料は約 178 万円減少し約 29 億 4,945 万円となった。更に、施設整備では、下水道施設の適正な維持管理のため、管渠の面的整備や老朽化した下水道管の更生工事等を実施した。

当年度の経営成績をみると、総収益は前年度と比較すると約 4,866 万円増加し約 69 億 8,966 万円、総費用は前年度と比較すると約 2 億 7,713 万円増加し約 70 億 1,716 万円となった。営業損益は前年度と比較すると約 2 億 9,827 万円減少し約 8 億 98 万円の営業損失となった。経常損益は前年度と比較すると約 2 億 1,401 万円減少し約 1,289 万円の経常損失となった。最終的に純損益は、前年度と比較すると約 2 億 2,846 万円減少し約 2,750 万円の純損失となっている。

当年度の財政状況をみると、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資金は、1 年以内に償還する企業債を流動負債として計上している影響で、約 10 億 3,196 万円のマイナスとなっている。これに関連し、短期的な支払能力を示す流動比率は、前年度を 3.2 ポイント上回る 73.2%となったが、望ましいとされる 100%以上を大幅に下回っている。なお、当年度未処分利益剰余金約 1 億 8,714 万円は、全額を組入資本金に組み入れることとしている。

資金状況をみると、当年度の資金期末残高は、前年度と比較すると約 1 億 199 万円増加し約 21 億 499 万円となった。業務活動によるキャッシュ・フローはプラスであり、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。

イ 審査意見

(7) 下水道使用料の滞納対策について

当年度は、下水道使用料の滞納対策として、水道料金と同様に、日頃から収納事務委託業者と情報共有を図ったことに加え、徴収困難案件の一部について市収納課への移管を行った。しかしながら、滞納額は前年度と比較すると約 512 万円増加し約 5,236 万円となった。

使用料負担の公平性や経営の健全性の確保の観点から、より効果的な滞納対策を検討し、滞納額の縮減に努められたい。

(イ) 下水道施設の適切な維持管理について

全国的に下水道管の老朽化が原因と考えられる道路の陥没事故等が発生している。本市の下水道事業においても、事業着手から70年以上が経過しており、施設の老朽化が進行している状況から、事故が発生しないための予防保全が一層求められるところである。このため、ストックマネジメント計画に基づき、施設の点検・調査を適切に行うとともに、その結果を踏まえて改築更新を計画的に進められたい。

また、国土交通省から上下水道を一体とした耐震化計画の策定に係る通知が発出され、今後、当該計画策定を条件とした補助メニューの創設又は拡充が想定されるとのことであるが、水道事業と同様に、こうした国の動向等を注視し、事業の推進に活用できる補助金の確保に一層努められたい。

(ウ) 下水道使用料の改定について

当年度の経営状況をみると、営業損益は令和元年度に営業損失へ転じて以来、営業損失額が拡大し、前年度と比較すると約2億9,827万円増加したほか、経常損益及び純損益は、それぞれ前年度のプラスからマイナスに転じた。また、基幹財源である下水道使用料収入が人口減少等により前年度と比較して約178万円減少したほか、使用料回収率が前年度を4.2ポイント下回る76.2%となるなど、より厳しい状況になった。

このような状況を踏まえ、水道事業等運営審議会において、下水道使用料の改定について審議を行い、令和7年3月に「将来にわたり安定した経営を継続していくためには、下水道使用料の改定はやむを得ない」との答申があった。

この答申を踏まえ、令和8年4月からの下水道使用料の改定に向けて準備を進めているが、施設の老朽化や昨今の物価高騰に伴い維持管理費が増加する一方、使用料収入は減少している状況から、市民に対して、下水道事業の安定的な経営を続けるための方策等を丁寧に説明し、十分な理解を得るよう努められたい。また、水道局としても、答申の付帯意見のとおり、経営の合理化に絶えず努められたい。

(3) 農業集落排水事業

ア 決算の概要

当年度の農業集落排水事業における集落排水接続率は、前年度を 0.3 ポイント上回る 85.1%となった。また、年間有収汚水量が前年度と比較すると 15,207 m³増加し 2,529,369 m³となった結果、農業集落排水処理施設使用料は約 375 万円増加し約 2 億 6,632 万円となった。

当年度の経営成績をみると、総収益は前年度と比較すると約 2 億 4,470 万円減少し約 12 億 9,584 万円で、総費用は前年度と比較すると約 318 万円増加し約 13 億 2,143 万円となった。営業損益は、前年度と比較すると約 3,122 万円減少し約 6 億 5,325 万円の営業損失となった。経常損益は前年度と比較すると約 2 億 6,445 万円減少し約 2,765 万円の経常損失となった。最終的に純損益は、前年度と比較すると約 2 億 4,788 万円減少し約 2,559 万円の純損失となっている。

当年度の財政状況をみると、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資金は、1 年以内に償還する企業債を流動負債として計上している影響で、約 2 億 7,940 万円のマイナスとなっている。これに関連し、短期的な支払能力を示す流動比率は、前年度を 7.0 ポイント下回る 51.8%となり、望ましいとされる 100%以上を大幅に下回っている。なお、当年度未処分利益剰余金約 1 億 7,019 万円は、全額を組入資本金に組み入れることとしている。

資金状況をみると、当年度の資金期末残高は、前年度と比較すると約 751 万円増加し約 1 億 8,920 万円となった。業務活動によるキャッシュ・フローはプラスであり、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。

イ 審査意見

(7) 経営状況の改善について

当年度の経営状況をみると、営業損失額が拡大し、前年度と比較すると約 3,122 万円増加し約 6 億 5,325 万円となったほか、経常損益及び純損益がそれぞれ前年度のプラスからマイナスに転じた。また、使用料回収率は前年度を 0.6 ポイント上回る 70.2%となり、やや改善したものの 100%を下回っていることから、汚水処理に係る費用が農業集落排水処理施設使用料だけで賄われていない状況であり、不足分を農業集落排水事業の他の収入で賄っているが、更に不足する分は、一般会計からの補助金に依存している状況である。

今後、人口減少等により使用料収入の大幅な増加は望めない一方、施設の老朽化が進むことにより、維持管理費の増大等が見込まれることから、農業集落排水事業を取り巻く環境は、ますます厳しくなるものと想定される。

このため、一層の財源確保とともに、事務の見直しによる効率化を図るほか、稲里地区集落排水処理施設の新屋地区集落排水処理施設への統合を進めているが、他の施設についても統廃合等の合理化を推進するなど、あらゆる手段を用いて、経営状況の改善に取り組まれない。

(イ) 適正な使用料水準の検討について

農業集落排水処理施設使用料について、令和8年4月からの改定に向けて準備を進めているが、使用料体系は下水道使用料に準じていることから両使用料とも同じ改定率になる見込みである。農業集落排水事業の経営状況は、下水道事業と比較して、当年度の使用料回収率が6.0ポイント下回っているなど、より厳しい状況であることから、改定後も同回収率の大幅な改善は難しく、適正な使用料水準についての検討を継続していく必要があるものと考えらる。

財政計画（令和8～11年度）の策定作業と並行して、中長期的な経営の基本計画である経営戦略（令和3～12年度）の改定作業を行っているとのことであるが、これらの作業の中で、将来にわたり安定した経営を独立採算制の原則の下で実現するために必要となる使用料水準はもとより、一般会計からの補助金の在り方等について十分検討し、その結果を財政計画及び経営戦略に反映されたい。

また、使用料の改定に当たっては、下水道使用料と同様に、市民に対して丁寧に説明し、十分な理解を得るよう努められたい。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務状況

当年度における水道事業は、4か年の財政計画（令和4～7年度）の3年次に当たり、浄水場の設備改修工事や配水管の布設替をはじめとした施設の改良工事などを行い、清浄な水の安定供給を確保するための諸施策が実施された。

重要給水施設管路耐震化事業では、災害時の防災拠点となる施設等への主要管路の耐震化向上を図った。

施設更新事業では、3か年事業の3年目に当たる敷島浄水場配水池築造工事及び上柴配水場施設築造工事を実施したほか、3か年事業の2年目に当たる中之沢浄水場浄水施設築造工事を進めた。

管網整備事業では、出水不良の解消を目的とした配水管布設工事等、配水管等の整備、拡充を実施した。

施設改良事業では、南橘・桂萱地区における導水管布設替工事、各浄水場等の計装設備改修工事をはじめとした浄水場施設改良工事、都市計画事業、下水道事業等他の事業に関連した配水管の布設替工事、市民からの要望による配水管の新設、布設替工事等を実施し、施設の適正な維持管理に努めた。

当年度末における給水人口は327,613人で、前年度と比較すると921人（0.3%）減少し、行政区域内人口については328,063人で、前年度と比較すると933人（0.3%）減少したことから、普及率は前年度と同率の99.9%となった。

年間総給水量は47,693,637 m^3 で、前年度と比較すると257,243 m^3 （0.5%）減少した。

なお、県央第一水道及び県央第二水道からの受水量は26,769,100 m^3 で、前年度と比較すると109,660 m^3 （0.4%）増加し、年間総給水量に占める割合は、前年度を0.5ポイント上回り56.1%となった。

年間有収水量は37,373,545 m^3 で、前年度と比較すると425,901 m^3 （1.1%）減少し、有収率は、前年度を0.4ポイント下回り78.4%となった。

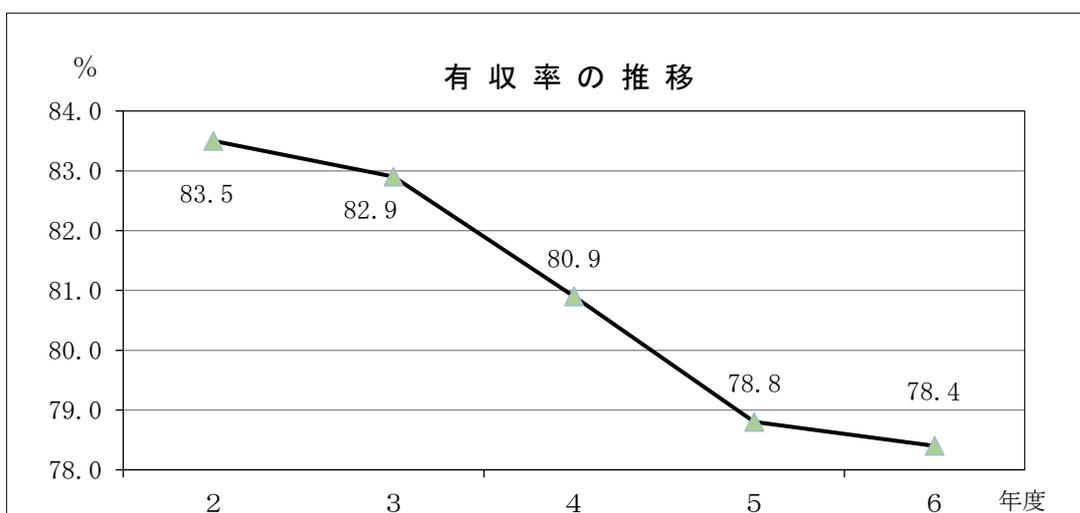
施設の稼働状況をみると、施設の利用状況を示す施設利用率は、前年度を0.7ポイント下回り71.2%となり、施設の稼働効率を示す負荷率は、前年度を1.8ポイント下回り93.1%となった。また、施設能力に対する最大稼働実績を示す最大稼働率は、前年度を0.6ポイント上回り76.4%となった。

当年度末における職員数は前年度と同数の87人で、そのうち損益勘定職員数も63人で前年度と同数であった。人的資源が効率的に活用されているかを示す損益勘定職員1人当たりの有収水量は593,231 m^3 で、前年度と比較すると6,760 m^3 （1.1%）減少し、損益勘定職員1人当たりの営業収益も97,516千円で、前年度と比較すると1,254千円（1.3%）減少した。

普及状況等前年度比較

区 分	単 位	6 年 度	5 年 度	対前年度比較	
				増 減	増減比率 (%)
行政区域内人口 A	人	328,063	328,996	△ 933	△ 0.3
行政区域内給水人口 B	人	327,613	328,534	△ 921	△ 0.3
計画給水区域内人口	人	327,877	328,796	△ 919	△ 0.3
計画給水区域内給水人口 C	人	327,654	328,576	△ 922	△ 0.3
普及率 B/A × 100	%	99.9	99.9	0	—
年間総給水量 D	m ³	47,693,637 (26,769,100)	47,950,880 (26,659,440)	△ 257,243 (109,660)	△ 0.5 (0.4)
年間有収水量 E	m ³	37,373,545	37,799,446	△ 425,901	△ 1.1
年間無収水量 F	m ³	808,687	779,369	29,318	3.8
年間有効水量 E+F G	m ³	38,182,232	38,578,815	△ 396,583	△ 1.0
年間無効水量	m ³	9,511,405	9,372,065	139,340	1.5
有効率 G/D × 100	%	80.1	80.5	△ 0.4	—
有収率 E/D × 100	%	78.4	78.8	△ 0.4	—
1日給水能力 H	m ³	183,615	182,156	1,459	0.8
1日平均給水量 I	m ³	130,667	131,013	△ 346	△ 0.3
1日最大給水量 J	m ³	140,362	138,103	2,259	1.6
導送配水管延長 K	km	2,620.62	2,610.87	9.8	0.4
施設利用率 I/H × 100	%	71.2	71.9	△ 0.7	—
負荷率 I/J × 100	%	93.1	94.9	△ 1.8	—
最大稼働率 J/H × 100	%	76.4	75.8	0.6	—
配水管使用効率 D / K	m ³	1 km当たり 18,199	1 km当たり 18,366	1 km当たり △ 167	△ 0.9
職 員 数 L	人	87 (63)	87 (63)	0 (0)	0 (0)
職員1人当たり給水人口 C / L	人	5,201	5,215	△ 14	△ 0.3
職員1人当たり有収水量 E / L	m ³	593,231	599,991	△ 6,760	△ 1.1
職員1人当たり営業収益	千円	97,516	98,770	△ 1,254	△ 1.3

- ・年間総給水量（ ）内は県央第一水道及び県央第二水道からの受水量である。
- ・職員数（ ）内は損益勘定職員である。また、職員1人当たりの各項目は損益勘定職員数により積算している。
- ・職員1人当たり営業収益は地方公営企業年鑑に基づき算出した。



2 予算執行状況（決算報告書）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は7,449,894,458円で、予算現額7,408,647,000円に対し41,247,458円の増となり、収入率は100.6%である。

収益的支出の決算額は6,514,197,857円で、予算現額6,604,618,000円に対し90,420,143円の不用額を生じ、執行率は98.6%である。

収益的収支のうちには、特別利益として過年度水道料金2,430,819円、特別損失として過年度水道料金還付金2,534,706円がある。

収益的収入の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	対予算比較	
			増 減 額	収入率
第1款 水道事業収益	7,408,647,000	7,449,894,458	41,247,458	100.6
第1項 営業収益	6,320,078,000	6,366,796,851	46,718,851	100.7
第2項 営業外収益	1,086,743,000	1,078,786,720	△ 7,956,280	99.3
第3項 特別利益	1,826,000	4,310,887	2,484,887	236.1

収益的支出の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
第1款 水道事業費用	6,604,618,000	6,514,197,857	90,420,143	98.6
第1項 営業費用	6,322,480,177	6,265,460,068	57,020,109	99.1
第2項 営業外費用	251,413,160	246,173,302	5,239,858	97.9
第3項 特別損失	2,565,706	2,564,487	1,219	100.0
第4項 予備費	28,158,957	0	28,158,957	0

・予備費1,841,043円を営業費用へ1,306,337円、特別損失へ534,706円充用している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は2,412,623,758円で、前年度からの繰越額に係る財源充当額 356,610,500円を含む予算現額3,074,016,500円に対し661,392,742円の減となり、収入率は78.5%である。

資本的支出の決算額は4,556,176,148円で、前年度からの繰越額867,537,500円を含む予算現額5,775,333,500円に対し翌年度繰越額914,135,570円を除く305,021,782円の不用額を生じ、執行率は78.9%である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,143,552,390円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,422,414円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額252,952,299円、過年度損益勘定留保資金3,763,611円、当年度損益勘定留保資金1,191,845,872円、減債積立金672,568,194円で補てんされている。

資 本 的 収 入 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 比 較	
			増 減 額	収 入 率
第1款 資本的収入	3,074,016,500	2,412,623,758	△ 661,392,742	78.5
第1項 企業債	2,217,500,000	1,717,300,000	△ 500,200,000	77.4
第2項 国庫補助金	105,461,000	74,616,000	△ 30,845,000	70.8
第3項 工事負担金	319,820,500	193,774,576	△ 126,045,924	60.6
第4項 出資金	129,717,000	125,417,186	△ 4,299,814	96.7
第5項 負担金	1,518,000	1,515,996	△ 2,004	99.9
第6項 その他資本収入	300,000,000	300,000,000	0	100

・第1項企業債の予算現額には、前年度繰越額に係る財源充当額192,200,000円を含み、決算額には前年度繰越額に係る財源充当額139,900,000円を含む。

また、予算現額と決算額の差額500,200,000円には、翌年度繰越額に係る財源充当額369,200,000円を含む。

・第2項国庫補助金の予算現額には、前年度繰越額に係る財源充当額48,237,000円を含み、決算額には前年度繰越額に係る財源充当額48,237,000円を含む。

また、予算現額と決算額の差額30,845,000円には、翌年度繰越額に係る財源充当額27,022,000円を含む。

・第3項工事負担金の予算現額には、前年度繰越額に係る財源充当額116,173,500円を含み、決算額には前年度繰越額に係る財源充当額92,590,000円を含む。

また、予算現額と決算額の差額126,045,924円には、翌年度繰越額に係る財源充当額29,771,700円を含む。

資 本 的 支 出 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
第1款 資本的支出	5,775,333,500	4,556,176,148	914,135,570	305,021,782	78.9
第1項 建設改良費	4,692,189,500	3,478,032,288	914,135,570	300,021,642	74.1
第2項 企業債償還金	1,078,144,000	1,078,143,860	0	140	100.0
第3項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

・第1項建設改良費の予算現額には、前年度繰越額867,537,500円を含み、決算額には前年度繰越額773,180,532円を含む。

3 経営成績（損益計算書）

※付表〔1 水道事業損益計算書前年度比較表（24～25頁）〕を参照

(1) 経営状況

総収益は6,838,683,650円、総費用は6,158,101,309円で、差引き680,582,341円の純利益となっている。

営業損益（営業収益－営業費用）は178,915,660円の営業損失となっており、前年度の営業利益46,370,535円と比較すると利益が225,286,195円減少している。

経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は678,827,687円の経常利益となっており、前年度の経常利益919,212,945円と比較すると利益が240,385,258円減少している。

純損益（経常損益＋特別利益－特別損失）は680,582,341円の純利益となっており、前年度の純利益916,301,491円と比較すると利益が235,719,150円減少している。

なお、当年度純利益680,582,341円に、減債積立金を取り崩したことによるその他未処分利益剰余金変動額672,568,194円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,353,150,535円となっている。

営業活動の収支の均衡を示す営業収支比率は102.9%で、前年度を4.2ポイント下回っている。この比率は100%を超えて高いほど営業利益率が良いことを示している。

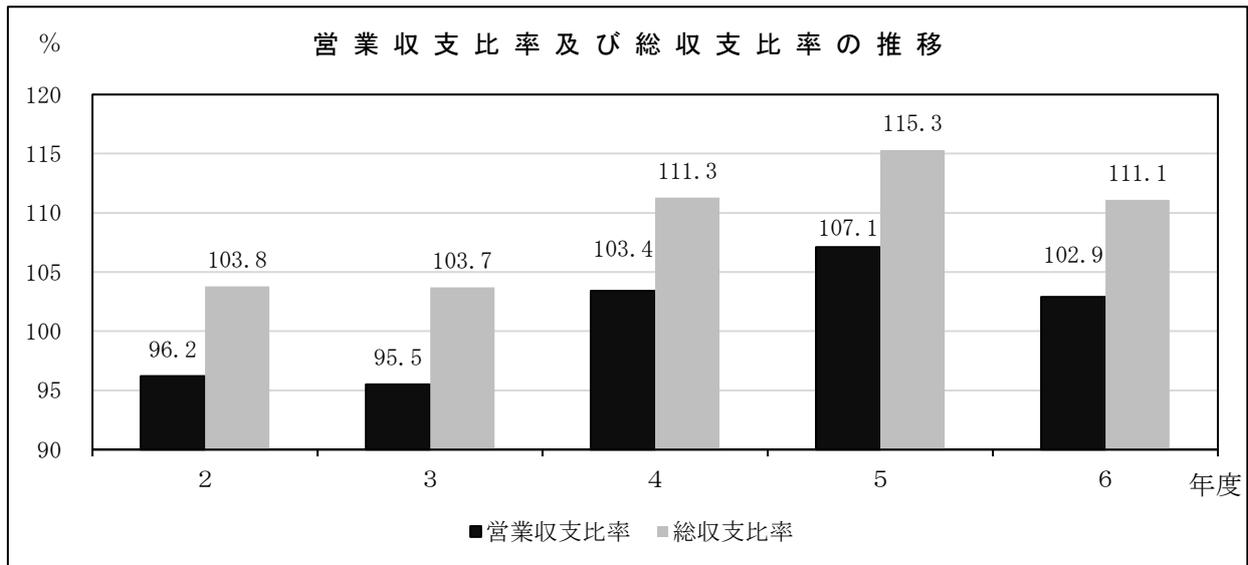
経常的な収支の均衡を示す経常収支比率は111.0%で、前年度を4.4ポイント下回っている。また、事業全体の収支の均衡を示す総収支比率は111.1%で、総収益の減等により前年度を4.2ポイント下回っている。両比率ともに100%を超えて高いほど利益が発生していることを示している。

営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率

(単位：%)

区 分	6年度	5年度	全国平均 (5年度)	算 出 基 礎
営業収支比率 (この比率は100%を超え高いほど良い)	102.9 (△ 4.2)	107.1	100.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
経常収支比率 (この比率は100%を超え高いほど良い)	111.0 (△ 4.4)	115.4	109.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率 (この比率は100%を超え高いほど良い)	111.1 (△ 4.2)	115.3	110.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

- ・各比率は地方公営企業年鑑に基づき算出した。
- ・営業収支比率における営業収益は、営業外収益のうち負担金の一部と加入金を含む。
- ・経常収益は営業収益と営業外収益の合計額であり、経常費用は営業費用と営業外費用の合計額である。
- ・全国平均は地方公営企業年鑑における給水人口30万人以上の事業区分の平均値である。
- ・6年度（ ）内は対前年度比較増減の値である。



(2) 収 益

総収益は6,838,683,650円で、前年度と比較すると68,185,344円（1.0%）の減少となっている。

これは主として、負担金13,272,552円（6.5%）の増と給水収益60,103,600円（1.0%）、加入金17,803,000円（9.5%）の減によるものである。

収 益 の 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度比較		
			増 減 額	増減比率	
総 収 益	6,838,683,650	6,906,868,994	△ 68,185,344	△ 1.0	
内 訳	給 水 収 益	5,743,902,590	5,804,006,190	△ 60,103,600	△ 1.0
	そ の 他 営 業 収 益	48,504,008	53,928,706	△ 5,424,698	△ 10.1
	負 担 金	216,623,499	203,350,947	13,272,552	6.5
	加 入 金	170,329,000	188,132,000	△ 17,803,000	△ 9.5
	長 期 前 受 金 戻 入	628,096,481	629,542,888	△ 1,446,407	△ 0.2
	そ の 他 の 収 益	31,228,072	27,908,263	3,319,809	11.9

(3) 費 用

総費用は6,158,101,309円で、前年度と比較すると167,533,806円（2.8%）の増加となっている。

これは主として、退職給付費48,122,820円（63.6%）、減価償却費36,435,381円（1.5%）の増と請負費18,063,000円（33.1%）の減によるものである。

費 用 の 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減比率	
総 費 用	6,158,101,309	5,990,567,503	167,533,806	2.8	
内 訳	人 件 費	417,604,682	411,830,459	5,774,223	1.4
	退 職 給 付 費	123,783,650	75,660,830	48,122,820	63.6
	備 消 品 費	9,368,623	10,806,522	△ 1,437,899	△ 13.3
	委 託 料	602,931,386	600,214,246	2,717,140	0.5
	修 繕 費	328,986,832	322,815,595	6,171,237	1.9
	動 力 費	223,450,302	207,660,812	15,789,490	7.6
	請 負 費	36,589,000	54,652,000	△ 18,063,000	△ 33.1
	受 水 費	1,579,792,680	1,569,481,200	10,311,480	0.7
	減 価 償 却 費	2,390,663,443	2,354,228,062	36,435,381	1.5
	資 産 減 耗 費	68,538,029	37,710,860	30,827,169	81.7
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	178,817,160	173,392,940	5,424,220	3.1
	そ の 他 の 費 用	197,575,522	172,113,977	25,461,545	14.8

・付表〔2 水道事業費用別比較表(26～27頁)〕を参照

・人件費は付表〔2 水道事業費用別比較表〕の給料、手当等及び法定福利費の計である。

・受水費の単価(税抜き)は県央第一水道50円/m³、県央第二水道80円/m³である。

(4) 給水原価と供給単価

有収水量1 m³当たりの給水原価は147円88銭で、前年度と比較すると6円19銭の増加となっている。

供給単価は153円69銭で、前年度と比較すると14銭の増加となっている。

供給単価は給水原価を上回っており、販売損益は1 m³当たり5円81銭の利益で、前年度の11円86銭の利益と比較すると6円5銭の減少となった。

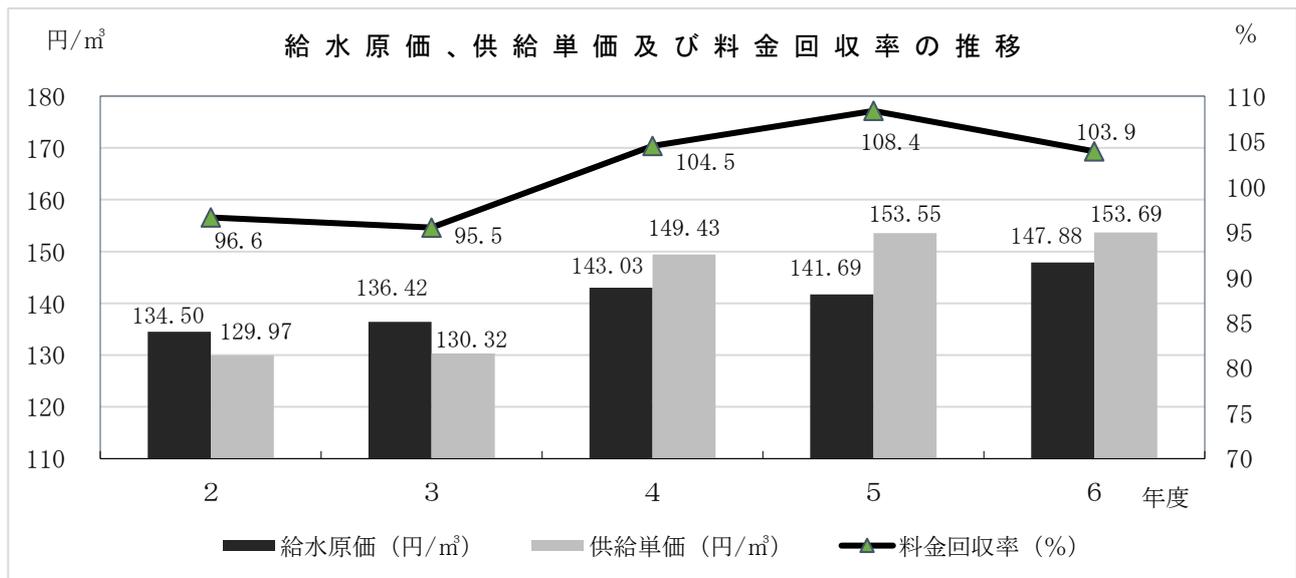
給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率が100%を上回っている場合は、給水に係る費用が給水収益だけで賄われている状態であるとされ、当年度は前年度を4.5ポイント下回る103.9%となった。

給 水 原 価 及 び 供 給 単 価

(単位：円/㎥・%)

区 分	6年度	5年度	全国平均 (5年度)	算 出 基 礎
給 水 原 価	147.88 (6.19)	141.69	165.52	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
供 給 単 価	153.69 (0.14)	153.55	169.43	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$
販 売 利 益	5.81 (△ 6.05)	11.86	3.91	供給単価 - 給水原価
料 金 回 収 率	103.9 (△ 4.5)	108.4	102.4	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$

- ・ 経常費用は営業費用と営業外費用の合計額である。
- ・ 全国平均は地方公営企業年鑑における給水人口30万人以上の事業区分の平均値である。
- ・ 6年度 () 内は対前年度比較増減の値である。



4 財政状態（貸借対照表）

※付表 [3 水道事業貸借対照表前年度比較表 (28～29頁)] を参照

(1) 資 産

当年度末の資産合計は57,623,582,940円で、前年度と比較すると1,975,209,147円 (3.5%) の増加となっている。

資産の構成比率は、固定資産93.4%、流動資産6.6%である。

固定資産の合計は53,801,039,148円で、前年度と比較すると909,114,259円 (1.7%) の増加となっている。

これは主として、構築物2,007,620,635円 (4.4%)、機械及び装置50,124,627円 (2.0%) の増と建設仮勘定1,100,031,541円 (60.9%) の減によるものである。

流動資産の合計は3,822,543,792円で、前年度と比較すると1,066,094,888円（38.7%）の増加となっている。

これは主として、預金1,246,315,295円（76.6%）の増と営業外未収金133,665,859円（54.7%）、その他未収金50,551,693円（61.4%）の減によるものである。

なお、水道料金の滞納額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

水道料金の滞納額及び不納欠損額

（単位：円・%）

区 分		6年度		5年度		4年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
水道料金	滞納額	104,066,030	114.5	90,857,220	96.1	94,542,337	116.6
	不納欠損額	3,901,008	77.8	5,012,906	96.8	5,181,066	150.4

- ・各年度3月31日現在の状況で、納期限が未到来の未収金は滞納額に含まない。
- ・金額は消費税及び地方消費税込みの数値である。
- ・収益的収入である水道料金の滞納額のうち現年度調定分は営業未収金、過年度調定分は特別利益未収金として翌年度に繰り越される。

(2) 負債

当年度末の負債合計は27,390,213,047円で、前年度と比較すると1,169,209,620円（4.5%）の増加となっている。負債資本合計の中に占める負債の構成比率は47.5%で、前年度を0.3ポイント上回っている。

負債の構成比率は、固定負債47.2%、流動負債7.7%、繰延収益45.1%である。

固定負債の合計は12,932,302,660円で、前年度と比較すると809,664,076円（6.7%）の増加となっている。

これは主として、1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債727,177,460円（6.2%）の増とリース債務4,295,830円（52.2%）の減によるものである。

流動負債の合計は2,109,489,801円で、前年度と比較すると283,084,128円（15.5%）の増加となっている。

これは主として、建設改良未払金279,947,889円（103.2%）の増と1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債88,021,320円（8.2%）の減によるものである。

繰延収益の合計は12,348,420,586円で、前年度と比較すると76,461,416円（0.6%）の増加となっている。

これは主として、その他長期前受金280,810,140円（約21倍）、受贈財産評価額88,609,659円（4.3%）の増と工事負担金313,979,643円（3.5%）の減によるものである。

(3) 資本

当年度末の資本合計は30,233,369,893円で、前年度と比較すると805,999,527円（2.7%）の増加となっている。負債資本合計の中に占める資本の構成比率は52.5%で、前年度を0.3ポイント下回っている。

資本の構成比率は、資本金91.5%、剰余金8.5%である。

資本金の合計は27,670,283,649円で、前年度と比較すると371,955,600円（1.4%）の増加となっている。

これは、組入資本金246,538,414円（1.1%）、繰入資本金125,417,186円（3.8%）の増によるものである。

剰余金の合計は2,563,086,244円で、前年度と比較すると434,043,927円（20.4%）の増加となっている。

これは、減債積立金243,733,297円（36.2%）、当年度末処分利益剰余金190,310,630円（16.4%）の増によるものである。

当年度末処分利益剰余金1,353,150,535円は、剰余金処分計算書(案)により、地方公営企業法第32条第2項に基づき、議会の議決により680,582,341円を減債積立金に積み立てることとし、672,568,194円を組入資本金に組み入れることとしている。

(4) 引当金の状況

ア 退職給付引当金

当年度末の残高は484,209,657円で、当年度中において86,782,446円の増加となっている。これは、期末退職者要支給額を令和10年度まで分割して積み立てたことによるものである。

イ 賞与引当金

当年度末の残高は48,790,000円で、当年度中において2,060,000円の増加となっている。これは、翌年度支給額のうち当年度の負担（12月から3月までの4か月分）に属する額48,790,000円の積立と当年度分の支出に充てるための額46,730,000円の取崩しによるものである。

ウ 法定福利費引当金

当年度末の残高は9,459,000円で、当年度中において364,000円の増加となっている。これは、翌年度支給額のうち当年度の負担（12月から3月までの4か月分）に属する額9,459,000円の積立と当年度分の支出に充てるための額9,095,000円の取崩しによるものである。

エ 貸倒引当金

水道料金における当年度末の残高は4,668,384円で、当年度中において150,917円の減少となっている。これは、期末未収残高に貸倒実績率の平均を乗じて算出した貸倒引当金設定額と貸倒引当金残高との差額3,911,605円の積立と当年度分の不納欠損に充てるための額4,062,522円の取崩しによるものである。

引 当 金 の 状 況

(単位：円)

区 分	5年度末 残 高	決 算 年 度 中 増 減 高			6年度末 残 高
		増 加	減 少	計	
退 職 給 付 引 当 金	397,427,211	86,782,446	0	86,782,446	484,209,657
賞 与 引 当 金	46,730,000	48,790,000	46,730,000	2,060,000	48,790,000
法 定 福 利 費 引 当 金	9,095,000	9,459,000	9,095,000	364,000	9,459,000
貸 倒 引 当 金	4,819,301	3,911,605	4,062,522	△ 150,917	4,668,384

・貸倒引当金の減少額は、嘱託員報酬返還金の不納欠損額を含む。

(5) 財務比率及び構成比率の状況

ア 流動比率

短期債務に対して、これに応ずべき流動資産の割合を示す流動比率は181.2%で、前年度を30.3ポイント上回っている。

これは主として、流動資産における現金預金の増によるものである。

この比率が100%を上回っている場合は、短期債務に対する支払能力が確保されている状態である。

イ 固定比率

固定資産と自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）との比率を示す固定比率は126.3%で、前年度を0.5ポイント下回っている。

これは主として、自己資本における剰余金の増によるものである。

この比率は、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになるが、設備の取得財源を負債である企業債に依存しているため高率となっている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に固定負債と自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）の範囲内で行われているかどうかを示す固定資産対長期資本比率は96.9%で、前年度を1.4ポイント下回っている。

これは主として、固定負債における企業債の増によるものである。

この比率が100%を下回っている場合は、固定資産の調達が長期借入金と自己資本で賄われていることを示し、経営の安全性は保たれている状況である。

エ 自己資本構成比率

負債資本合計の中に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）の割合を示す自己資本構成比率は73.9%で、前年度を1.0ポイント下回っている。

これは主として、固定負債における企業債の増によるものである。

この比率は高い方が経営の健全性は高い状況である。

オ 固定資産構成比率

総資産（固定資産、流動資産及び繰延資産の合計）に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は93.4%で、前年度を1.7ポイント下回っている。

これは主として、流動資産における現金預金の増によるものである。

この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は多くの施設を保有していることから資本が固定化傾向にあるため高率となっており、経営の柔軟性は比較的低い状況にある。

カ 固定負債構成比率

負債資本合計の中に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は22.4%で、前年度を0.6ポイント上回っている。

これは主として、固定負債における企業債の増によるものである。

この比率は低い方が経営の健全性は高い状況である。

財 務 比 率 及 び 構 成 比 率

(単位：%)

区 分		6年度	5年度	全国平均 (5年度)	算 出 基 礎
財 務 比 率	ア 流動比率 (この比率は100%以上で あることが望ましい)	181.2 (30.3)	150.9	232.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	イ 固定比率 (この比率は100%以下であれば 固定資産への投資が自己資本の 枠内におさまっている)	126.3 (△ 0.5)	126.8	123.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	ウ 固定資産対長期資本比率 (この比率は100%以下で、 かつ、低いことが望ましい)	96.9 (△ 1.4)	98.3	94.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
構 成 比 率	エ 自己資本構成比率 (この比率は高い方が経営の 健全性は高い)	73.9 (△ 1.0)	74.9	72.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	オ 固定資産構成比率 (この比率は低い方が柔軟な 経営が可能となる)	93.4 (△ 1.7)	95.1	90.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	カ 固定負債構成比率 (この比率は低い方が経営の 健全性は高い)	22.4 (0.6)	21.8	22.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

- ・付表 [4 水道事業経営分析表 (30頁)] を参照
- ・全国平均は地方公営企業年鑑における給水人口30万人以上の事業区分の平均値である。
- ・6年度 () 内は対前年度比較増減の値である。

5 資金状況 (キャッシュ・フロー計算書)

※付表 [5 水道事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表 (31頁)] を参照

(1) 資金状況

キャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、貸借対照表における現金預金と同範囲とし、その表示は業務活動、投資活動及び財務活動に区分することとされている。

当年度の資金は、3区分の合計により、期末残高は2,874,344,305円であり、前年度と比較すると1,246,315,295円の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書から見た水道事業の経営状況は、業務活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはプラスで、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスであることから、業務活動で獲得した資金を活用しつつ、借入をしながら建設投資を行っている状況である。

(2) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは2,806,194,818円で、前年度と比較すると資金が172,450,562円の増加となっている。

これは主として、未収金の増減額の減、未払金の増減額の増に伴う資金の増と、当年度純利益の減に伴う資金の減によるものである。

(3) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは△2,320,157,019円で、前年度と比較すると資金が1,338,670,117円の増加となっている。

これは主として、有形固定資産の取得による支出の減、その他資本による収入の増、投資その他の資産の取得による支出の減に伴う資金の増によるものである。

(4) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動は、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは760,277,496円で、前年度と比較すると資金が182,776,992円の減少となっている。

これは主として、市一般会計からの出資金による収入の増に伴う資金の増と、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減に伴う資金の減によるものである。

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較

(単位：円)

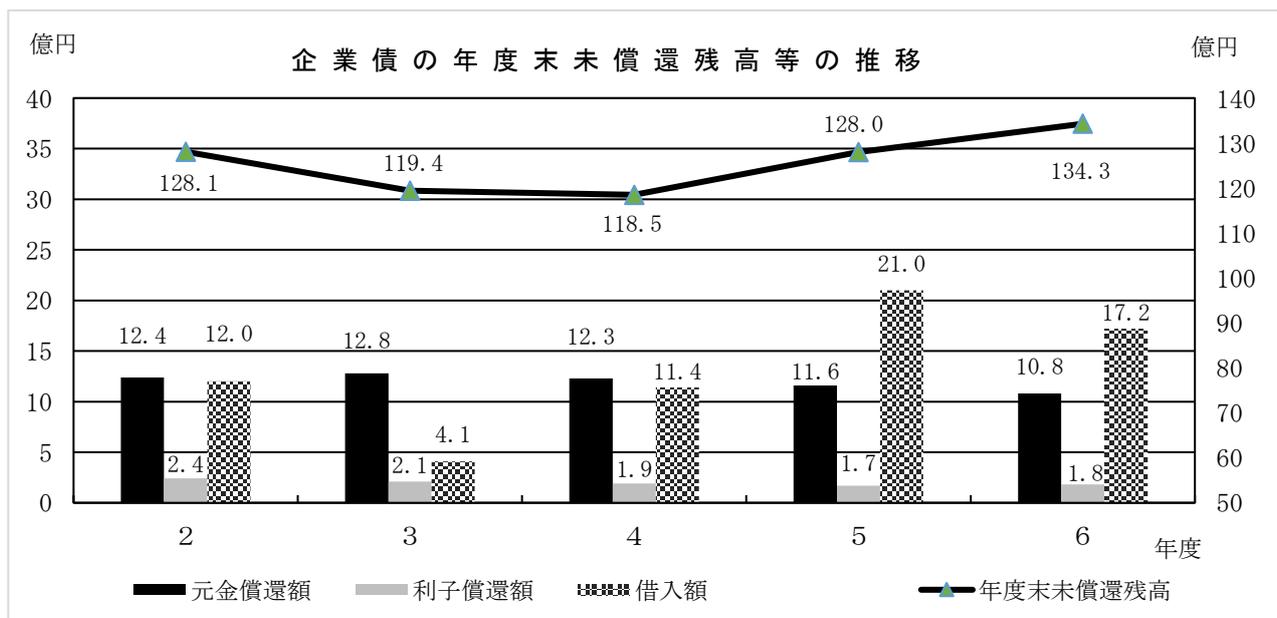
区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度比較増減額
業務活動による キャッシュ・フロー	2,806,194,818	2,633,744,256	172,450,562
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,320,157,019	△ 3,658,827,136	1,338,670,117
財務活動による キャッシュ・フロー	760,277,496	943,054,488	△ 182,776,992
資金増加額（又は減少額）	1,246,315,295	△ 82,028,392	1,328,343,687
資 金 期 首 残 高	1,628,029,010	1,710,057,402	△ 82,028,392
資 金 期 末 残 高	2,874,344,305	1,628,029,010	1,246,315,295

6 企業債

借入額は1,717,300,000円で、1,078,143,860円を元金償還した結果、未償還残高は前年度と比較すると639,156,140円（5.0%）増の13,434,277,699円となっている。未償還残高の負債における内訳は、1年を超えて償還される固定負債12,444,155,159円、1年以内に償還される流動負債990,122,540円となっている。

なお、元利償還額は1,256,880,286円で、前年度と比較すると73,948,054円（5.6%）の減少となっている。

料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示す企業債元利償還金対料金収入比率は21.9%で、前年度を1.0ポイント下回っている。この比率は低い方が柔軟な経営が可能となる。



・左軸は元金償還額・利子償還額・借入額の目盛、右軸は年度末未償還残高の目盛を示す。

企業債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増減比率
年度当初未償還残高	12,795,121,559	11,851,937,693	943,183,866	8.0
借 入 額	1,717,300,000	2,100,700,000	△ 383,400,000	△ 18.3
元 利 償 還 額	1,256,880,286	1,330,828,340	△ 73,948,054	△ 5.6
元 金	1,078,143,860	1,157,516,134	△ 79,372,274	△ 6.9
利 子	178,736,426	173,312,206	5,424,220	3.1
年度末未償還残高	13,434,277,699	12,795,121,559	639,156,140	5.0

企業債元利償還金対料金収入比率

(単位：%)

区 分	6 年 度	5 年 度	全国平均 (5 年 度)	算 出 基 礎
企業債元利償還金 対料金収入比率 (この比率は低い方が経営の 健全性は高い)	21.9 (△ 1.0)	22.9	23.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

・全国平均は地方公営企業年鑑における給水人口30万人以上の事業区分の平均値である。

・6年度()内は対前年度比較増減の値である。

付 表

1 水道事業損益計算書前年度比較表

費 用

勘定科目	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 営 業 費 用	5,971,322,258	97.0	5,811,564,361	97.0	159,757,897	2.7
(1) 原水及び浄水費	2,286,491,675	37.1	2,257,241,398	37.7	29,250,277	1.3
(2) 配水及び給水費	479,682,042	7.8	466,385,329	7.8	13,296,713	2.9
(3) 業 務 費	465,672,567	7.6	453,345,535	7.6	12,327,032	2.7
(4) 総 係 費	280,274,502	4.6	242,653,177	4.0	37,621,325	15.5
(5) 減価償却費	2,390,663,443	38.8	2,354,228,062	39.3	36,435,381	1.5
(6) 資産減耗費	68,538,029	1.1	37,710,860	0.6	30,827,169	81.7
2 営 業 外 費 用	184,444,990	3.0	174,183,523	2.9	10,261,467	5.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	178,817,160	2.9	173,392,940	2.9	5,424,220	3.1
(2) 雑 支 出	5,627,830	0.1	790,583	0.0	4,837,247	611.9
3 特 別 損 失	2,334,061	0.0	4,819,619	0.1	△ 2,485,558	△ 51.6
(1) 過年度損益修正損	2,334,061	0.0	4,819,619	0.1	△ 2,485,558	△ 51.6
合 計	6,158,101,309	100	5,990,567,503	100	167,533,806	2.8

収 益

(単位：円・%)

区分 勘定科目	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 営 業 収 益	5,792,406,598	84.7	5,857,934,896	84.8	△ 65,528,298	△ 1.1
(1) 給 水 収 益	5,743,902,590	84.0	5,804,006,190	84.0	△ 60,103,600	△ 1.0
(2) その他営業収益	48,504,008	0.7	53,928,706	0.8	△ 5,424,698	△ 10.1
2 営 業 外 収 益	1,042,188,337	15.2	1,047,025,933	15.2	△ 4,837,596	△ 0.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,499,312	0.0	189,368	0.0	1,309,944	691.7
(2) 他 会 計 補 助 金	1,121,332	0.0	1,235,556	0.0	△ 114,224	△ 9.2
(3) 負 担 金	216,623,499	3.2	203,350,947	2.9	13,272,552	6.5
(4) 加 入 金	170,329,000	2.5	188,132,000	2.8	△ 17,803,000	△ 9.5
(5) 長期前受金戻入	628,096,481	9.2	629,542,888	9.1	△ 1,446,407	△ 0.2
(6) 雑 収 益	24,518,713	0.3	24,575,174	0.4	△ 56,461	△ 0.2
3 特 別 利 益	4,088,715	0.1	1,908,165	0.0	2,180,550	114.3
(1) 過年度損益修正益	4,088,715	0.1	1,908,165	0.0	2,180,550	114.3
合 計	6,838,683,650	100	6,906,868,994	100	△ 68,185,344	△ 1.0

当期利益（損失）

(単位：円)

区分 損益計算	6 年 度	5 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
営 業 損 益	△ 178,915,660	46,370,535	△ 225,286,195
経 常 損 益	678,827,687	919,212,945	△ 240,385,258
当 年 度 純 損 益	680,582,341	916,301,491	△ 235,719,150
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	672,568,194	246,538,414	426,029,780
当年度未処分利益剰余金	1,353,150,535	1,162,839,905	190,310,630

2 水道事業費用別比較表

区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減比率
給 料	217,513,448	214,606,868	2,906,580	1.4
手 当 等	130,182,461	126,981,924	3,200,537	2.5
退 職 給 付 費	123,783,650	75,660,830	48,122,820	63.6
法 定 福 利 費	69,908,773	70,241,667	△ 332,894	△ 0.5
報 酬	14,083,982	9,654,670	4,429,312	45.9
備 消 品 費	9,368,623	10,806,522	△ 1,437,899	△ 13.3
燃 料 費	3,065,614	3,339,009	△ 273,395	△ 8.2
光 熱 水 費	12,570,991	11,146,237	1,424,754	12.8
通 信 運 搬 費	40,978,648	34,666,483	6,312,165	18.2
委 託 料	602,931,386	600,214,246	2,717,140	0.5
賃 借 料	4,518,846	4,616,004	△ 97,158	△ 2.1
修 繕 費	328,986,832	322,815,595	6,171,237	1.9
動 力 費	223,450,302	207,660,812	15,789,490	7.6
薬 品 費	9,718,920	9,181,020	537,900	5.9
材 料 費	11,040,950	10,055,150	985,800	9.8
請 負 費	36,589,000	54,652,000	△ 18,063,000	△ 33.1
受 水 費	1,579,792,680	1,569,481,200	10,311,480	0.7
減 価 償 却 費	2,390,663,443	2,354,228,062	36,435,381	1.5
資 産 減 耗 費	68,538,029	37,710,860	30,827,169	81.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	178,817,160	173,392,940	5,424,220	3.1
そ の 他 の 費 用	101,597,571	89,455,404	12,142,167	13.6
合 計	6,158,101,309	5,990,567,503	167,533,806	2.8

(注) ・手当等は、児童手当を除き、賞与引当金への繰入額（会計年度任用職員分を除く。）を含む。
また、法定福利費は、会計年度任用職員の社会保険料を除き、法定福利費引当金への繰入額（会計年度任用職員分を除く。）を含む。
なお、児童手当、会計年度任用職員の社会保険料及び会計年度任用職員に係る引当金繰入額は、その他の費用に含まれている。
・退職給付費は、退職給付引当金への引当額を含む。
なお、退職給付費の実支出額は、6年度 37,001,204円、5年度 34,397,254円である。

(単位：円・%)

構 成 比 率			指 数 (3年度:100)		
6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
3.5	3.6	3.6	102	101	103
2.1	2.1	2.0	102	100	96
2.0	1.3	1.1	265	162	142
1.1	1.2	1.2	100	101	101
0.2	0.1	0.2	121	83	81
0.2	0.2	0.7	103	118	448
0.0	0.0	0.0	99	107	108
0.2	0.2	0.2	137	121	139
0.7	0.6	0.6	122	103	112
9.8	10.0	9.2	116	115	109
0.1	0.1	0.1	98	100	102
5.3	5.4	5.0	105	103	99
3.6	3.5	4.3	126	117	148
0.2	0.1	0.1	129	122	111
0.2	0.2	0.2	177	161	187
0.6	0.9	0.5	150	224	126
25.7	26.2	27.9	92	92	100
38.8	39.3	38.4	100	99	99
1.1	0.6	0.6	176	97	98
2.9	2.9	3.0	84	81	88
1.7	1.5	1.1	149	131	103
100	100	100	103	100	103

3 水道事業貸借対照表前年度比較表

資 産

勘定科目	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 固 定 資 産	53,801,039,148	93.4	52,891,924,889	95.1	909,114,259	1.7
(1) 有 形 固 定 資 産	53,698,715,148	93.2	52,789,600,889	94.9	909,114,259	1.7
土 地	1,719,843,481	3.0	1,717,727,398	3.1	2,116,083	0.1
立 木	39,140,000	0.1	39,140,000	0.1	0	0
建 物	1,106,905,907	1.9	1,155,252,378	2.1	△ 48,346,471	△ 4.2
構 築 物	47,508,753,620	82.5	45,501,132,985	81.8	2,007,620,635	4.4
機 械 及 び 装 置	2,557,071,544	4.4	2,506,946,917	4.5	50,124,627	2.0
車 両 運 搬 具	21,385,977	0.0	23,522,650	0.0	△ 2,136,673	△ 9.1
工 具、器 具 及 び 備 品	23,160,630	0.1	22,233,157	0.0	927,473	4.2
リ ー ス 資 産	16,046,878	0.0	17,206,752	0.0	△ 1,159,874	△ 6.7
建 設 仮 勘 定	706,407,111	1.2	1,806,438,652	3.3	△ 1,100,031,541	△ 60.9
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産	102,324,000	0.2	102,324,000	0.2	0	0
投 資 有 価 証 券	100,000,000	0.2	100,000,000	0.2	0	0
出 資 金	2,324,000	0.0	2,324,000	0.0	0	0
2 流 動 資 産	3,822,543,792	6.6	2,756,448,904	4.9	1,066,094,888	38.7
(1) 現 金 預 金	2,874,344,305	5.0	1,628,029,010	2.9	1,246,315,295	76.6
預 金	2,874,344,305	5.0	1,628,029,010	2.9	1,246,315,295	76.6
(2) 未 収 金	726,431,047	1.2	904,282,959	1.6	△ 177,851,912	△ 19.7
営 業 未 収 金	588,447,127	1.0	582,213,721	1.1	6,233,406	1.1
営 業 外 未 収 金	110,806,567	0.2	244,472,426	0.4	△ 133,665,859	△ 54.7
特 別 利 益 未 収 金	8,838	0.0	27,521	0.0	△ 18,683	△ 67.9
そ の 他 未 収 金	31,836,899	0.0	82,388,592	0.1	△ 50,551,693	△ 61.4
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 4,668,384	△ 0.0	△ 4,819,301	△ 0.0	150,917	△ 3.1
(3) 貯 蔵 品	38,688,440	0.1	41,175,660	0.1	△ 2,487,220	△ 6.0
そ の 他 貯 蔵 品	38,688,440	0.1	41,175,660	0.1	△ 2,487,220	△ 6.0
(4) 前 払 金	180,050,000	0.3	179,830,000	0.3	220,000	0.1
前 払 金	180,050,000	0.3	179,830,000	0.3	220,000	0.1
(5) そ の 他 流 動 資 産	3,030,000	0.0	3,131,275	0.0	△ 101,275	△ 3.2
保 管 有 価 証 券	3,000,000	0.0	3,101,275	0.0	△ 101,275	△ 3.3
つ り 銭 準 備 資 金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0
資 産 合 計	57,623,582,940	100	55,648,373,793	100	1,975,209,147	3.5

負債・資本

(単位：円・%)

勘定科目	6年度		5年度		増減額	増減比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
1 固定負債	12,932,302,660	22.4	12,122,638,584	21.8	809,664,076	6.7
(1) 企業債	12,444,155,159	21.6	11,716,977,699	21.1	727,177,460	6.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,444,155,159	21.6	11,716,977,699	21.1	727,177,460	6.2
(2) リース債務	3,937,844	0.0	8,233,674	0.0	△ 4,295,830	△ 52.2
リース債務	3,937,844	0.0	8,233,674	0.0	△ 4,295,830	△ 52.2
(3) 引当金	484,209,657	0.8	397,427,211	0.7	86,782,446	21.8
退職給付引当金	484,209,657	0.8	397,427,211	0.7	86,782,446	21.8
2 流動負債	2,109,489,801	3.7	1,826,405,673	3.3	283,084,128	15.5
(1) 企業債	990,122,540	1.7	1,078,143,860	1.9	△ 88,021,320	△ 8.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	990,122,540	1.7	1,078,143,860	1.9	△ 88,021,320	△ 8.2
(2) リース債務	4,295,830	0.0	4,295,830	0.0	0	0
リース債務	4,295,830	0.0	4,295,830	0.0	0	0
(3) 未払金	1,018,717,289	1.8	647,729,327	1.2	370,987,962	57.3
営業未払金	400,979,084	0.7	355,306,611	0.7	45,672,473	12.9
営業外未払金	65,410,000	0.1	20,042,400	0.0	45,367,600	226.4
建設改良未払金	551,254,247	1.0	271,306,358	0.5	279,947,889	103.2
その他未払金	1,073,958	0.0	1,073,958	0.0	0	0
(4) 未払費用	860,314	0.0	1,144,463	0.0	△ 284,149	△ 24.8
未払費用	860,314	0.0	1,144,463	0.0	△ 284,149	△ 24.8
(5) 預り金	34,244,828	0.1	36,165,918	0.1	△ 1,921,090	△ 5.3
税金預り金	2,740,977	0.0	2,791,549	0.0	△ 50,572	△ 1.8
諸預り金	31,503,851	0.1	33,374,369	0.1	△ 1,870,518	△ 5.6
(6) 引当金	58,249,000	0.1	55,825,000	0.1	2,424,000	4.3
賞与引当金	48,790,000	0.1	46,730,000	0.1	2,060,000	4.4
法定福利費引当金	9,459,000	0.0	9,095,000	0.0	364,000	4.0
(7) その他流動負債	3,000,000	0.0	3,101,275	0.0	△ 101,275	△ 3.3
預り有価証券	3,000,000	0.0	3,101,275	0.0	△ 101,275	△ 3.3
3 繰延収益	12,348,420,586	21.4	12,271,959,170	22.1	76,461,416	0.6
(1) 長期前受金	12,348,420,586	21.4	12,271,959,170	22.1	76,461,416	0.6
国県補助金	939,912,305	1.6	907,327,736	1.6	32,584,569	3.6
工事負担金	8,735,822,824	15.2	9,049,802,467	16.4	△ 313,979,643	△ 3.5
他会計補助金	158,349,370	0.3	168,266,514	0.3	△ 9,917,144	△ 5.9
他会計負担金	65,480,184	0.1	66,951,685	0.1	△ 1,471,501	△ 2.2
受贈財産評価額	2,147,878,966	3.7	2,059,269,307	3.7	88,609,659	4.3
寄附金	6,049,543	0.0	6,224,207	0.0	△ 174,664	△ 2.8
その他長期前受金	294,927,394	0.5	14,117,254	0.0	280,810,140	約21倍
負債合計	27,390,213,047	47.5	26,221,003,427	47.2	1,169,209,620	4.5
1 資本金	27,670,283,649	48.0	27,298,328,049	49.0	371,955,600	1.4
(1) 資本金	27,670,283,649	48.0	27,298,328,049	49.0	371,955,600	1.4
固有資本金	526,562,604	0.9	526,562,604	0.9	0	0
繰入資本金	3,468,343,746	6.0	3,342,926,560	6.0	125,417,186	3.8
組入資本金	23,675,377,299	41.1	23,428,838,885	42.1	246,538,414	1.1
2 剰余金	2,563,086,244	4.5	2,129,042,317	3.8	434,043,927	20.4
(1) 資本剰余金	293,634,218	0.5	293,634,218	0.5	0	0
国県補助金	10,109,041	0.0	10,109,041	0.0	0	0
工事負担金	169,995,252	0.3	169,995,252	0.3	0	0
他会計補助金	32,958,775	0.1	32,958,775	0.1	0	0
受贈財産評価額	79,777,938	0.1	79,777,938	0.1	0	0
その他剰余金	793,212	0.0	793,212	0.0	0	0
(2) 利益剰余金	2,269,452,026	4.0	1,835,408,099	3.3	434,043,927	23.6
減債積立金	916,301,491	1.6	672,568,194	1.2	243,733,297	36.2
当年度未処分利益剰余金	1,353,150,535	2.4	1,162,839,905	2.1	190,310,630	16.4
資本合計	30,233,369,893	52.5	29,427,370,366	52.8	805,999,527	2.7
負債・資本合計	57,623,582,940	100	55,648,373,793	100	1,975,209,147	3.5

4 水道事業経営分析表

区 分		6年度	5年度	4年度	算 出 基 礎	左 の 説 明
財 務 比 率	流動比率	% 181.2	% 150.9	% 135.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。この比率は100%以上であることが望ましい。
	固定比率	126.3	126.8	125.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）が、どの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。
	固定資産対長期資本比率	96.9	98.3	98.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）と固定負債の範囲で行われているかどうかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
構 成 比 率	自己資本構成比率	73.9	74.9	75.8	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債資本合計に対する自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の占める割合で、この比率は高い方が経営の健全性が高い。
	固定資産構成比率	93.4	95.1	94.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産}} \times 100$	総資産（固定資産+流動資産+繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となる。
	固定負債構成比率	22.4	21.8	20.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債資本合計に対する固定負債の占める割合で、この比率は低い方が経営が安定している。
回 転 率	自己資本回転率	回 0.15	回 0.15	回 0.15	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本+期末自己資本}}{2}}$	自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）に対する営業収益の割合を示すもので、この比率は高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率	0.12	0.12	0.12	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産+期末固定資産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合で、この比率は高い方が施設が有効に稼働していることを示す。
	減価償却率	% 4.5	% 4.6	% 4.6	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-立木-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
損 益 に 関 する 比 率	総資本利益率	1.20	1.67	1.29	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\frac{\text{期首総資本+期末総資本}}{2}} \times 100$	企業の収益性を判断するもので、この比率は高いほど総合的な収益性が高いことになる。 (注)総資本=負債資本合計
	総収支比率	111.1	115.3	111.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業活動に伴う全ての収支の均衡から、支払能力と安定性を分析するもので、この比率は100%を超えて高いほど純利益が発生しているため、経営の安定が図られているといえる。
	経常収支比率	111.0	115.4	111.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用の経常収益に対する割合で、料金（使用料）収入や一般会計繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを示すもので、この数値が100%以上なら単年度の収支は黒字である。
	営業収支比率	102.9	107.1	103.4	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	通常の営業活動に要する費用を本来の営業活動により得た収益でどの程度賄っているかを示すもので、この比率は100%を超えて高いほど営業利益率が良いといえる。
	利子負担率	1.3	1.4	1.6	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+再建債+一時借入金+リース債務}} \times 100$	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息率の高低を示すもので、高金利の企業債等を借り入れて事業を行った場合は高くなる。
	企業債償還元金対減価償却費比率	61.2	67.1	71.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、この比率は低いほど償還能力が高い。
	企業債元利償還金対料金収入比率	21.9	22.9	24.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金（使用料）収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、この比率は低いほど経営状態が良好といえる。
	職員1人当たり営業収益	千円 97,516	千円 98,770	千円 97,708	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの労働力がどの程度の営業収益をあげているのかを示すものである。
職員1人当たり有形固定資産	617,227	606,777	598,287	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数}}$	職員1人当たりどの程度固定資産を保有しているかを示すものである。	

5 水道事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	680,582,341	916,301,491	△ 235,719,150
有形固定資産減価償却費	2,390,663,443	2,354,228,062	36,435,381
固定資産除却費	54,728,029	37,710,860	17,017,169
不用品売却原価	925,656	552,295	373,361
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 150,917	657,158	△ 808,075
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	86,782,446	41,263,576	45,518,870
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,408,000	1,690,000	△ 282,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	247,000	341,000	△ 94,000
長期前受金戻入額	△ 628,096,481	△ 629,542,888	1,446,407
受取利息及び配当金	△ 1,499,312	△ 189,368	△ 1,309,944
支払利息及び企業債取扱諸費	178,817,160	173,392,940	5,424,220
未収金の増減額 (△は増加)	127,783,247	△ 135,629,520	263,412,767
貯蔵品の増減額 (△は増加)	2,487,220	△ 5,853,020	8,340,240
その他流動資産の増減額 (△は増加)	101,275	90,000	11,275
未払金の増減額 (△は減少)	91,040,073	38,684,942	52,355,131
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 284,149	64,239	△ 348,388
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,921,090	13,286,061	△ 15,207,151
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 101,275	△ 100,000	△ 1,275
小 計	2,983,512,666	2,806,947,828	176,564,838
受取利息及び配当金	1,499,312	189,368	1,309,944
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 178,817,160	△ 173,392,940	△ 5,424,220
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,806,194,818	2,633,744,256	172,450,562
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (建設改良費)	△ 2,940,140,361	△ 3,813,747,162	873,606,801
投資その他の資産の取得による支出 (投資)	0	△ 100,000,000	100,000,000
国庫補助金による収入	87,561,000	41,392,000	46,169,000
工事負担金による収入	231,190,176	212,810,400	18,379,776
市一般会計からの負担金による収入	16,779	0	16,779
その他資本による収入	300,000,000	0	300,000,000
他会計負担金による収入	1,215,387	717,626	497,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,320,157,019	△ 3,658,827,136	1,338,670,117
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
市一般会計からの出資金による収入	125,417,186	4,166,452	121,250,734
リース債務の返済による支出	△ 4,295,830	△ 4,295,830	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,717,300,000	2,100,700,000	△ 383,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,078,143,860	△ 1,157,516,134	79,372,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	760,277,496	943,054,488	△ 182,776,992
4 資金増加額 (又は減少額)			
資金増加額 (又は減少額)	1,246,315,295	△ 82,028,392	1,328,343,687
5 資金期首残高			
資金期首残高	1,628,029,010	1,710,057,402	△ 82,028,392
6 資金期末残高			
資金期末残高	2,874,344,305	1,628,029,010	1,246,315,295

(注) ・本表は間接法により作成している。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務状況

当年度における下水道事業は、4か年の財政計画（令和4～7年度）の3年次に当たり、管渠布設及びポンプ場や処理場の施設整備等を行い、快適な生活環境の拡充と河川等公共用水域の水質保全を図るための諸施策が実施された。

下水道管渠新設事業では、流域関連公共下水道地区において汚水管渠を整備した結果、施工（整備）区域面積は、前年度と比較すると13.9ha（0.2%）拡大し6,411.0haとなっている。このうち、処理区域面積は、前年度と比較すると12.3ha（0.2%）拡大し6,386.6haとなった。計画区域面積に対する整備率は、前年度を0.2ポイント上回り92.2%であり、行政区域内人口に対する普及率は、前年度を0.3ポイント上回り72.3%となった。

雨水対策事業では、上川淵地区の雨水排水調査業務を実施するとともに、永明地区等の雨水管渠工事を実施した。

改築更新事業では、ストックマネジメント計画に基づき老朽化した下水道管の更生工事や、総合地震対策計画に基づく地震対策工事を実施した。

ポンプ場建設事業では、敷島汚水中継ポンプ場の電気設備等の更新工事を実施し、処理場建設事業では、前橋水質浄化センターの汚泥炭化施設乾燥汚泥供給装置更新工事等を実施した。

施設改良事業では、下水道布設替工事や取付管改築・更新工事等を実施した。

公共下水道使用戸数は、前年度と比較すると1,164戸（0.9%）増加し133,366戸となり、水洗便所使用戸数も前年度と比較すると1,166戸（0.9%）増加し133,344戸となった。

処理区域内人口237,260人に対する水洗化人口は228,909人であり、水洗化率は前年度と同率の96.5%であった。

年間下水流入量は、前年度と比較すると875,027 m^3 （2.2%）増加し40,215,387 m^3 となった。

なお、年間下水流入量のうち県央水質浄化センターへの下水流入量は20,790,336 m^3 で、前年度と比較すると17,672 m^3 （0.1%）減少した。

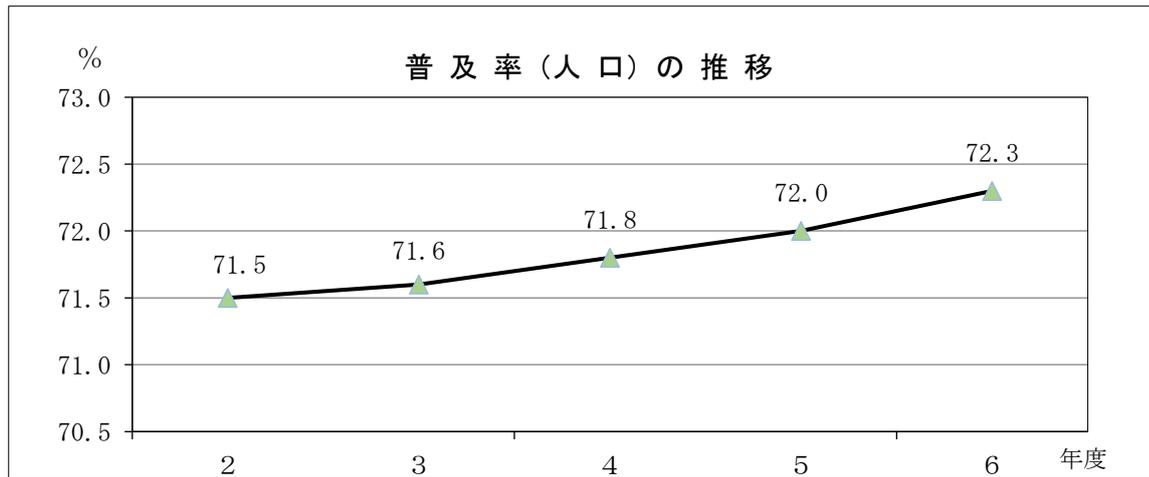
年間有収汚水量は、前年度と比較すると45,694 m^3 （0.2%）減少し26,521,164 m^3 となった。

当年度末における職員数は51人で前年度と同数であり、そのうち損益勘定職員数は30人で前年度と比較すると4人（11.8%）減少した。人的資源が効率的に活用されているかを示す損益勘定職員1人当たりの有収汚水量は884,039 m^3 で、前年度と比較すると102,661 m^3 （13.1%）増加し、また、損益勘定職員1人当たりの営業収益も152,585千円で、前年度と比較すると18,544千円（13.8%）増加した。

普及状況等前年度比較

区 分		単 位	6 年 度	5 年 度	対前年度比較	
					増 減	増減比率 (%)
計 画 区 域	面 積 A	ha	6,957.0	6,957.0	0	0
	人 口	人	241,517	241,517	0	0
施 工 (整 備) 区 域	面 積 B	ha	6,411.0	6,397.1	13.9	0.2
	人 口	人	237,272	236,948	324	0.1
	整備率(面積) B/A × 100	%	92.2	92.0	0.2	—
処 理 区 域	面 積 C	ha	6,386.6	6,374.3	12.3	0.2
	処 理 区 域 内 人 口 D	人	237,260	236,936	324	0.1
	水 洗 化 人 口 E	人	228,909	228,595	314	0.1
	普及率(面積) C/A × 100	%	91.8	91.6	0.2	—
	水 洗 化 率 E/D × 100	%	96.5	96.5	0.0	—
	公 共 下 水 道 処 理 可 能 戸 数	戸	137,526	136,788	738	0.5
	公 共 下 水 道 使 用 戸 数	戸	133,366	132,202	1,164	0.9
	水 洗 便 所 使 用 戸 数	戸	133,344	132,178	1,166	0.9
行 政 区 域 内 人 口 F		人	328,063	328,996	△ 933	△ 0.3
普及率(人口) D/F × 100		%	72.3	72.0	0.3	—
管 渠 延 長		km	1,554.37	1,549.04	5.33	0.3
年 間 下 水 流 入 量		m ³	40,215,387 (20,790,336)	39,340,360 (20,808,008)	875,027 △ 17,672	2.2 (△ 0.1)
年 間 有 収 汚 水 量 G		m ³	26,521,164	26,566,858	△ 45,694	△ 0.2
汚 泥 処 理 量		t	7,163	7,213	△ 50	△ 0.7
し尿及び浄化槽汚泥処理量		m ³	33,190	32,972	218	0.7
職 員 数 H		人	51 (30)	51 (34)	0 (△ 4)	0 (△ 11.8)
職 員 1 人 当 た り 処 理 区 域 内 人 口 D/H		人	7,909	6,969	940	13.5
職 員 1 人 当 た り 有 収 汚 水 量 G/H		m ³	884,039	781,378	102,661	13.1
職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益		千円	152,585	134,041	18,544	13.8

- ・計画区域人口は事業計画における令和7年度末時点の推計人口である。
- ・年間下水流入量()内は県央水質浄化センターへの流入量である。
- ・職員数()内は損益勘定職員である。また、職員1人当たりの各項目は損益勘定職員数により積算している。
- ・職員1人当たり営業収益は地方公営企業年鑑に基づき算出した。



2 予算執行状況（決算報告書）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は7,292,058,572円で、予算現額7,584,598,000円に対し292,539,428円の減となり、収入率は96.1%である。

収益的支出の決算額は7,189,970,273円で、予算現額7,594,669,000円に対し翌年度繰越額190,530,000円を除く214,168,727円の不用額を生じ、執行率は94.7%である。

収益的収支のうちには、特別利益として過年度下水道使用料1,905,004円、特別損失として固定資産売却損15,698,182円がある。

収益的収入の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	対予算比較	
			増 減 額	収入率
第1款 下水道事業収益	7,584,598,000	7,292,058,572	△ 292,539,428	96.1
第1項 営業収益	6,210,126,000	5,967,173,794	△ 242,952,206	96.1
第2項 営業外収益	1,373,174,000	1,321,681,774	△ 51,492,226	96.3
第3項 特別利益	1,298,000	3,203,004	1,905,004	246.8

収益的支出の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 下水道事業費用	7,594,669,000	7,189,970,273	190,530,000	214,168,727	94.7
第1項 営業費用	7,144,346,622	6,750,574,621	190,530,000	203,242,001	94.5
第2項 営業外費用	421,663,000	421,604,254	0	58,746	100.0
第3項 特別損失	17,791,398	17,791,398	0	0	100
第4項 予備費	10,867,980	0	0	10,867,980	0

・第1項営業費用の予算現額には、前年度繰越額112,763,000円を含み、決算額には前年度繰越額112,763,000円を含む。

・予備費 19,132,020円を営業費用へ2,566,622円、特別損失へ16,565,398円充用している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は2,920,078,267円で、前年度からの繰越額に係る財源充当額300,078,950円を含む予算現額3,449,184,950円に対し529,106,683円の減となり、収入率は84.7%である。

資本的支出の決算額は5,053,400,133円で、前年度からの繰越額520,491,000円を含む予算現額5,634,750,000円に対し翌年度繰越額360,214,000円を除く221,135,867円の不用額を生じ、執行率は89.7%である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,133,321,866円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額122,241,301円、過年度損益勘定留保資金681,668,877円、当年度損益勘定留保資金1,114,775,204円、減債積立金214,636,484円で補てんされている。

なお、企業債償還金の財源に充てるため、資本費平準化債700,000,000円を借り入れている。

資本的収入の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	対予算比較	
			増 減 額	収入率
第1款 資本的収入	3,449,184,950	2,920,078,267	△ 529,106,683	84.7
第1項 企業債	2,319,800,000	1,879,800,000	△ 440,000,000	81.0
第2項 国県補助金	603,916,500	486,559,000	△ 117,357,500	80.6
第3項 受益者負担金	78,862,000	78,864,033	2,033	100.0
第4項 工事負担金	17,246,000	17,006,000	△ 240,000	98.6
第5項 出資金	409,335,000	409,335,989	989	100.0
第6項 負担金	20,025,450	48,000,150	27,974,700	239.7
第7項 その他資本収入	0	513,095	513,095	—

- ・第1項企業債の予算現額には前年度繰越額に係る財源充当額 228,400,000円を含み、決算額には前年度繰越額に係る財源充当額 183,700,000円を含む。
また、予算現額と決算額の差額 440,000,000円には、翌年度繰越額に係る財源充当額 147,800,000円を含む。
- ・第2項国県補助金の予算現額には前年度繰越額に係る財源充当額 49,866,500円を含み、決算額には前年度繰越額に係る財源充当額 49,866,500円を含む。
また、予算現額と決算額の差額 117,357,500円には、翌年度繰越額に係る財源充当額 103,657,500円を含む。
- ・第4項工事負担金の予算現額には前年度繰越額に係る財源充当額4,444,000円を含み、決算額には前年度繰越額に係る財源充当額2,343,000円を含む。
- ・第6項負担金の予算現額には、前年度繰越額に係る財源充当額 17,368,450円を含み、決算額には前年度繰越額に係る財源充当額46,823,150円を含む。
また、翌年度繰越額に係る財源充当額は5,530,000円である。

資本的支出の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 資本的支出	5,634,750,000	5,053,400,133	360,214,000	221,135,867	89.7
第1項 建設改良費	2,857,543,825	2,280,521,516	360,214,000	216,808,309	79.8
第2項 企業債償還金	2,772,879,000	2,772,878,617	0	383	100.0
第3項 予備費	4,327,175	0	0	4,327,175	0

- ・第1項建設改良費の予算現額には、前年度繰越額 520,491,000円を含み、決算額には前年度繰越額484,240,000円を含む。
- ・予備費672,825円を建設改良費へ充用している。

3 経営成績（損益計算書）

※付表〔1 下水道事業損益計算書前年度比較表（48～49頁）〕を参照

(1) 経営状況

総収益は6,989,657,520円、総費用は7,017,157,599円で、差引き27,500,079円の純損失となっている。

営業損益（営業収益－営業費用）は800,979,087円の営業損失となっており、前年度の営業損失502,709,590円と比較すると損失が298,269,497円増加している。

経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は12,889,459円の経常損失となっており、前年度の経常利益201,118,880円と比較すると利益が214,008,339円減少している。

純損益（経常損益＋特別利益－特別損失）は27,500,079円の純損失となっており、前年度の純利益200,962,263円と比較すると利益が228,462,342円減少している。

なお、当年度純損失27,500,079円に、減債積立金を取り崩したことによるその他未処分利益剰余金変動額214,636,484円を加えた当年度未処分利益剰余金は187,136,405円となっている。

営業活動の収支の均衡を示す営業収支比率は70.7%で、前年度を3.1ポイント下回っている。この比率は100%を超えて高いほど営業利益率が良いことを示すことから、営業収支は支出超過となっている。

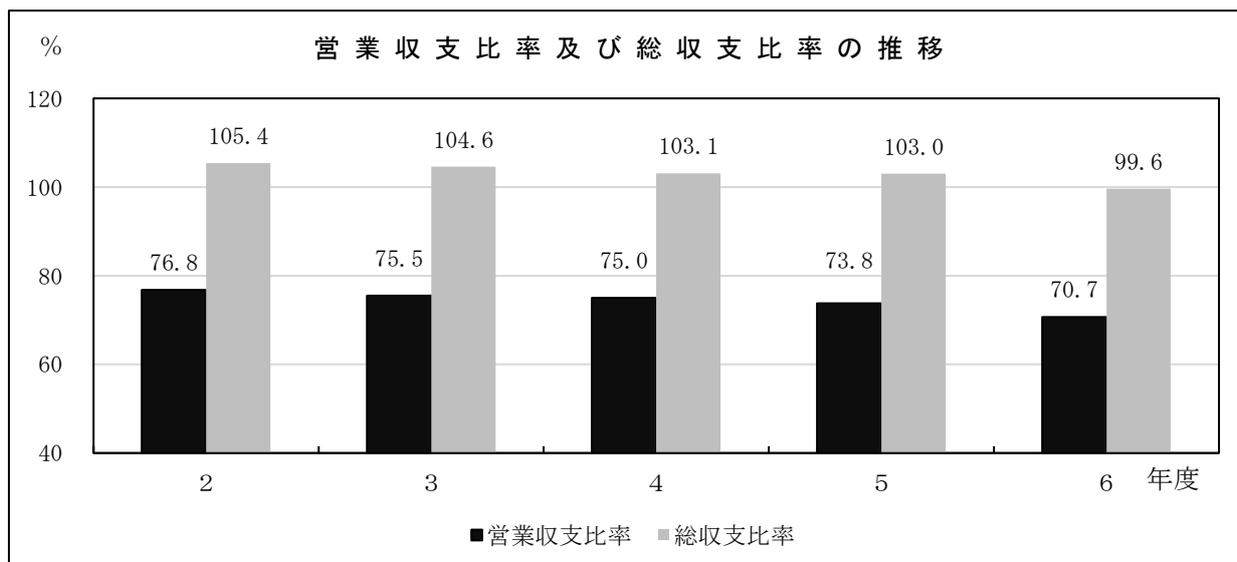
経常的な収支の均衡を示す経常収支比率は99.8%で、前年度を3.2ポイント下回っている。また、事業全体の収支の均衡を示す総収支比率は99.6%で、総費用の増等により前年度を3.4ポイント下回っている。両比率ともに100%を超えて高いほど利益が発生していることを示すが、100%を下回り、経営状況が悪化している。

営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率

（単位：％）

区 分	6年度	5年度	全国平均 (5年度)	算 出 基 礎
営業収支比率 (この比率は100%を超え高いほど良い)	70.7 (△ 3.1)	73.8	71.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
経常収支比率 (この比率は100%を超え高いほど良い)	99.8 (△ 3.2)	103.0	106.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率 (この比率は100%を超え高いほど良い)	99.6 (△ 3.4)	103.0	106.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

- ・各比率は地方公営企業年鑑に基づき算出した。
- ・営業収支比率における営業収益は、他会計負担金の一部を除いた。
- ・経常収益は営業収益と営業外収益の合計額であり、経常費用は営業費用と営業外費用の合計額である。
- ・全国平均は地方公営企業年鑑における公共下水道の法適用団体の平均値である。
- ・6年度（ ）内は対前年度比較増減の値である。



(2) 収 益

総収益は6,989,657,520円で、前年度と比較すると48,663,058円（0.7%）の増加となっている。

これは主として、長期前受金戻入28,365,280円（2.3%）の増、国庫補助金21,831,147円の皆増と下水道使用料1,776,599円（0.1%）の減によるものである。

収 益 の 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減比率	
総 収 益	6,989,657,520	6,940,994,462	48,663,058	0.7	
内 訳	下 水 道 使 用 料	2,949,453,661	2,951,230,260	△ 1,776,599	△ 0.1
	他 会 計 負 担 金	2,722,408,425	2,721,997,026	411,399	0.0
	国 庫 補 助 金	21,831,147	0	21,831,147	皆増
	長 期 前 受 金 戻 入	1,284,932,327	1,256,567,047	28,365,280	2.3
	過 年 度 損 益 修 正 益	3,030,302	2,285,363	744,939	32.6
	そ の 他 の 収 益	8,001,658	8,914,766	△ 913,108	△ 10.2

(3) 費 用

総費用は7,017,157,599円で、前年度と比較すると277,125,400円（4.1%）の増加となっている。

これは主として、流域下水道管理運営費227,951,472円（26.1%）、資産減耗費51,806,087円（260.4%）の増と支払利息及び企業債取扱諸費39,014,833円（8.5%）の減によるものである。

費 用 の 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度比較		
			増 減 額	増減比率	
総 費 用	7,017,157,599	6,740,032,199	277,125,400	4.1	
内 訳	人 件 費	281,448,818	270,817,745	10,631,073	3.9
	退 職 給 付 費	71,784,656	75,418,967	△ 3,634,311	△ 4.8
	委 託 料	626,792,772	585,025,993	41,766,779	7.1
	修 繕 費	39,009,958	37,746,733	1,263,225	3.3
	電 力 料	218,043,441	224,781,476	△ 6,738,035	△ 3.0
	請 負 費	503,075,100	517,750,600	△ 14,675,500	△ 2.8
	減 価 償 却 費	3,253,615,244	3,272,253,175	△ 18,637,931	△ 0.6
	資 産 減 耗 費	71,701,708	19,895,621	51,806,087	260.4
	流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	1,101,887,808	873,936,336	227,951,472	26.1
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	420,438,470	459,453,303	△ 39,014,833	△ 8.5
そ の 他 の 費 用	429,359,624	402,952,250	26,407,374	6.6	

・付表〔2 下水道事業費用別比較表（50～51頁）〕を参照

・人件費は付表〔2 下水道事業費用別比較表〕の給料、手当等及び法定福利費の計である。

(4) 処理原価と使用料単価

有収汚水量 1 m³当たりの処理原価は145円92銭で、前年度と比較すると7円74銭の増加となっている。

使用料単価は111円21銭で、前年度と比較すると12銭の増加となっている。

処理原価は使用料単価を上回っており、販売損失は 1 m³当たり34円71銭で、前年度と比較すると7円62銭増加している。

汚水処理に係る費用がどの程度下水道使用料で賄えているかを示す使用料回収率は76.2%で、前年度を4.2ポイント下回っている。この比率が100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料だけで賄われておらず、使用料以外の収入でも賄われている状態である。

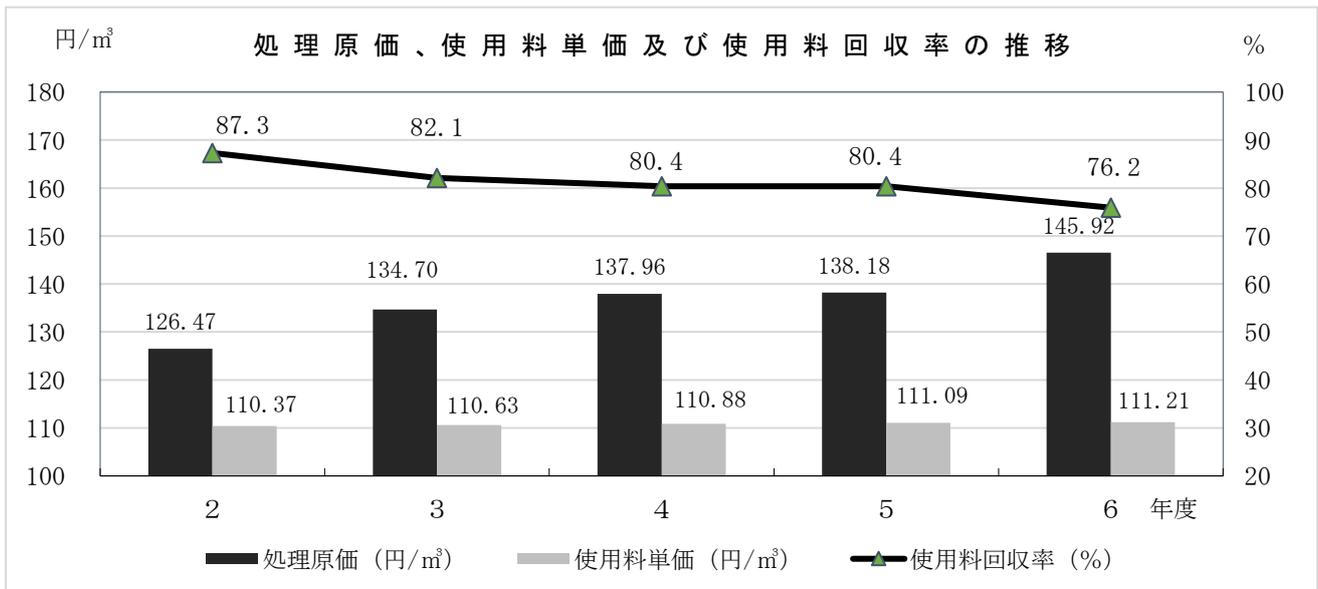
処 理 原 価 及 び 使 用 料 単 価

(単位：円/m³・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	全国平均 (5年度)	算 出 基 礎
処 理 原 価	145.92 (7.74)	138.18	136.31	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 汚 水 量}}$
使 用 料 単 価	111.21 (0.12)	111.09	136.23	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{有 収 汚 水 量}}$
販 売 利 益	△ 34.71 (△ 7.62)	△ 27.09	△ 0.08	使用料単価 - 処理原価
使 用 料 回 収 率	76.2 (△ 4.2)	80.4	99.9	$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{処 理 原 価}} \times 100$

・全国平均は地方公営企業年鑑における公共下水道事業（法適用）の処理区域内人口10万人以上30万人未満の平均値である。

・6年度（ ）内は対前年度比較増減の値である。



4 財政状態（貸借対照表）

※付表 [3 下水道事業貸借対照表前年度比較表 (52～53頁)] を参照

(1) 資 産

当年度末の資産合計は94,053,546,744円で、前年度と比較すると1,152,949,641円（1.2%）の減少となっている。

資産の構成比率は、固定資産97.0%、流動資産3.0%である。

固定資産の合計は91,230,865,432円で、前年度と比較すると1,083,507,469円（1.2%）の減少となっている。

これは主として、建設仮勘定300,282,560円（65.8%）の増と構築物1,239,799,767円（1.5%）、施設利用権99,088,764円（3.1%）の減によるものである。

流動資産の合計は2,822,681,312円で、前年度と比較すると69,442,172円（2.4%）の減少となっている。

これは主として、預金101,990,622円（5.1%）の増と営業未収金101,787,235円（14.9%）、前払金97,290,000円（60.4%）の減によるものである。

なお、下水道使用料、受益者負担金、分担金の滞納額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

下水道使用料等の滞納額及び不納欠損額

(単位：円・%)

区 分		6年度		5年度		4年度	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
下水道 使用料	滞 納 額	52,355,677	110.8	47,235,322	96.1	49,164,627	101.3
	不納欠損額	2,967,487	94.8	3,129,776	100.2	3,124,105	141.1
受益者 負担金	滞 納 額	8,360	285.3	2,930	34.3	8,530	77.1
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—
分担金	滞 納 額	135,700	56.1	242,000	126.7	191,070	58.8
	不納欠損額	120,000	皆増	0	—	0	皆減

- ・各年度3月31日現在の状況で、納期限が未到来の未収金は滞納額に含まない。
- ・金額は消費税及び地方消費税込みの数値である。
- ・収益的収入である下水道使用料の滞納額のうち現年度調定分は営業未収金、過年度調定分は特別利益未収金として翌年度に繰り越される。
- ・資本的収入である受益者負担金及び分担金の滞納額はその他未収金として翌年度に繰り越される。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は69,638,188,227円で、前年度と比較すると1,568,117,851円(2.2%)の減少となっている。負債資本合計の中に占める負債の構成比率は74.0%で、前年度を0.8ポイント下回っている。

負債の構成比率は、固定負債43.6%、流動負債5.5%、繰延収益50.9%である。

固定負債の合計は30,349,174,855円で、前年度と比較すると711,784,384円(2.3%)の減少となっている。

これは主として、その他の企業債426,900,000円(14.1%)の増と1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債1,206,905,819円(4.4%)の減によるものである。

流動負債の合計は3,854,643,204円で、前年度と比較すると277,326,152円(6.7%)の減少となっている。

これは主として、営業未払金110,538,329円(17.3%)の増とその他未払金258,480,467円(99.8%)、1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債115,172,798円(4.8%)の減によるものである。

繰延収益の合計は35,434,370,168円で、前年度と比較すると579,007,315円(1.6%)の減少となっている。

これは主として、受贈財産評価額51,987,979円(2.0%)の増と国庫補助金325,978,171円(1.5%)、他会計負担金127,688,075円(3.3%)、工事負担金103,275,733円(1.7%)の減によるものである。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は24,415,358,517円で、前年度と比較すると415,168,210円（1.7%）の増加となっている。負債資本合計の中に占める資本の構成比率は26.0%で、前年度を0.8ポイント上回っている。

資本の構成比率は、資本金84.5%、剰余金15.5%である。

資本金の合計は20,630,567,232円で、前年度と比較すると742,527,420円（3.7%）の増加となっている。

これは、繰入資本金442,668,289円（5.6%）、組入資本金299,859,131円（2.7%）の増によるものである。

剰余金の合計は3,784,791,285円で、前年度と比較すると327,359,210円（8.0%）の減少となっている。

これは、当年度未処分利益剰余金313,684,989円（62.6%）、減債積立金13,674,221円（6.4%）の減によるものである。

当年度未処分利益剰余金187,136,405円は、剰余金処分計算書（案）により、地方公営企業法第32条第2項に基づき、議会の議決により全額を組入資本金に組み入れることとしている。

(4) 引当金の状況

ア 退職給付引当金

当年度末の残高は507,428,896円で、当年度中において69,942,605円の増加となっている。これは、期末退職者要支給額を令和10年度まで分割して積み立てたことによるものである。

イ 賞与引当金

当年度末の残高は36,714,000円で、当年度中において2,193,000円の増加となっている。これは、翌年度支給額のうち当年度の負担（12月から3月までの4か月分）に属する額36,714,000円の積立と当年度分の支出に充てるための額34,521,000円の取崩しによるものである。

ウ 法定福利費引当金

当年度末の残高は7,121,000円で、当年度中において412,000円の増加となっている。これは、翌年度支給額のうち当年度の負担（12月から3月までの4か月分）に属する額7,121,000円の積立と当年度分の支出に充てるための額6,709,000円の取崩しによるものである。

エ 貸倒引当金

下水道使用料における当年度末の残高は3,112,833円で、当年度中において374,046円の増加となっている。これは、期末未収残高に貸倒実績率の平均を乗じて算出した貸倒引当金設定額と貸倒引当金残高の差額3,112,833円の積立と当年度分の不納欠損に充てるための額2,738,787円の取崩しによるものである。

分担金における当年度末の残高は0円で、当年度中において120,000円の減少となっている。これは、当年度分の不納欠損に充てるための額120,000円の取崩しによるものである。

引 当 金 の 状 況

(単位：円)

区 分	5年度末 残 高	決 算 年 度 中 増 減 高			6年度末 残 高
		増 加	減 少	計	
退職給付引当金	437,486,291	69,942,605	0	69,942,605	507,428,896
賞与引当金	34,521,000	36,714,000	34,521,000	2,193,000	36,714,000
法定福利費引当金	6,709,000	7,121,000	6,709,000	412,000	7,121,000
貸倒引当金	2,858,787	3,112,833	2,858,787	254,046	3,112,833
内 下水道使用料	2,738,787	3,112,833	2,738,787	374,046	3,112,833
訳 分 担 金	120,000	0	120,000	△ 120,000	0

(5) 財務比率及び構成比率の状況

ア 流動比率

短期債務に対して、これに必ずべき流動資産の割合を示す流動比率は73.2%で、前年度を3.2ポイント上回っている。

これは主として、流動資産における現金預金の増によるものである。

この比率が100%を上回っている場合は、短期債務に対する支払能力が確保されていることを示すが、下水道事業は1年以内に償還される企業債が多額であるため低率となっており、十分に確保されているとはいえない状況である。

イ 固定比率

固定資産と自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）との比率を示す固定比率は152.4%で、前年度を1.4ポイント下回っている。

これは主として、固定資産における有形固定資産の減によるものである。

この比率は、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになるが、設備の取得財源を負債である企業債に依存しているため高率となっている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が固定負債と自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）の範囲内で行われているかどうかを示す固定資産対長期資本比率は101.1%で、前年度を0.3ポイント下回っている。

これは主として、固定資産における有形固定資産の減によるものである。

この比率が100%を下回っている場合は、固定資産の調達が長期借入金と自己資本で賄われていることを示すが、100%を上回っており、経営の安全性が保たれているとはいえない状況である。

エ 自己資本構成比率

負債資本合計の中に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）の割合を示す自己資本構成比率は63.6%で、前年度を0.6ポイント上回っている。

これは主として、自己資本における資本金の増によるものである。

この比率は高い方が経営の健全性は高い状況である。

オ 固定資産構成比率

総資産（固定資産、流動資産及び繰延資産の合計）に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は97.0%で、前年度と同率となっている。

この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は多くの施設を保有していることから資本が固定化傾向にあるため高率となっており、経営の柔軟性は比較的低い状況にある。

カ 固定負債構成比率

負債資本合計の中に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は32.3%で、前年度を0.3ポイント下回っている。

これは主として、固定負債における企業債の減によるものである。

この比率は低い方が経営の健全性は高い状況である。

財 務 比 率 及 び 構 成 比 率

(単位：%)

区 分	6年度	5年度	全国平均 (5年度)	算 出 基 礎	
財 務 比 率	ア 流動比率 (この比率は100%以上であることが望ましい)	73.2 (3.2)	70.0	78.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	イ 固定比率 (この比率は100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっている)	152.4 (△ 1.4)	153.8	150.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	ウ 固定資産対長期資本比率 (この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい)	101.1 (△ 0.3)	101.4	101.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
構 成 比 率	エ 自己資本構成比率 (この比率は高い方が経営の健全性は高い)	63.6 (0.6)	63.0	64.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	オ 固定資産構成比率 (この比率は低い方が柔軟な経営が可能となる)	97.0 (0.0)	97.0	96.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	カ 固定負債構成比率 (この比率は低い方が経営の健全性は高い)	32.3 (△ 0.3)	32.6	31.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

・付表 [4 下水道事業経営分析表 (54頁)] を参照

・全国平均は地方公営企業年鑑における公共下水道の法適用団体の平均値である。

・6年度 () 内は対前年度比較増減の値である。

5 資金状況 (キャッシュ・フロー計算書)

※付表 [5 下水道事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表 (55頁)] を参照

(1) 資金状況

キャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、貸借対照表における現金預金と同範囲とし、その表示は業務活動、投資活動及び財務活動に区分することとされている。

当年度の資金は、3区分の合計により、期末残高は2,104,987,448円であり、前年度と比較すると101,990,622円の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書から見た下水道事業の経営状況は、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスで、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであることから、業務活動で着実に資金を獲得しつつ、借入金残高を減らしながら建設投資を行っている状況である。

(2) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは2,248,044,890円で、前年度と比較すると資金が133,764,955円の減少となっている。

これは主として、未払金の増減額の増に伴う資金の増と、当年度純利益の減、預り金の増減額の減に伴う資金の減によるものである。

(3) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは△1,402,110,003円で、前年度と比較すると資金が36,632,281円の増加となっている。

これは主として、無形固定資産の取得による支出の減、工事負担金による収入の増に伴う資金の増と、国県補助金による収入の減に伴う資金の減によるものである。

(4) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動は、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは△743,944,265円で、前年度と比較すると資金が59,024,991円の減少となっている。

これは主として、その他の企業債による収入の増に伴う資金の増と未払企業債償還金の減、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減に伴う資金の減によるものである。

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	2,248,044,890	2,381,809,845	△ 133,764,955
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 1,402,110,003	△ 1,438,742,284	36,632,281
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 743,944,265	△ 684,919,274	△ 59,024,991
資金増加額（又は減少額）	101,990,622	258,148,287	△ 156,157,665
資 金 期 首 残 高	2,002,996,826	1,744,848,539	258,148,287
資 金 期 末 残 高	2,104,987,448	2,002,996,826	101,990,622

6 企業債

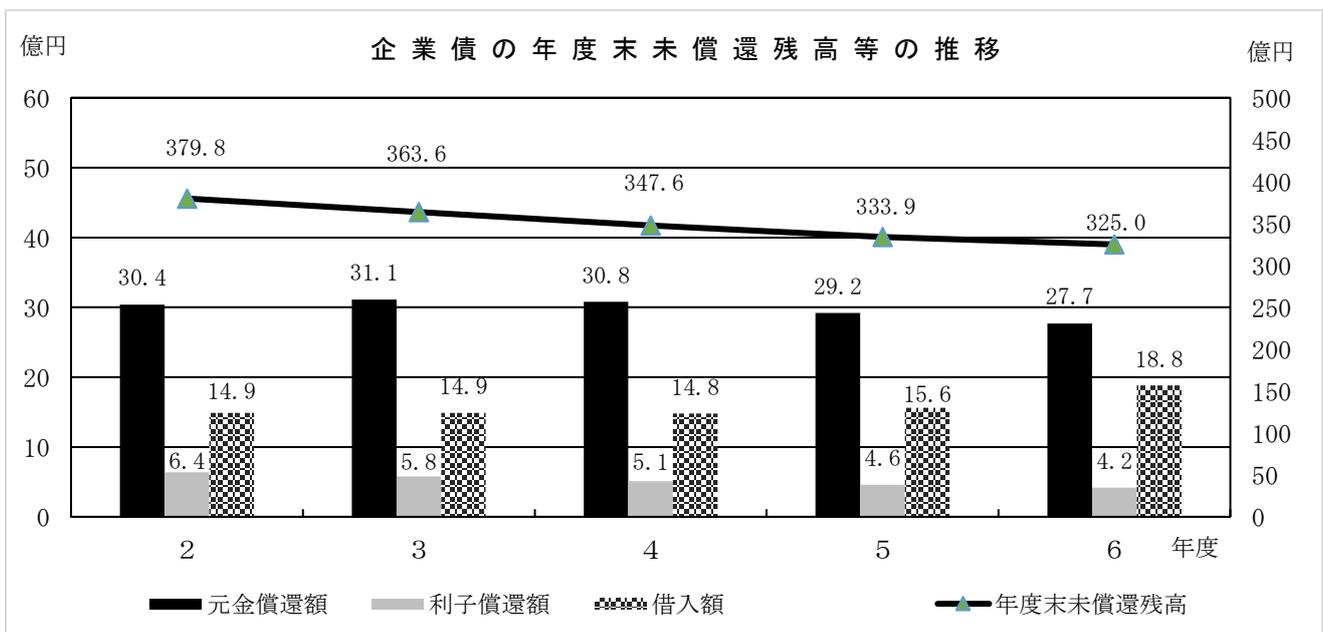
建設改良費等の財源に充てるための企業債借入額は1,079,800,000円で、2,401,878,617円を元金償還した結果、未償還残高は前年度と比較すると1,322,078,617円（4.4%）減の28,664,474,039円となっている。未償還残高の負債における内訳は、1年を超えて償還される固定負債26,377,768,220円、1年以内に償還される流動負債2,286,705,819円となっている。

その他の企業債である資本費平準化債借入額は700,000,000円で、371,000,000円を元金償還し、また、特別措置分借入額は100,000,000円で、元金償還は発生しなかった。その結果、未償還残高は前年度と比較すると429,000,000円（12.6%）増の3,835,500,000円となっている。未償還残高の負債における内訳は、1年を超えて償還される固定負債3,462,400,000円、1年以内に償還される流動負債373,100,000円となっている。

建設改良費等の財源に充てるための企業債とその他の企業債の借入額の合計は1,879,800,000円であり、2,772,878,617円の元金償還をした結果、未償還残高は前年度と比較すると893,078,617円（2.7%）減の32,499,974,039円となっている。

なお、建設改良費等の財源に充てるための企業債とその他の企業債の元利償還額の合計は3,193,284,741円で、前年度と比較すると189,427,137円（5.6%）の減少となっている。

使用料収入に対する企業債元利償還金の割合を示す企業債元利償還金対料金収入比率は95.7%で、前年度を6.6ポイント下回っている。この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は多額の企業債未償還残高を保有しており、当年度の元利償還金も多いため高率となっている。



・左軸は元金償還額・利子償還額・借入額の目盛、右軸は年度末未償還残高の目盛を示す。

企業債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

区分	6年度	5年度	対前年度比較		
			増減額	増減比率	
建設改良費等の財源	年度当初未償還残高	29,986,552,656	31,346,243,577	△ 1,359,690,921	△ 4.3
	借入額	1,079,800,000	1,200,300,000	△ 120,500,000	△ 10.0
	元利償還額	2,806,083,696	3,003,618,969	△ 197,535,273	△ 6.6
	元金	2,401,878,617	2,559,990,921	△ 158,112,304	△ 6.2
	利子	404,205,079	443,628,048	△ 39,422,969	△ 8.9
	年度末未償還残高	28,664,474,039	29,986,552,656	△ 1,322,078,617	△ 4.4
その他の	年度当初未償還残高	3,406,500,000	3,414,300,000	△ 7,800,000	△ 0.2
	資本費平準化借入額	700,000,000	170,000,000	530,000,000	311.8
	元利償還額	386,106,595	379,092,909	7,013,686	1.9
	元金	371,000,000	363,300,000	7,700,000	2.1
	利子	15,106,595	15,792,909	△ 686,314	△ 4.3
	特別措置借入額	100,000,000	185,500,000	△ 85,500,000	△ 46.1
	元利償還額	1,094,450	0	1,094,450	皆増
元金	0	0	0	—	
利子	1,094,450	0	1,094,450	皆増	
	年度末未償還残高	3,835,500,000	3,406,500,000	429,000,000	12.6
合計	年度当初未償還残高	33,393,052,656	34,760,543,577	△ 1,367,490,921	△ 3.9
	借入額	1,879,800,000	1,555,800,000	324,000,000	20.8
	元利償還額	3,193,284,741	3,382,711,878	△ 189,427,137	△ 5.6
	元金	2,772,878,617	2,923,290,921	△ 150,412,304	△ 5.1
	利子	420,406,124	459,420,957	△ 39,014,833	△ 8.5
	年度末未償還残高	32,499,974,039	33,393,052,656	△ 893,078,617	△ 2.7

企業債元利償還金対料金収入比率

(単位：%)

区分	6年度	5年度	全国平均 (5年度)	算出基礎
企業債元利償還金対料金収入比率 (この比率は低い方が経営の健全性は高い)	95.7 (△ 6.6)	102.3	101.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$

- ・全国平均は地方公営企業年鑑における公共下水道の法適用団体の平均値である。
- ・6年度()内は対前年度比較増減の値である。

付 表

1 下水道事業損益計算書前年度比較表

費 用

区分 勘定科目	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 営 業 費 用	6,473,180,614	92.2	6,176,017,226	91.7	297,163,388	4.8
(1) 下 水 管 維 持 費	267,932,472	3.8	251,804,203	3.7	16,128,269	6.4
(2) ポ ン プ 場 費	161,121,447	2.3	135,313,808	2.0	25,807,639	19.1
(3) 処 理 場 費	938,523,279	13.4	937,098,523	13.9	1,424,756	0.2
(4) し 尿 処 理 費	288,562,863	4.1	277,112,228	4.1	11,450,635	4.1
(5) 住 宅 団 地 排 水 処 理 費	61,315,451	0.9	79,456,559	1.2	△ 18,141,108	△ 22.8
(6) 受 託 工 事 費	269,091	0.0	0	0	269,091	皆増
(7) 総 係 費	328,251,251	4.7	329,146,773	4.9	△ 895,522	△ 0.3
(8) 減 価 償 却 費	3,253,615,244	46.3	3,272,253,175	48.6	△ 18,637,931	△ 0.6
(9) 資 産 減 耗 費	71,701,708	1.0	19,895,621	0.3	51,806,087	260.4
(10) 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	1,101,887,808	15.7	873,936,336	13.0	227,951,472	26.1
2 営 業 外 費 用	526,336,063	7.5	561,572,993	8.3	△ 35,236,930	△ 6.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	420,438,470	6.0	459,453,303	6.8	△ 39,014,833	△ 8.5
(2) 雑 支 出	105,897,593	1.5	102,119,690	1.5	3,777,903	3.7
3 特 別 損 失	17,640,922	0.3	2,441,980	0.0	15,198,942	622.4
(1) 固 定 資 産 売 却 損	15,698,182	0.3	0	0	15,698,182	皆増
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,942,740	0.0	2,441,980	0.0	△ 499,240	△ 20.4
合 計	7,017,157,599	100	6,740,032,199	100	277,125,400	4.1

収 益

(単位：円・%)

勘定科目	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 営 業 収 益	5,672,201,527	81.2	5,673,307,636	81.8	△ 1,106,109	△ 0.0
(1) 下 水 道 使 用 料	2,949,453,661	42.2	2,951,230,260	42.6	△ 1,776,599	△ 0.1
(2) 他 会 計 負 担 金	2,722,408,425	39.0	2,721,997,026	39.2	411,399	0.0
(3) 受 託 工 事 収 益	269,091	0.0	0	0	269,091	皆増
(4) そ の 他 営 業 収 益	70,350	0.0	80,350	0.0	△ 10,000	△ 12.4
2 営 業 外 収 益	1,314,425,691	18.8	1,265,401,463	18.2	49,024,228	3.9
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	683,196	0.0	22,548	0.0	660,648	約30倍
(2) 国 庫 補 助 金	21,831,147	0.3	0	0	21,831,147	皆増
(3) 負 担 金	3,564,445	0.1	2,969,356	0.0	595,089	20.0
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,284,932,327	18.4	1,256,567,047	18.1	28,365,280	2.3
(5) 雑 収 益	3,414,576	0.0	5,842,512	0.1	△ 2,427,936	△ 41.6
3 特 別 利 益	3,030,302	0.0	2,285,363	0.0	744,939	32.6
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	3,030,302	0.0	2,285,363	0.0	744,939	32.6
合 計	6,989,657,520	100	6,940,994,462	100	48,663,058	0.7

当期利益（損失）

(単位：円)

損益計算	6 年 度		5 年 度		増 減 額
	金 額		金 額		
営 業 損 益	△ 800,979,087		△ 502,709,590		△ 298,269,497
経 常 損 益	△ 12,889,459		201,118,880		△ 214,008,339
当 年 度 純 損 益	△ 27,500,079		200,962,263		△ 228,462,342
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	214,636,484		299,859,131		△ 85,222,647
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	187,136,405		500,821,394		△ 313,684,989

2 下水道事業費用別比較表

区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減比率
給 料	148,198,006	142,773,529	5,424,477	3.8
手 当 等	86,186,556	82,118,622	4,067,934	5.0
退 職 給 付 費	71,784,656	75,418,967	△ 3,634,311	△ 4.8
法 定 福 利 費	47,064,256	45,925,594	1,138,662	2.5
報 酬	8,788,932	8,379,955	408,977	4.9
備 消 品 費	6,669,445	6,880,631	△ 211,186	△ 3.1
燃 料 費	1,034,194	1,271,650	△ 237,456	△ 18.7
光 熱 水 費	30,747,869	20,044,915	10,702,954	53.4
通 信 運 搬 費	2,895,987	3,415,402	△ 519,415	△ 15.2
委 託 料	626,792,772	585,025,993	41,766,779	7.1
賃 借 料	1,820,180	1,888,812	△ 68,632	△ 3.6
修 繕 費	39,009,958	37,746,733	1,263,225	3.3
電 力 料	218,043,441	224,781,476	△ 6,738,035	△ 3.0
薬 品 費	61,687,160	60,955,110	732,050	1.2
材 料 費	3,653,130	3,672,854	△ 19,724	△ 0.5
請 負 費	503,075,100	517,750,600	△ 14,675,500	△ 2.8
負 担 金	1,275,727,296 (1,101,887,808)	1,043,857,823 (873,936,336)	231,869,473 (227,951,472)	22.2 (26.1)
減 価 償 却 費	3,253,615,244	3,272,253,175	△ 18,637,931	△ 0.6
資 産 減 耗 費	71,701,708	19,895,621	51,806,087	260.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	420,438,470	459,453,303	△ 39,014,833	△ 8.5
そ の 他 の 費 用	138,223,239	126,521,434	11,701,805	9.2
合 計	7,017,157,599	6,740,032,199	277,125,400	4.1

- (注) ・手当等は、児童手当を除き、賞与引当金への繰入額（会計年度任用職員分を除く。）を含む。
また、法定福利費は、会計年度任用職員の社会保険料を除き、法定福利費引当金への繰入額（会計年度任用職員分を除く。）を含む。
なお、児童手当、会計年度任用職員の社会保険料及び会計年度任用職員に係る引当金繰入額は、その他の費用に含まれている。
- ・退職給付費は、退職給付引当金への引当額を含む。
なお、退職給付費の実支出額は、6年度1,842,051円、5年度 3,714,600円である。
 - ・負担金の（ ）内は、流域下水道管理運営費を内数で表示している。

(単位：円・%)

構 成 比 率			指 数 (3年度:100)		
6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
2.1	2.1	2.0	104	100	94
1.2	1.2	1.1	100	96	86
1.0	1.1	0.9	63	66	53
0.7	0.7	0.6	101	98	91
0.1	0.1	0.2	67	64	86
0.1	0.1	0.1	95	98	98
0.0	0.0	0.0	76	93	78
0.4	0.3	0.4	167	109	143
0.0	0.1	0.1	65	76	96
8.9	8.7	8.4	107	100	99
0.0	0.0	0.0	141	146	107
0.6	0.6	0.5	103	100	82
3.1	3.3	3.9	130	134	157
0.9	0.9	0.7	137	135	111
0.1	0.1	0.0	136	136	92
7.2	7.7	8.8	141	145	168
18.2	15.5	15.3	122	99	100
46.4	48.5	47.4	101	102	101
1.0	0.3	0.3	521	145	149
6.0	6.8	7.5	73	80	89
2.0	1.9	1.8	140	128	127
100	100	100	107	102	104

3 下水道事業貸借対照表前年度比較表

資 産

区分 勘定科目	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 固 定 資 産	91,230,865,432	97.0	92,314,372,901	96.9	△ 1,083,507,469	△ 1.2
(1) 有 形 固 定 資 産	88,137,367,571	93.7	89,121,786,276	93.6	△ 984,418,705	△ 1.1
土 地	735,493,957	0.8	750,859,944	0.8	△ 15,365,987	△ 2.0
立 木	7,303,000	0.0	7,303,000	0.0	0	0
建 物	690,551,161	0.7	717,376,252	0.8	△ 26,825,091	△ 3.7
構 築 物	80,300,310,110	85.4	81,540,109,877	85.6	△ 1,239,799,767	△ 1.5
機 械 及 び 装 置	5,606,530,443	6.0	5,603,152,268	5.9	3,378,175	0.1
車 両 運 搬 具	4,224,176	0.0	5,550,131	0.0	△ 1,325,955	△ 23.9
工 具、器 具 及 び 備 品	29,893,028	0.0	34,190,953	0.0	△ 4,297,925	△ 12.6
リ ー ス 資 産	6,429,355	0.0	6,894,070	0.0	△ 464,715	△ 6.7
建 設 仮 勘 定	756,632,341	0.8	456,349,781	0.5	300,282,560	65.8
(2) 無 形 固 定 資 産	3,088,821,861	3.3	3,187,910,625	3.3	△ 99,088,764	△ 3.1
施 設 利 用 権	3,088,821,861	3.3	3,187,910,625	3.3	△ 99,088,764	△ 3.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	4,676,000	0.0	4,676,000	0.0	0	0
出 資 金	4,676,000	0.0	4,676,000	0.0	0	0
2 流 動 資 産	2,822,681,312	3.0	2,892,123,484	3.1	△ 69,442,172	△ 2.4
(1) 現 金 預 金	2,104,987,448	2.2	2,002,996,826	2.1	101,990,622	5.1
預 金	2,104,987,448	2.2	2,002,996,826	2.1	101,990,622	5.1
(2) 未 収 金	653,903,864	0.7	728,046,658	0.8	△ 74,142,794	△ 10.2
営 業 未 収 金	580,990,864	0.6	682,778,099	0.8	△ 101,787,235	△ 14.9
営 業 外 未 収 金	27,639,202	0.0	10,560,756	0.0	17,078,446	161.7
特 別 利 益 未 収 金	136,184	0.0	663,062	0.0	△ 526,878	△ 79.5
そ の 他 未 収 金	48,250,447	0.1	36,903,528	0.0	11,346,919	30.7
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 3,112,833	△ 0.0	△ 2,858,787	△ 0.0	△ 254,046	8.9
(3) 前 払 金	63,700,000	0.1	160,990,000	0.2	△ 97,290,000	△ 60.4
前 払 金	63,700,000	0.1	160,990,000	0.2	△ 97,290,000	△ 60.4
(4) そ の 他 流 動 資 産	90,000	0.0	90,000	0.0	0	0
つ り 銭 準 備 資 金	90,000	0.0	90,000	0.0	0	0
資 産 合 計	94,053,546,744	100	95,206,496,385	100	△ 1,152,949,641	△ 1.2

負債・資本

(単位：円・%)

区分 勘定科目	6年度		5年度		増減額	増減比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
1 固定負債	30,349,174,855	32.3	31,060,959,239	32.7	△ 711,784,384	△ 2.3
(1) 企業債	29,840,168,220	31.7	30,620,174,039	32.2	△ 780,005,819	△ 2.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,377,768,220	28.0	27,584,674,039	29.0	△ 1,206,905,819	△ 4.4
その他の企業債	3,462,400,000	3.7	3,035,500,000	3.2	426,900,000	14.1
(2) リース債務	1,577,739	0.0	3,298,909	0.0	△ 1,721,170	△ 52.2
リース債務	1,577,739	0.0	3,298,909	0.0	△ 1,721,170	△ 52.2
(3) 引当金	507,428,896	0.6	437,486,291	0.5	69,942,605	16.0
退職給付引当金	507,428,896	0.6	437,486,291	0.5	69,942,605	16.0
2 流動負債	3,854,643,204	4.0	4,131,969,356	4.3	△ 277,326,152	△ 6.7
(1) 企業債	2,659,805,819	2.8	2,772,878,617	2.9	△ 113,072,798	△ 4.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,286,705,819	2.4	2,401,878,617	2.5	△ 115,172,798	△ 4.8
その他の企業債	373,100,000	0.4	371,000,000	0.4	2,100,000	0.6
(2) リース債務	1,721,170	0.0	1,721,170	0.0	0	0
リース債務	1,721,170	0.0	1,721,170	0.0	0	0
(3) 未払金	1,051,700,721	1.1	1,150,407,058	1.2	△ 98,706,337	△ 8.6
営業未払金	750,181,662	0.8	639,643,333	0.7	110,538,329	17.3
建設改良未払金	301,088,767	0.3	251,852,966	0.2	49,235,801	19.5
その他未払金	430,292	0.0	258,910,759	0.3	△ 258,480,467	△ 99.8
(4) 未払費用	491,153	0.0	281,080	0.0	210,073	74.7
未払費用	491,153	0.0	281,080	0.0	210,073	74.7
(5) 預り金	97,089,341	0.1	165,451,431	0.2	△ 68,362,090	△ 41.3
税金預り金	1,550,932	0.0	1,485,001	0.0	65,931	4.4
諸預り金	95,538,409	0.1	163,966,430	0.2	△ 68,428,021	△ 41.7
(6) 引当金	43,835,000	0.0	41,230,000	0.0	2,605,000	6.3
賞与引当金	36,714,000	0.0	34,521,000	0.0	2,193,000	6.4
法定福利費引当金	7,121,000	0.0	6,709,000	0.0	412,000	6.1
3 繰延収益	35,434,370,168	37.7	36,013,377,483	37.8	△ 579,007,315	△ 1.6
(1) 長期前受金	35,434,370,168	37.7	36,003,513,847	37.8	△ 569,143,679	△ 1.6
国庫補助金	21,148,458,287	22.5	21,474,436,458	22.6	△ 325,978,171	△ 1.5
県補助金	393,532,063	0.4	403,932,109	0.4	△ 10,400,046	△ 2.6
工事負担金	5,945,706,110	6.3	6,048,981,843	6.4	△ 103,275,733	△ 1.7
他会計補助金	1,329,177,278	1.4	1,376,411,390	1.4	△ 47,234,112	△ 3.4
他会計負担金	3,790,164,361	4.1	3,917,852,436	4.1	△ 127,688,075	△ 3.3
受贈財産評価額	2,704,989,281	2.9	2,653,001,302	2.8	51,987,979	2.0
その他長期前受金	122,342,788	0.1	128,898,309	0.1	△ 6,555,521	△ 5.1
(2) 建設仮勘定長期前受金	0	0	9,863,636	0.0	△ 9,863,636	皆減
(建設仮勘定長期前受金)	0	0	9,863,636	0.0	△ 9,863,636	皆減
負債合計	69,638,188,227	74.0	71,206,306,078	74.8	△ 1,568,117,851	△ 2.2
1 資本金	20,630,567,232	22.0	19,888,039,812	21.0	742,527,420	3.7
(1) 資本金	20,630,567,232	22.0	19,888,039,812	21.0	742,527,420	3.7
固有資本金	825,051,351	0.9	825,051,351	0.9	0	0
繰入資本金	8,314,685,955	8.9	7,872,017,666	8.3	442,668,289	5.6
組入資本金	11,490,829,926	12.2	11,190,970,795	11.8	299,859,131	2.7
2 剰余金	3,784,791,285	4.0	4,112,150,495	4.2	△ 327,359,210	△ 8.0
(1) 資本剰余金	3,396,692,617	3.6	3,396,692,617	3.5	0	0
国庫補助金	2,233,609,669	2.4	2,233,609,669	2.4	0	0
県補助金	16,471,211	0.0	16,471,211	0.0	0	0
工事負担金	219,714,980	0.2	219,714,980	0.2	0	0
他会計負担金	707,647,518	0.8	707,647,518	0.7	0	0
受贈財産評価額	219,249,239	0.2	219,249,239	0.2	0	0
(2) 利益剰余金	388,098,668	0.4	715,457,878	0.7	△ 327,359,210	△ 45.8
減債積立金	200,962,263	0.2	214,636,484	0.2	△ 13,674,221	△ 6.4
当年度未処分 利益剰余金	187,136,405	0.2	500,821,394	0.5	△ 313,684,989	△ 62.6
資本合計	24,415,358,517	26.0	24,000,190,307	25.2	415,168,210	1.7
負債・資本合計	94,053,546,744	100	95,206,496,385	100	△ 1,152,949,641	△ 1.2

4 下水道事業経営分析表

区 分		6年度	5年度	4年度	算 出 基 礎	左 の 説 明
財 務 比 率	流動比率	% 73.2	% 70.0	% 67.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。この比率は100%以上であることが望ましい。
	固定比率	152.4	153.8	155.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）が、どの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。
	固定資産対長期資本比率	101.1	101.4	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
構 成 比 率	自己資本構成比率	63.6	63.0	62.4	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債資本合計に対する自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の占める割合で、この比率は高い方が経営の健全性が高い。
	固定資産構成比率	97.0	97.0	97.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産}} \times 100$	総資産（固定資産+流動資産+繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となる。
	固定負債構成比率	32.3	32.6	33.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債資本合計に対する固定負債の占める割合で、この比率は低い方が経営が安定している。
回 転 率	自己資本回転率	回 0.08	回 0.08	回 0.08	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本+期末自己資本}}{2}}$	自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）に対する営業収益の割合を示すもので、この比率は高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産+期末固定資産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合で、この比率は高い方が施設が有効に稼働していることを示す。
	減価償却率	% 3.5	% 3.5	% 3.4	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-立木-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
損 益 に 関 する 比 率	総資本利益率	△ 0.01	0.21	0.22	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\frac{\text{期首総資本+期末総資本}}{2}} \times 100$	企業の収益性を判断するもので、この比率は高いほど総合的な収益性が高いことになる。 (注)総資本=負債資本合計
	総収支比率	99.6	103.0	103.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業活動に伴う全ての収支の均衡から、支払能力と安定性を分析するもので、この比率は100%を超えて高いほど純利益が発生しているため、経営の安定が図られているといえる。
	経常収支比率	99.8	103.0	103.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用の経常収益に対する割合で、料金（使用料）収入や一般会計繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを示すもので、この数値が100%以上なら単年度の収支は黒字である。
	営業収支比率	70.7	73.8	75.0	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	通常の営業活動に要する費用を本来の営業活動により得た収益でどの程度賄っているかを示すもので、この比率は100%を超えて高いほど営業利益率が良いといえる。
	利子負担率	1.3	1.4	1.5	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+再建債+一時借入金+リース債務}} \times 100$	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示すもので、高金利の企業債等を借り入れて事業を行った場合は高くなる。
	企業債償還元金対減価償却費比率	122.0	127.0	135.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、この比率は低いほど償還能力が高い。
	企業債元利償還金対料金収入比率	95.7	102.3	108.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	料金（使用料）収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、この比率は低いほど経営状態が良好といえる。
	職員1人当たり営業収益	千円 152,585	千円 134,041	千円 166,530	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの労働力がどの程度の営業収益をあげているのかを示すものである。
	職員1人当たり有形固定資産	1,728,184	1,747,486	1,919,396	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数}}$	職員1人当たりどの程度固定資産を保有しているかを示すものである。

5 下水道事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 27,500,079	200,962,263	△ 228,462,342
有形固定資産減価償却費	3,092,034,046	3,107,257,611	△ 15,223,565
無形固定資産減価償却費	161,581,198	164,995,564	△ 3,414,366
固定資産除却費	71,701,708	19,895,621	51,806,087
不用品売却原価	19,287	0	19,287
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	254,046	122,151	131,895
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	69,942,605	71,704,367	△ 1,761,762
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,478,000	1,546,000	△ 68,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	281,000	334,000	△ 53,000
長期前受金戻入額	△ 1,284,932,327	△ 1,256,567,047	△ 28,365,280
受取利息及び配当金	△ 683,196	△ 22,548	△ 660,648
支払利息及び企業債取扱諸費	420,438,470	459,453,303	△ 39,014,833
有形固定資産売却損益 (△は益)	15,698,182	0	15,698,182
未収金の増減額 (△は増加)	85,300,912	78,413,051	6,887,861
前払金の増減額 (△は増加)	19,800,000	△ 22,660,000	42,460,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	△ 10,000	10,000
未払金の増減額 (△は減少)	110,538,329	△ 32,500,188	143,038,517
未払費用の増減額 (△は減少)	210,073	△ 590,845	800,918
預り金の増減額 (△は減少)	△ 68,362,090	48,907,297	△ 117,269,387
小 計	2,667,800,164	2,841,240,600	△ 173,440,436
受取利息及び配当金	683,196	22,548	660,648
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 420,438,470	△ 459,453,303	39,014,833
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,248,044,890	2,381,809,845	△ 133,764,955
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (建設改良費)	△ 1,958,966,858	△ 1,964,754,306	5,787,448
無形固定資産の取得による支出 (建設改良費)	△ 62,492,434	△ 103,037,362	40,544,928
国庫補助金返還による支出	0	△ 773,943	773,943
国庫補助金による収入	509,159,000	539,771,872	△ 30,612,872
受益者負担金返還による支出	△ 134,180	0	△ 134,180
受益者負担金・分担金による収入	78,964,903	70,687,223	8,277,680
工事負担金による収入	16,742,000	7,592,200	9,149,800
市一般会計からの負担金による収入	14,151,116	10,571,792	3,579,324
その他資本による収入	466,450	1,200,240	△ 733,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,402,110,003	△ 1,438,742,284	36,632,281
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
市一般会計からの出資金による収入	409,335,989	425,812,350	△ 16,476,361
リース債務の返済による支出	△ 1,721,170	△ 1,721,170	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,079,800,000	1,200,300,000	△ 120,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,401,878,617	△ 2,559,990,921	158,112,304
その他の企業債による収入	800,000,000	355,500,000	444,500,000
その他の企業債の償還による支出	△ 371,000,000	△ 363,300,000	△ 7,700,000
未払企業債償還金	△ 258,480,467	258,480,467	△ 516,960,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 743,944,265	△ 684,919,274	△ 59,024,991
4 資金増加額 (又は減少額)			
4 資金増加額 (又は減少額)	101,990,622	258,148,287	△ 156,157,665
5 資金期首残高			
5 資金期首残高	2,002,996,826	1,744,848,539	258,148,287
6 資金期末残高			
6 資金期末残高	2,104,987,448	2,002,996,826	101,990,622

(注)・本表は間接法により作成している。

農業集落排水事業会計

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

1 業 務 状 況

農業集落排水事業は、令和5年度から公営企業会計に移行し、水道局に事業移管された。

当年度における農業集落排水事業は、老朽化した管渠の更生工事や処理場の施設整備等を行い、快適な生活環境の拡充と農業用排水路の水質保全を図るための諸施策が実施された。

管渠新設事業では、取付管新設工事を行った。

改築更新事業では、前橋東部地区において不明水対策として管路補修工事を実施した。

ポンプ場建設事業では、マンホールポンプ場の機械設備の改修工事を実施した。

処理場建設事業では、小屋原処理施設の遠方監視装置改修工事や各処理施設の機械設備の改修・更新工事を実施した。

農業集落排水処理施設供用戸数は、前年度と比較すると91戸（0.8%）増加し11,628戸となり、水洗便所使用戸数も前年度と比較すると103戸（1.1%）増加し9,897戸となった。

整備人口27,367人に対する水洗化人口は23,292人であり、接続率は前年度を0.3ポイント上回り85.1%となった。

年間汚水流入量は、前年度と比較すると128,926 m^3 （4.1%）増加し3,299,928 m^3 となった。

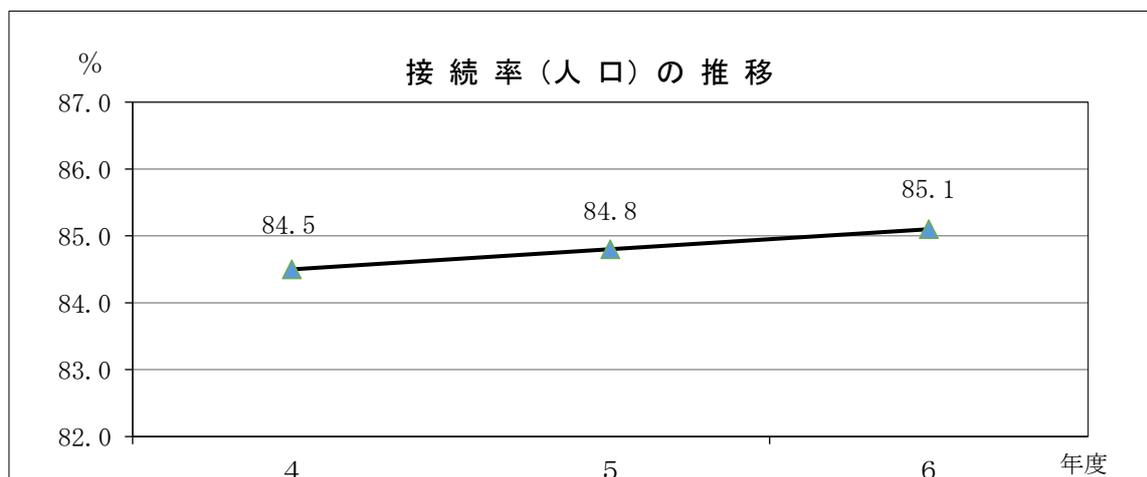
年間有収汚水量は、前年度と比較すると15,207 m^3 （0.6%）増加し2,529,369 m^3 となった。

当年度末における職員数は5人で、前年度と同数であり、そのうち損益勘定職員数についても1人で前年度と同数であった。人的資源が効率的に活用されているかを示す損益勘定職員1人当たりの有収汚水量は2,529,369 m^3 で、前年度と比較すると15,207 m^3 （0.6%）増加し、また、損益勘定職員1人当たりの営業収益も266,318千円で、前年度と比較すると3,746千円（1.4%）増加した。

普及状況等前年度比較

区 分	単 位	6 年 度	5 年 度	対前年度比較	
				増 減	増減比率 (%)
計 画 人 口	人	43,300	43,300	0	0
整 備 人 口 A	人	27,367	27,608	△ 241	△ 0.9
水 洗 化 人 口 B	人	23,292	23,421	△ 129	△ 0.6
接 続 率 (人 口) B/A × 100	%	85.1	84.8	0.3	—
農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 供 用 戸 数	戸	11,628	11,537	91	0.8
水 洗 便 所 使 用 戸 数	戸	9,897	9,794	103	1.1
年 間 汚 水 流 入 量	m ³	3,299,928	3,171,002	128,926	4.1
年 間 有 収 汚 水 量 C	m ³	2,529,369	2,514,162	15,207	0.6
職 員 数 D	人	5 (1)	5 (1)	0 (0)	0 (0)
職 員 1 人 当 た り 整 備 区 域 人 口 A/D	人	27,367	27,608	△ 241	△ 0.9
職 員 1 人 当 た り 有 収 汚 水 量 C/D	m ³	2,529,369	2,514,162	15,207	0.6
職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	千 円	266,318	262,572	3,746	1.4

- ・職員数 () 内は損益勘定職員である。また、職員1人当たりの各項目は損益勘定職員数により積算している。
- ・職員1人当たり営業収益は地方公営企業年鑑に基づき算出した。なお、5年度の数値について誤りがあったため修正した。



- ・4年度は農業集落排水事業特別会計の数値であり、公営企業会計移行に当たり再集計した。

2 予算執行状況（決算報告書）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1,339,266,931円で、予算現額1,359,415,000円に対し20,148,069円の減となり、収入率は98.5%である。

収益的支出の決算額は1,347,279,262円で、予算現額1,402,647,000円に対し55,367,738円の不用額を生じ、執行率は96.1%である。

収益的収支のうちには、特別利益として放射能関連経費に伴う東京電力賠償金2,513,878円、特別損失として過年度農業集落排水事業分担金不納欠損540,000円がある。

収益的収入の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	対予算比較	
			増 減 額	収入率
第1款 農業集落排水事業収益	1,359,415,000	1,339,266,931	△ 20,148,069	98.5
第1項 営業収益	615,516,000	621,108,055	5,592,055	100.9
第2項 営業外収益	741,382,000	715,427,473	△ 25,954,527	96.5
第3項 特別利益	2,517,000	2,731,403	214,403	108.5

収益的支出の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
第1款 農業集落排水事業費用	1,402,647,000	1,347,279,262	55,367,738	96.1
第1項 営業費用	1,333,344,000	1,278,693,196	54,650,804	95.9
第2項 営業外費用	67,970,735	67,926,780	43,955	99.9
第3項 特別損失	739,100	659,286	79,814	89.2
第4項 予備費	593,165	0	593,165	0

・予備費 106,835円を営業外費用へ30,735円、特別損失へ76,100円充用している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は459,193,297円で、予算現額481,047,000円に対し21,853,703円の減となり、収入率は95.5%である。

資本的支出の決算額は751,885,708円で、予算現額771,630,000円に対し19,744,292円の不用額を生じ、執行率は97.4%である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額292,692,411円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,428,234円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額804,660円、当年度損益勘定留保資金92,671,626円、減債積立金195,787,891円で補てんされている。

なお、企業債償還金の財源に充てるため、資本費平準化債190,000,000円を借り入れている。

資 本 的 収 入 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 比 較	
			増 減 額	収 入 率
第1款 資 本 的 収 入	481,047,000	459,193,297	△ 21,853,703	95.5
第1項 企 業 債	350,200,000	332,800,000	△ 17,400,000	95.0
第2項 国 県 補 助 金	68,440,000	68,440,000	0	100
第3項 受 益 者 負 担 金	24,000,000	19,500,000	△ 4,500,000	81.3
第4項 出 資 金	36,227,000	36,227,376	376	100.0
第5項 工 事 負 担 金	2,180,000	2,180,000	0	100
第6項 その他資本収入	0	45,921	45,921	—

資 本 的 支 出 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
第1款 資 本 的 支 出	771,630,000	751,885,708	19,744,292	97.4
第1項 建 設 改 良 費	324,961,000	305,518,099	19,442,901	94.0
第2項 企 業 債 償 還 金	446,369,000	446,367,609	1,391	100.0
第3項 予 備 費	300,000	0	300,000	0

・第1項建設改良費の予算現額には、前年度繰越額28,248,000円を含み、決算額には前年度繰越額28,248,000円を含む。

3 経営成績（損益計算書）

※付表〔1 農業集落排水事業損益計算書前年度比較表（72～73頁）〕を参照

(1) 経営状況

総収益は1,295,839,423円、総費用は1,321,433,078円で、差引き25,593,655円の純損失となっている。

営業損益（営業収益－営業費用）は653,254,406円の営業損失となっており、前年度の営業損失622,031,486円と比較すると損失が31,222,920円増加している。

経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は27,649,784円の経常損失となっており、前年度の経常利益236,803,623円と比較すると利益が264,453,407円減少している。

純損益（経常損益＋特別利益－特別損失）は25,593,655円の純損失となっており、前年度の純利益222,288,179円と比較すると利益が247,881,834円減少している。

なお、当年度純損失25,593,655円に、減債積立金を取り崩したことによるその他未処分利益剰余金変動額195,787,891円を加えた当年度未処分利益剰余金は170,194,236円となっている。

営業活動の収支の均衡を示す営業収支比率は21.3%で、前年度を0.3ポイント下回っている。この比率は100%を超えて高いほど営業利益率が良いことを示すことから、営業収支は支出超過となっている。

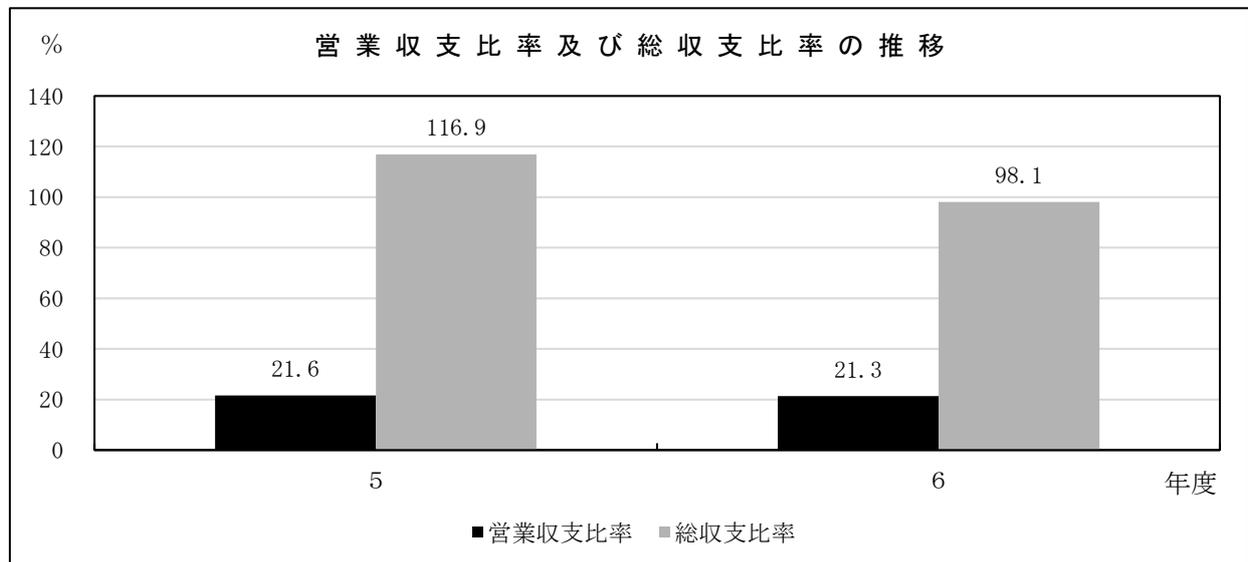
経常的な収支の均衡を示す経常収支比率は97.9%で、前年度を20.3ポイント下回っている。また、事業全体の収支の均衡を示す総収支比率も98.1%で、総収益の減等により前年度を18.8ポイント下回っている。両比率ともに100%を超えて高いほど利益が発生していることを示すが、100%を下回り、経営状況が悪化している。

営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率

(単位：%)

区 分	6年度	5年度	全国平均 (5年度)	算 出 基 礎
営業収支比率 (この比率は100%を超え高いほど良い)	21.3 (△ 0.3)	21.6	23.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経常収支比率 (この比率は100%を超え高いほど良い)	97.9 (△ 20.3)	118.2	104.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率 (この比率は100%を超え高いほど良い)	98.1 (△ 18.8)	116.9	104.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

- ・各比率は地方公営企業年鑑に基づき算出した。
- ・営業収支比率における営業収益は、他会計負担金を除いた。
- ・経常収益は営業収益と営業外収益の合計額であり、経常費用は営業費用と営業外費用の合計額である。
- ・全国平均は地方公営企業年鑑における農業集落排水施設の法適用団体の平均値である。
- ・6年度()内は対前年度比較増減の値である。



(2) 収 益

総収益は1,295,839,423円で、前年度と比較すると244,701,174円(15.9%)の減少となっている。

これは主として、農業集落排水処理施設使用料3,746,289円(1.4%)の増と他会計補助金231,337,000円(73.8%)、長期前受金戻入11,227,420円(1.8%)の減によるものである。

収 益 の 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度比較		
			増 減 額	増減比率	
総 収 益	1,295,839,423	1,540,540,597	△ 244,701,174	△ 15.9	
内 訳	農業集落排水 処理施設使用料	266,318,332	262,572,043	3,746,289	1.4
	他会計負担金	328,157,891	333,773,242	△ 5,615,351	△ 1.7
	他会計補助金	82,256,000	313,593,000	△ 231,337,000	△ 73.8
	長期前受金戻入	615,738,524	626,965,944	△ 11,227,420	△ 1.8
	過年度損益修正益	2,712,403	278,010	2,434,393	875.6
	その他の収益	656,273	3,358,358	△ 2,702,085	△ 80.5

(3) 費 用

総費用は1,321,433,078円で、前年度と比較すると3,180,660円（0.2%）の増加となっている。

これは主として、委託料18,301,422円（15.6%）、請負費12,800,500円（31.8%）の増と資産減
耗費11,713,995円（61.5%）の減によるものである。

費 用 の 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度比較		
			増 減 額	増減比率	
総 費 用	1,321,433,078	1,318,252,418	3,180,660	0.2	
内 訳	人 件 費	15,855,545	16,144,140	△ 288,595	△ 1.8
	退 職 給 付 費	8,553,496	9,096,708	△ 543,212	△ 6.0
	委 託 料	135,629,747	117,328,325	18,301,422	15.6
	修 繕 費	16,872,190	16,673,179	199,011	1.2
	電 力 料	71,535,460	66,554,496	4,980,964	7.5
	請 負 費	53,004,500	40,204,000	12,800,500	31.8
	減 価 償 却 費	862,912,929	856,923,300	5,989,629	0.7
	資 産 減 耗 費	7,340,417	19,054,412	△ 11,713,995	△ 61.5
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,893,735	74,023,175	△ 6,129,440	△ 8.3
	その他の費用	81,835,059	102,250,683	△ 20,415,624	△ 20.0

・付表〔2 農業集落排水事業費用別比較表（74～75頁）〕を参照

・人件費は付表〔2 農業集落排水事業費用別比較表〕の給料、手当等及び法定福利費の計である。

(4) 処理原価と使用料単価

有収汚水量1 m³当たりの処理原価は150円で、前年度と同額となっている。

使用料単価は105円29銭で、前年度と比較すると85銭の増加となっている。

処理原価は使用料単価を上回っており、販売損失は1 m³当たり44円71銭で、前年度と比較すると
85銭減少している。

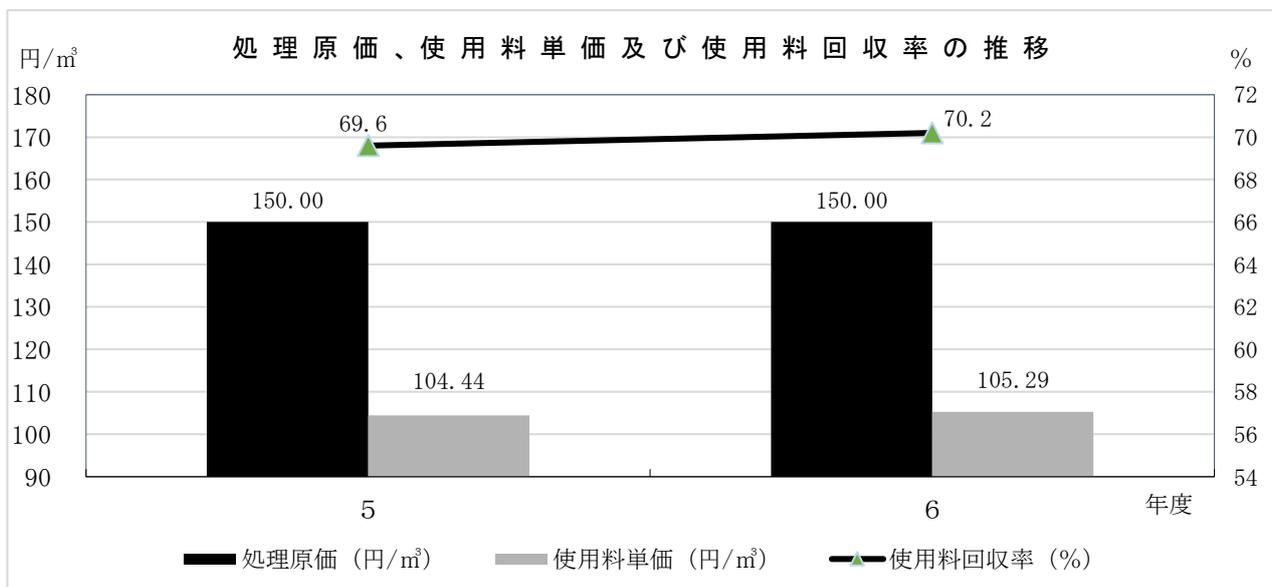
汚水処理に係る費用がどの程度農業集落排水処理施設使用料で賄えているかを示す使用料回収率は70.2%で、前年度を0.6ポイント上回っている。この比率が100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料だけで賄われておらず、使用料以外の収入でも賄われている状態である。

処 理 原 価 及 び 使 用 料 単 価

(単位：円/㎡・%)

区 分	6年度	5年度	全国平均 (5年度)	算 出 基 礎
処 理 原 価	150.00 (0.00)	150.00	263.06	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 汚 水 量}}$
使 用 料 単 価	105.29 (0.85)	104.44	155.75	$\frac{\text{農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料}}{\text{有 収 汚 水 量}}$
販 売 利 益	△ 44.71 (0.85)	△ 45.56	△ 107.31	使用料単価 - 処理原価
使 用 料 回 収 率	70.2 (0.6)	69.6	59.2	$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{処 理 原 価}} \times 100$

- ・ 全国平均は地方公営企業年鑑における農業集落排水施設の法適用団体の平均値である。
- ・ 6年度 () 内は対前年度比較増減の値である。



4 財政状態（貸借対照表）

※付表 [3 農業集落排水事業貸借対照表前年度比較表 (76～77頁)] を参照

(1) 資 産

当年度末の資産合計は21,374,070,634円で、前年度と比較すると622,844,091円 (2.8%) の減少となっている。

資産の構成比率は、固定資産98.6%、流動資産1.4%である。

固定資産の合計は21,073,745,188円で、前年度と比較すると583,134,112円（2.7%）の減少となっている。

これは主として、建設仮勘定4,805,000円（68.6%）の増と構築物397,626,063円（2.4%）、建物145,483,009円（5.3%）の減によるものである。

流動資産の合計は300,325,446円で、前年度と比較すると39,709,979円（11.7%）の減少となっている。

これは主として、営業未収金31,187,054円（61.1%）の増とその他未収金83,505,785円（87.4%）の減によるものである。

なお、農業集落排水処理施設使用料、分担金の滞納額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

農業集落排水処理施設使用料等の滞納額及び不納欠損額

（単位：円・%）

区 分		6年度		5年度		4年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
農業集落排水処理施設使用料	滞 納 額	3,466,785	117.9	2,940,039	—	—	—
	不 納 欠 損 額	72,530	75.8	95,626	—	—	—
分 担 金	滞 納 額	300,000	55.6	540,000	—	—	—
	不 納 欠 損 額	540,000	皆増	0	—	—	—

- ・各年度3月31日現在の状況で、納期限が未到来の未収金は滞納額に含まない。
- ・金額は消費税及び地方消費税込みの数値である。
- ・収益的収入である農業集落排水処理施設使用料の滞納額のうち現年度調定分は営業未収金、過年度調定分は特別利益未収金として翌年度に繰り越される。
- ・資本的収入である分担金の滞納額はその他未収金として翌年度に繰り越される。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は17,981,672,977円で、前年度と比較すると633,477,812円（3.4%）の減少となっている。負債資本合計の中に占める負債の構成比率は84.1%で、前年度を0.5ポイント下回っている。

負債の構成比率は、固定負債20.9%、流動負債3.2%、繰延収益75.9%である。

固定負債の合計は3,755,537,476円で、前年度と比較すると108,394,126円（2.8%）の減少となっている。

これは主として、その他の企業債177,517,520円（67.7%）の増と1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債294,465,142円（8.2%）の減によるものである。

流動負債の合計は579,724,542円で、前年度と比較すると1,271,941円（0.2%）の増加となっている。

これは主として、諸預り金23,964,360円（約1,638倍）の増と、建設改良未払金39,603,366円（67.1%）の減によるものである。

繰延収益の合計は13,646,410,959円で、前年度と比較すると526,355,627円（3.7%）の減少となっている。

これは主として、国庫補助金60,668,544円（70.5%）の増と県補助金402,704,928円（4.4%）、他会計補助金153,306,988円（4.6%）の減によるものである。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は3,392,397,657円で、前年度と比較すると10,633,721円（0.3%）の増加となっている。負債資本合計の中に占める資本の構成比率は15.9%で、前年度を0.5ポイント上回っている。

資本の構成比率は、資本金94.8%、剰余金5.2%である。

資本金の合計は3,214,562,034円で、前年度と比較すると62,727,664円（2.0%）の増加となっている。

これは、繰入資本金36,227,376円（138.2%）の増と組入資本金26,500,288円の皆増によるものである。

剰余金の合計は177,835,623円で、前年度と比較すると52,093,943円（22.7%）の減少となっている。

これは、当年度末処分利益剰余金52,093,943円（23.4%）の減によるものである。

当年度末処分利益剰余金170,194,236円は、剰余金処分計算書（案）により、地方公営企業法第32条第2項に基づき、議会の議決により全額を組入資本金に組み入れることとしている。

(4) 引当金の状況

ア 退職給付引当金

当年度末の残高は17,287,804円で、当年度中において8,553,496円の増加となっている。これは、期末退職者要支給額を令和11年度まで分割して積み立てたことによるものである。

イ 賞与引当金

当年度末の残高は4,297,000円で、当年度中において534,000円の増加となっている。これは、翌年度支給額のうち当年度の負担（12月から3月までの4か月分）に属する額4,297,000円の積立てと当年度分の支出に充てるための額3,763,000円の取崩しによるものである。

ウ 法定福利費引当金

当年度末の残高は824,000円で、当年度中において92,000円の増加となっている。これは、翌年度支給額のうち当年度の負担（12月から3月までの4か月分）に属する額824,000円の積立てと当年度分の支出に充てるための額732,000円の取崩しによるものである。

エ 貸倒引当金

農業集落排水処理施設使用料における当年度末の残高は93,671円で、当年度中において29,380円の増加となっている。これは、期末未収残高に貸倒実績率の平均を乗じて算出した貸倒引当金設定額と貸倒引当金残高の差額93,671円の積立てと当年度分の不納欠損に充てるための額64,291円の取崩しによるものである。

引 当 金 の 状 況

(単位：円)

区 分	5年度末 残 高	決 算 年 度 中 増 減 高			6年度末 残 高
		増 加	減 少	計	
退職給付引当金	8,734,308	8,553,496	0	8,553,496	17,287,804
賞与引当金	3,763,000	4,297,000	3,763,000	534,000	4,297,000
法定福利費引当金	732,000	824,000	732,000	92,000	824,000
貸倒引当金	64,291	93,671	64,291	29,380	93,671

(5) 財務比率及び構成比率の状況

ア 流動比率

短期債務に対して、これに必ずべき流動資産の割合を示す流動比率は51.8%で、前年度を7.0ポイント下回っている。

これは主として、流動資産における未収金の減によるものである。

この比率が100%を上回っている場合は、短期債務に対する支払能力が確保されていることを示すが、農業集落排水事業は1年以内に償還される企業債が多額であるため低率となっており、十分に確保されているとはいえない状況である。

イ 固定比率

固定資産と自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）との比率を示す固定比率は123.7%で、前年度を0.3ポイント上回っている。

これは主として、繰延収益における長期前受金の減によるものである。

この比率は、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになるが、設備の取得財源を負債である企業債に依存しているため高率となっている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に固定負債と自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）の範囲内で行われているかどうかを示す固定資産対長期資本比率は101.3%で、前年度を0.2ポイント上回っている。

これは主として、繰延収益における長期前受金の減によるものである。

この比率が100%を下回っている場合は、固定資産の調達が長期借入金と自己資本で賄われていることを示すが、100%を上回っており、経営の安全性が保たれているとはいえない状況である。

エ 自己資本構成比率

負債資本合計の中に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）の割合を示す自己資本構成比率は79.7%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

この比率は高い方が経営の健全性は高い状況である。

オ 固定資産構成比率

総資産（固定資産、流動資産及び繰延資産の合計）に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は98.6%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、農業集落排水事業は多くの施設を保有していることから資本が固定化傾向にあるため高率となっており、経営の柔軟性は比較的低い状況にある。

カ 固定負債構成比率

負債資本合計の中に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は17.6%で、前年度と同率となっている。

この比率は低い方が経営の健全性は高い状況である。

財 務 比 率 及 び 構 成 比 率

(単位：%)

区 分	6年度	5年度	全国平均 (5年度)	算 出 基 礎	
財 務 比 率	ア 流動比率 (この比率は100%以上であることが望ましい)	51.8 (△ 7.0)	58.8	42.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	イ 固定比率 (この比率は100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっている)	123.7 (0.3)	123.4	140.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	ウ 固定資産対長期資本比率 (この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい)	101.3 (0.2)	101.1	102.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
構 成 比 率	エ 自己資本構成比率 (この比率は高い方が経営の健全性は高い)	79.7 (△ 0.1)	79.8	69.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	オ 固定資産構成比率 (この比率は低い方が柔軟な経営が可能となる)	98.6 (0.1)	98.5	98.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	カ 固定負債構成比率 (この比率は低い方が経営の健全性は高い)	17.6 (0.0)	17.6	25.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

・付表 [4 農業集落排水事業経営分析表 (78頁)] を参照

・全国平均は地方公営企業年鑑における農業集落排水施設の法適用団体の平均値である。

・6年度 () 内は対前年度比較増減の値である。

5 資金状況 (キャッシュ・フロー計算書)

※付表 [5 農業集落排水事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表 (79頁)] を参照

(1) 資金状況

キャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、貸借対照表における現金預金と同範囲とし、その表示は業務活動、投資活動及び財務活動に区分することとされている。

当年度の資金は、3区分の合計により、期末残高は189,200,119円である。

キャッシュ・フロー計算書から見た農業集落排水事業の経営状況は、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスで、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであることから、業務活動で着実に資金を獲得しつつ、借入金残高を減らしながら建設投資を行っている状況である。

(2) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは232,837,888円で、前年度と比較すると資金が241,338,243円の減少となっている。

これは主として、預り金の増減額の増に伴う資金の増と、当年度純利益の減、未収金の増減額の増に伴う資金の減によるものである。

(3) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは△138,476,526円で、前年度と比較すると資金が55,889,001円の増加となっている。

これは主として、国県補助金による収入の増に伴う資金の増と、有形固定資産の取得による支出の増に伴う資金の減によるものである。

(4) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動は、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは△86,855,609円で、前年度と比較すると資金が46,938,373円の増加となっている。

これは主として、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増に伴う資金の増と、その他の企業債の償還による支出の増に伴う資金の減によるものである。

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	232,837,888	474,176,131	△ 241,338,243
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 138,476,526	△ 194,365,527	55,889,001
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 86,855,609	△ 133,793,982	46,938,373
資金増加額（又は減少額）	7,505,753	146,016,622	△ 138,510,869
資 金 期 首 残 高	181,694,366	35,677,744	146,016,622
資 金 期 末 残 高	189,200,119	181,694,366	7,505,753

6 企業債

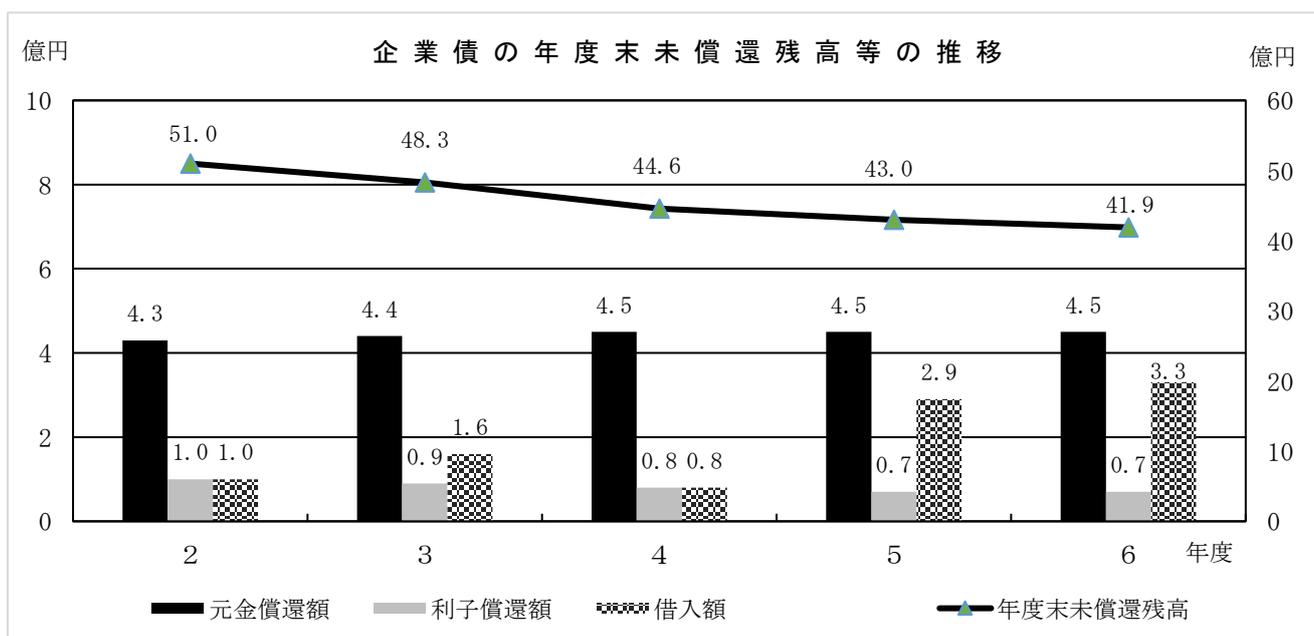
建設改良費等の財源に充てるための企業債借入額は142,800,000円で、436,852,379円を元金償還した結果、未償還残高は3,735,836,614円となっている。未償還残高の負債における内訳は、1年を超えて償還される固定負債3,298,571,472円、1年以内に償還される流動負債437,265,142円となっている。

その他の企業債である資本費平準化債借入額は190,000,000円で、元金償還は発生せず、また、公営企業会計適用債借入額はなく、9,515,230円を元金償還した。その結果、未償還残高は452,160,680円となっている。未償還残高の負債における内訳は、1年を超えて償還される固定負債439,678,200円、1年以内に償還される流動負債12,482,480円となっている。

建設改良費等の財源に充てるための企業債とその他の企業債の借入額の合計は332,800,000円であり、446,367,609円の元金償還をした結果、未償還残高は4,187,997,294円となっている。

なお、建設改良費等の財源に充てるための企業債とその他の企業債の元利償還額の合計は514,261,344円となっている。

使用料収入に対する企業債元利償還金の割合を示す企業債元利償還金対料金収入比率は188.8%となっている。この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、農業集落排水事業は使用料によって投資額の回収ができておらず、高率となっている。



- ・ 左軸は元金償還額・利子償還額・借入額の目盛、右軸は年度末未償還残高の目盛を示す。
- ・ 4年度以前は公営企業会計移行前の農業集落排水事業特別会計の数値である。

企業債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

区分	6年度	5年度	対前年度比較		
			増減額	増減比率	
建設改良費等の財源	年度当初未償還残高	4,029,888,993	4,371,833,255	△ 341,944,262	△ 7.8
	借入額	142,800,000	97,500,000	45,300,000	46.5
	元利償還額	502,809,361	512,794,108	△ 9,984,747	△ 1.9
	元金	436,852,379	439,444,262	△ 2,591,883	△ 0.6
	利子	65,956,982	73,349,846	△ 7,392,864	△ 10.1
	年度末未償還残高	3,735,836,614	4,029,888,993	△ 294,052,379	△ 7.3
その	年度当初未償還残高	271,675,910	89,734,890	181,941,020	202.8
	資本費平準化借入額	190,000,000	190,000,000	0	0.0
	元利償還額	1,603,806	371,671	1,232,135	331.5
	元金	0	0	0	—
	利子	1,603,806	371,671	1,232,135	331.5
他の	公営企業会計適用借入額	—	—	—	—
	元利償還額	9,848,177	8,360,638	1,487,539	17.8
	元金	9,515,230	8,058,980	1,456,250	18.1
	利子	332,947	301,658	31,289	10.4
		年度末未償還残高	452,160,680	271,675,910	180,484,770
合計	年度当初未償還残高	4,301,564,903	4,461,568,145	△ 160,003,242	△ 3.6
	借入額	332,800,000	287,500,000	45,300,000	15.8
	元利償還額	514,261,344	521,526,417	△ 7,265,073	△ 1.4
	元金	446,367,609	447,503,242	△ 1,135,633	△ 0.3
	利子	67,893,735	74,023,175	△ 6,129,440	△ 8.3
	年度末未償還残高	4,187,997,294	4,301,564,903	△ 113,567,609	△ 2.6

企業債元利償還金対料金収入比率

(単位：%)

区分	6年度	5年度	全国平均(5年度)	算出基礎
企業債元利償還金対料金収入比率 (この比率は低い方が経営の健全性は高い)	188.8 (△ 6.5)	195.3	294.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$

・全国平均は地方公営企業年鑑における農業集落排水施設の法適用団体の平均値である。

・6年度()内は対前年度比較増減の値である。

付 表

1 農業集落排水事業損益計算書前年度比較表

費 用

勘定科目	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 営 業 費 用	1,247,730,629	94.5	1,218,376,771	92.4	29,353,858	2.4
(1) 農 業 集 落 排 水 管 費	13,381,351	1.0	12,163,960	0.9	1,217,391	10.0
(2) ポ ン プ 場 費	32,474,712	2.5	33,612,583	2.6	△ 1,137,871	△ 3.4
(3) 処 理 場 費	299,393,352	22.7	264,234,342	20.0	35,159,010	13.3
(4) 総 係 費	32,227,868	2.4	32,388,174	2.5	△ 160,306	△ 0.5
(5) 減 価 償 却 費	862,912,929	65.3	856,923,300	65.0	5,989,629	0.7
(6) 資 産 減 耗 費	7,340,417	0.6	19,054,412	1.4	△ 11,713,995	△ 61.5
2 営 業 外 費 用	73,046,175	5.5	85,082,193	6.5	△ 12,036,018	△ 14.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,893,735	5.1	74,023,175	5.6	△ 6,129,440	△ 8.3
(2) 雑 支 出	5,152,440	0.4	11,059,018	0.9	△ 5,906,578	△ 53.4
3 特 別 損 失	656,274	0.0	14,793,454	1.1	△ 14,137,180	△ 95.6
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	656,274	0.0	4,938,954	0.4	△ 4,282,680	△ 86.7
(その他特別損失)	0	0	9,854,500	0.7	△ 9,854,500	皆減
合 計	1,321,433,078	100	1,318,252,418	100	3,180,660	0.2

収 益

(単位：円・%)

勘定科目	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 営 業 収 益	594,476,223	45.9	596,345,285	38.7	△ 1,869,062	△ 0.3
(1) 農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料	266,318,332	20.6	262,572,043	17.0	3,746,289	1.4
(2) 他 会 計 負 担 金	328,157,891	25.3	333,773,242	21.7	△ 5,615,351	△ 1.7
2 営 業 外 収 益	698,650,797	53.9	943,917,302	61.3	△ 245,266,505	△ 26.0
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	143,720	0.0	5,198	0.0	138,522	約28倍
(2) 他 会 計 補 助 金	82,256,000	6.4	313,593,000	20.4	△ 231,337,000	△ 73.8
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	615,738,524	47.5	626,965,944	40.7	△ 11,227,420	△ 1.8
(4) 雑 収 益	512,553	0.0	3,353,160	0.2	△ 2,840,607	△ 84.7
3 特 別 利 益	2,712,403	0.2	278,010	0.0	2,434,393	875.6
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	2,712,403	0.2	278,010	0.0	2,434,393	875.6
合 計	1,295,839,423	100	1,540,540,597	100	△ 244,701,174	△ 15.9

当期利益（損失）

(単位：円)

損益計算	6 年 度		5 年 度		増 減 額
	金 額	金 額	金 額	金 額	
営 業 損 益	△ 653,254,406		△ 622,031,486		△ 31,222,920
経 常 損 益	△ 27,649,784		236,803,623		△ 264,453,407
当 年 度 純 損 益	△ 25,593,655		222,288,179		△ 247,881,834
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	195,787,891		0		195,787,891
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	170,194,236		222,288,179		△ 52,093,943

2 農業集落排水事業費用別比較表

区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減比率
給 料	7,962,573	7,865,387	97,186	1.2
手 当 等	5,201,355	5,533,861	△ 332,506	△ 6.0
退 職 給 付 費	8,553,496	9,096,708	△ 543,212	△ 6.0
法 定 福 利 費	2,691,617	2,744,892	△ 53,275	△ 1.9
報 酬	2,087,856	2,051,994	35,862	1.7
備 消 品 費	1,140,414	573,166	567,248	99.0
燃 料 費	2,430,796	2,667,586	△ 236,790	△ 8.9
光 熱 水 費	2,772,205	2,451,662	320,543	13.1
通 信 運 搬 費	677,917	830,650	△ 152,733	△ 18.4
委 託 料	135,629,747	117,328,325	18,301,422	15.6
賃 借 料	76,500	74,700	1,800	2.4
修 繕 費	16,872,190	16,673,179	199,011	1.2
電 力 料	71,535,460	66,554,496	4,980,964	7.5
薬 品 費	10,834,910	9,169,880	1,665,030	18.2
請 負 費	53,004,500	40,204,000	12,800,500	31.8
負 担 金	53,527,163	56,216,417	△ 2,689,254	△ 4.8
減 価 償 却 費	862,912,929	856,923,300	5,989,629	0.7
資 産 減 耗 費	7,340,417	19,054,412	△ 11,713,995	△ 61.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,893,735	74,023,175	△ 6,129,440	△ 8.3
そ の 他 の 費 用	8,287,298	28,214,628	△ 19,927,330	△ 70.6
合 計	1,321,433,078	1,318,252,418	3,180,660	0.2

(注) ・手当等は、児童手当を除き、賞与引当金への繰入額（会計年度任用職員分を除く。）を含む。
また、法定福利費は、会計年度任用職員の社会保険料を除き、法定福利費引当金への繰入額（会計年度任用職員分を除く。）を含む。
なお、児童手当、会計年度任用職員の社会保険料及び会計年度任用職員に係る引当金繰入額は、その他の費用に含まれている。
・退職給付費は、退職給付引当金への引当額を含む。
なお、退職給付費の実支出額は、6年度0円、5年度362,400円である。

(単位：円・%)

構 成 比 率			指 数 (3年度:100)		
6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
0.6	0.6	—	—	—	—
0.4	0.4	—	—	—	—
0.6	0.7	—	—	—	—
0.2	0.2	—	—	—	—
0.2	0.2	—	—	—	—
0.1	0.0	—	—	—	—
0.2	0.2	—	—	—	—
0.2	0.2	—	—	—	—
0.1	0.1	—	—	—	—
10.3	8.9	—	—	—	—
0.0	0.0	—	—	—	—
1.3	1.3	—	—	—	—
5.4	5.0	—	—	—	—
0.8	0.7	—	—	—	—
4.0	3.1	—	—	—	—
4.0	4.3	—	—	—	—
65.3	65.0	—	—	—	—
0.6	1.4	—	—	—	—
5.1	5.6	—	—	—	—
0.6	2.1	—	—	—	—
100	100	—	—	—	—

3 農業集落排水事業貸借対照表前年度比較表

資 産

区分 勘定科目	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 固 定 資 産	21,073,745,188	98.6	21,656,879,300	98.5	△ 583,134,112	△ 2.7
(1) 有 形 固 定 資 産	21,073,745,188	98.6	21,656,879,300	98.5	△ 583,134,112	△ 2.7
土 地	945,536,273	4.4	945,536,273	4.3	0	0
建 築 物	2,574,770,470	12.0	2,720,253,479	12.4	△ 145,483,009	△ 5.3
構 築 物	16,047,901,421	75.1	16,445,527,484	74.8	△ 397,626,063	△ 2.4
機 械 及 び 装 置	1,492,021,007	7.0	1,537,865,911	7.0	△ 45,844,904	△ 3.0
車 両 運 搬 具	1,179,714	0.0	164,850	0.0	1,014,864	615.6
工 具、器 具 及 び 備 品	522,303	0.0	522,303	0.0	0	0
建 設 仮 勘 定	11,814,000	0.1	7,009,000	0.0	4,805,000	68.6
2 流 動 資 産	300,325,446	1.4	340,035,425	1.5	△ 39,709,979	△ 11.7
(1) 現 金 預 金	189,200,119	0.9	181,694,366	0.8	7,505,753	4.1
預 金	189,200,119	0.9	181,694,366	0.8	7,505,753	4.1
(2) 未 収 金	111,125,327	0.5	153,061,059	0.7	△ 41,935,732	△ 27.4
営 業 未 収 金	82,224,659	0.4	51,037,605	0.2	31,187,054	61.1
営 業 外 未 収 金	16,783,986	0.1	6,539,224	0.0	10,244,762	156.7
特 別 利 益 未 収 金	167,617	0.0	0	0	167,617	皆増
そ の 他 未 収 金	12,042,736	0.0	95,548,521	0.5	△ 83,505,785	△ 87.4
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 93,671	△ 0.0	△ 64,291	△ 0.0	△ 29,380	45.7
(3) 前 払 金	0	0	5,280,000	0.0	△ 5,280,000	皆減
(前 払 金)	0	0	5,280,000	0.0	△ 5,280,000	皆減
資 産 合 計	21,374,070,634	100	21,996,914,725	100	△ 622,844,091	△ 2.8

負債・資本

(単位：円・%)

勘定科目	6 年度		5 年度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 固 定 負 債	3,755,537,476	17.6	3,863,931,602	17.6	△ 108,394,126	△ 2.8
(1) 企 業 債	3,738,249,672	17.5	3,855,197,294	17.5	△ 116,947,622	△ 3.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,298,571,472	15.4	3,593,036,614	16.3	△ 294,465,142	△ 8.2
その他の企業債	439,678,200	2.1	262,160,680	1.2	177,517,520	67.7
(2) 引 当 金	17,287,804	0.1	8,734,308	0.1	8,553,496	97.9
退職給付引当金	17,287,804	0.1	8,734,308	0.1	8,553,496	97.9
2 流 動 負 債	579,724,542	2.7	578,452,601	2.6	1,271,941	0.2
(1) 企 業 債	449,747,622	2.1	446,367,609	2.0	3,380,013	0.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	437,265,142	2.0	436,852,379	2.0	412,763	0.1
その他の企業債	12,482,480	0.1	9,515,230	0.0	2,967,250	31.2
(2) 未 払 金	100,720,551	0.5	127,410,732	0.6	△ 26,690,181	△ 20.9
営 業 未 払 金	81,342,708	0.4	68,429,523	0.3	12,913,185	18.9
建設改良未払金	19,377,843	0.1	58,981,209	0.3	△ 39,603,366	△ 67.1
(3) 未 払 費 用	8,137	0.0	13,669	0.0	△ 5,532	△ 40.5
未 払 費 用	8,137	0.0	13,669	0.0	△ 5,532	△ 40.5
(4) 預 り 金	24,127,232	0.1	165,591	0.0	23,961,641	約146倍
税 金 預 り 金	148,232	0.0	150,951	0.0	△ 2,719	△ 1.8
諸 預 り 金	23,979,000	0.1	14,640	0.0	23,964,360	約1,638倍
(5) 引 当 金	5,121,000	0.0	4,495,000	0.0	626,000	13.9
賞 与 引 当 金	4,297,000	0.0	3,763,000	0.0	534,000	14.2
法定福利費引当金	824,000	0.0	732,000	0.0	92,000	12.6
3 繰 延 収 益	13,646,410,959	63.8	14,172,766,586	64.4	△ 526,355,627	△ 3.7
(1) 長 期 前 受 金	13,646,410,959	63.8	14,172,766,586	64.4	△ 526,355,627	△ 3.7
国 庫 補 助 金	146,759,453	0.7	86,090,909	0.4	60,668,544	70.5
県 補 助 金	8,772,253,672	41.0	9,174,958,600	41.7	△ 402,704,928	△ 4.4
工 事 負 担 金	1,137,344,359	5.3	1,165,445,784	5.3	△ 28,101,425	△ 2.4
他 会 計 補 助 金	3,211,794,832	15.0	3,365,101,820	15.3	△ 153,306,988	△ 4.6
受 贈 財 産 評 価 額	378,210,349	1.8	381,162,591	1.7	△ 2,952,242	△ 0.8
その他長期前受金	48,294	0.0	6,882	0.0	41,412	601.7
負 債 合 計	17,981,672,977	84.1	18,615,150,789	84.6	△ 633,477,812	△ 3.4
1 資 本 金	3,214,562,034	15.0	3,151,834,370	14.3	62,727,664	2.0
(1) 資 本 金	3,214,562,034	15.0	3,151,834,370	14.3	62,727,664	2.0
固 有 資 本 金	3,125,625,110	14.6	3,125,625,110	14.2	0	0
繰 入 資 本 金	62,436,636	0.3	26,209,260	0.1	36,227,376	138.2
組 入 資 本 金	26,500,288	0.1	0	0	26,500,288	皆増
2 剰 余 金	177,835,623	0.9	229,929,566	1.1	△ 52,093,943	△ 22.7
(1) 資 本 剰 余 金	7,641,387	0.1	7,641,387	0.1	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	7,641,387	0.1	7,641,387	0.1	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	170,194,236	0.8	222,288,179	1.0	△ 52,093,943	△ 23.4
当 年 度 未 処 分 金	170,194,236	0.8	222,288,179	1.0	△ 52,093,943	△ 23.4
資 本 合 計	3,392,397,657	15.9	3,381,763,936	15.4	10,633,721	0.3
負 債 ・ 資 本 合 計	21,374,070,634	100	21,996,914,725	100	△ 622,844,091	△ 2.8

4 農業集落排水事業経営分析表

区 分		6年度	5年度	4年度	算 出 基 礎	左 の 説 明
財 務 比 率	流動比率	51.8	58.8	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。この比率は100%以上であることが望ましい。
	固定比率	123.7	123.4	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）が、どの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。
	固定資産対長期資本比率	101.3	101.1	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
構 成 比 率	自己資本構成比率	79.7	79.8	—	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債資本合計に対する自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の占める割合で、この比率は高い方が経営の健全性が高い。
	固定資産構成比率	98.6	98.5	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産}} \times 100$	総資産（固定資産+流動資産+繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となる。
	固定負債構成比率	17.6	17.6	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債資本合計に対する固定負債の占める割合で、この比率は低い方が経営が安定している。
回 転 率	自己資本回転率	0.02	0.01	—	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本+期末自己資本}}{2}}$	自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）に対する営業収益の割合を示すもので、この比率は高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率	0.01	0.01	—	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産+期末固定資産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合で、この比率は高い方が施設が有効に稼働していることを示す。
	減価償却率	4.1	4.0	—	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-立木-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
損 益 に 関 する 比 率	総資本利益率	△ 0.13	1.07	—	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\frac{\text{期首総資本+期末総資本}}{2}} \times 100$	企業の収益性を判断するもので、この比率は高いほど総合的な収益性が高いことになる。 (注)総資本=負債資本合計
	総収支比率	98.1	116.9	—	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業活動に伴う全ての収支の均衡から、支払能力と安定性を分析するもので、この比率は100%を超えて高いほど純利益が発生しているため、経営の安定が図られているといえる。
	経常収支比率	97.9	118.2	—	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用の経常収益に対する割合で、料金（使用料）収入や一般会計繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを示すもので、この数値が100%以上なら単年度の収支は黒字である。
	営業収支比率	21.3	21.6	—	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	通常の営業活動に要する費用を本来の営業活動により得た収益でどの程度賄っているかを示すもので、この比率は100%を超えて高いほど営業利益率が良いといえる。
	利子負担率	1.6	1.7	—	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+再建債+一時借入金+リース債務}} \times 100$	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示すもので、高金利の企業債等を借り入れて事業を行った場合は高くなる。
	企業債償還元金対減価償却費比率	176.7	191.1	—	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、この比率は低いほど償還能力が高い。
	企業債元利償還金対料金収入比率	188.8	195.3	—	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	料金（使用料）収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、この比率は低いほど経営状態が良好といえる。
	職員1人当たり営業収益	266,318	262,572	—	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの労働力がどの程度の営業収益をあげているのかを示すものである。
職員1人当たり有形固定資産	4,214,749	4,331,376	—	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数}}$	職員1人当たりどの程度固定資産を保有しているかを示すものである。	

(注) ・ 5年度の職員1人当たり営業収益、職員1人当たり有形固定資産の数値について誤りがあったため修正した。

5 農業集落排水事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 25,593,655	222,288,179	△ 247,881,834
有形固定資産減価償却費	862,912,929	856,923,300	5,989,629
固定資産除却費	7,340,417	19,054,412	△ 11,713,995
不用品売却原価	33,000	0	33,000
過年度損益修正損	1,472	0	1,472
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,380	64,291	△ 34,911
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,553,496	8,734,308	△ 180,812
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,000	1,458,000	△ 1,432,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4,000	279,000	△ 275,000
長期前受金戻入額	△ 615,738,524	△ 626,965,944	11,227,420
受取利息及び配当金	△ 143,720	△ 5,198	△ 138,522
支払利息及び企業債取扱諸費	67,893,735	74,023,175	△ 6,129,440
未収金の増減額 (△は増加)	△ 41,599,921	△ 5,620,705	△ 35,979,216
未払金の増減額 (△は減少)	12,913,185	△ 2,191,097	15,104,282
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 5,532	△ 13,204	7,672
預り金の増減額 (△は減少)	23,961,641	165,591	23,796,050
小 計	300,587,903	548,194,108	△ 247,606,205
受取利息及び配当金	143,720	5,198	138,522
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 67,893,735	△ 74,023,175	6,129,440
業務活動によるキャッシュ・フロー	232,837,888	474,176,131	△ 241,338,243
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (建設改良費)	△ 321,659,922	△ 215,075,839	△ 106,584,083
国県補助金による収入	163,140,000	0	163,140,000
受益者負担金・分担金による収入	20,040,000	20,711,000	△ 671,000
その他資本による収入	3,396	△ 688	4,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,476,526	△ 194,365,527	55,889,001
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
市一般会計からの出資金による収入	26,712,000	26,209,260	502,740
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	142,800,000	97,500,000	45,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 436,852,379	△ 439,444,262	2,591,883
その他の企業債による収入	190,000,000	190,000,000	0
その他の企業債の償還による支出	△ 9,515,230	△ 8,058,980	△ 1,456,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,855,609	△ 133,793,982	46,938,373
4 資金増加額 (又は減少額)			
資金増加額 (又は減少額)	7,505,753	146,016,622	△ 138,510,869
5 資金期首残高			
資金期首残高	181,694,366	35,677,744	146,016,622
6 資金期末残高			
資金期末残高	189,200,119	181,694,366	7,505,753

(注) ・本表は間接法により作成している。

健全化判断比率等审查意见书

健全化判断比率等

内 監

令和7年8月25日

前橋市長 小 川 晶 様

前橋市監査委員	関 哲 哉
同	長 岡 敏 夫
同	横 山 勝 彦
同	近 藤 登

令和6年度前橋市健全化判断比率及び令和6年度前橋市資金不足比率審査意見
の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により審査に付された令和6年度決算に基づく前橋市健全化判断比率及び同法第22条第1項の規定により審査に付された令和6年度決算に基づく前橋市資金不足比率について審査した結果、次のとおり意見を提出いたします。

目 次

第1	監査基準への準拠	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の着眼点	1
第6	審査の実施内容	1
第7	審査の結果	1
1	財政の健全性に関する比率	2
(1)	健全化判断比率の状況	2
(2)	公営企業会計に係る資金不足比率の状況	7
2	審査意見	8
3	参 考	9

凡 例

- 文中及び各表中で用いる百分率（％）は、小数点以下第2位を切り捨てた。ただし、単年度実質公債費比率、早期健全化基準、財政再生基準及び経営健全化基準を除く。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…………… 該当のないもの
令和6年度の中核市平均値で比率が確定していないもの
 - 「△」…………… 負数を示し増減を示すときは減を表すもの

令和6年度前橋市健全化判断比率・資金不足比率審査意見

第1 監査基準への準拠

本審査は、前橋市監査委員監査基準（令和2年前橋市監査委員告示第1号）に準拠し実施した。

第2 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定による健全化判断比率審査及び同法第22条第1項の規定による資金不足比率審査

第3 審査の対象

健全化判断比率

- ・実質赤字比率
- ・連結実質赤字比率
- ・実質公債費比率
- ・将来負担比率

資金不足比率

審査に付された比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の期間

令和7年7月3日から同年8月4日まで

第5 審査の着眼点

健全化判断比率等は、法令で規定された算式に基づき正確に算定されているか、算定された比率は、その算定の基礎となる事項を記載した書類（地方財政状況調査表等）と整合するか等を主な着眼点とした。

第6 審査の実施内容

審査に当たっては、市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令の規定に従い作成され、比率の対象となる会計の実質赤字額（公営企業会計にあっては、資金不足額）、公債費及び将来負担の状態が適正に記載されているかどうかを検証するため、各会計の決算書や地方財政状況調査表をはじめ関係諸帳簿及び証拠書類との突合、検算等を実施した。

次に、連結の対象となる会計間の計数に不整合がないか審査し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

第7 審査の結果

審査に付された比率等は、法令の定めるところにより、適正に作成されていると認められた。

また、審査した健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準及び経営健全化基準の基準値を下回り、財政の早期健全化及び公営企業の経営の健全化の対象となるものはなかった。

審査の対象となる比率の概要及び意見は、次のとおりである。

1 財政の健全性に関する比率

(1) 健全化判断比率の状況

健全化判断比率は実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4比率からなっており、それぞれの比率の状況は、次のとおりである。

ア 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（本市においては、一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計及び用地先行取得事業特別会計をいう。以下同じ。）を対象とし、実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

一般会計等の実質収支額は3,605,634千円の黒字となっており、実質赤字額はないため、当該比率には該当せず、比率は「－」で表記した。

当該比率の早期健全化基準は11.25%、財政再生基準は20%である。

なお、健全化判断比率の算定において、各比率の分母の基礎となる標準財政規模は、標準税収入額等64,287,166千円、普通交付税額15,558,733千円及び臨時財政対策債発行可能額854,710千円の合計80,700,609千円である。

(単位：%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
実 質 赤 字 比 率	－	－	－
中 核 市 平 均 値	－	－	－
早 期 健 全 化 基 準	11.25	11.25	11.25
財 政 再 生 基 準	20	20	20

(参考) 算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額 (}\Delta 3,605,634\text{千円)}}{\text{標準財政規模 (80,700,609千円)}}$$

・実質収支額が黒字の場合は負数となり、実質赤字比率は算定されない。

一 般 会 計 等 実 質 収 支 額 の 状 況

(単位：千円)

会 計 名 等	実 質 収 支 額		増 減 額
	6 年 度	5 年 度	
一 般 会 計	3,569,244	3,539,200	30,044
一 般 会 計 等 に 属 す る 特 別 会 計	36,390	40,475	Δ 4,085
内 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	36,390	40,475	Δ 4,085
内 用地先行取得事業特別会計	0	0	0
一 般 会 計 等 実 質 収 支 額 合 計	3,605,634	3,579,675	25,959

イ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等、特別会計（一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計をいう。以下同じ。）及び公営企業会計（地方公営企業法適用企業に係る特別会計及び地方公営企業法非適用企業に係る特別会計をいう。以下同じ。）を対象とし、連結実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

一般会計等、特別会計及び公営企業会計の連結実質収支額は9,505,757千円の黒字となっており、連結実質赤字額はないため、当該比率には該当せず、比率は「－」で表記した。

当該比率の早期健全化基準は16.25%、財政再生基準は30%である。

(単位：%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
連結実質赤字比率	－	－	－
中核市平均値	－	－	－
早期健全化基準	16.25	16.25	16.25
財政再生基準	30	30	30

(参考) 算式

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額} \quad (\Delta 9,505,757\text{千円})}{\text{標準財政規模} \quad (80,700,609\text{千円})}$$

・連結実質収支額が黒字の場合は負数となり、連結実質赤字比率は算定されない。

連結実質収支額の状況

(単位：千円)

会 計 名 等		6 年 度	5 年 度	増 減 額	
一 般 会 計 等		3,605,634	3,579,675	25,959	
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	国民健康保険特別会計	240,456	343,036	△ 102,580	
	後期高齢者医療特別会計	18,230	11,426	6,804	
	競 輪 特 別 会 計	302,931	280,291	22,640	
	介 護 保 険 特 別 会 計	760,377	494,149	266,228	
公 営 企 業 会 計	法適用企業	水道事業会計	2,703,177	2,008,187	694,990
		下水道事業会計	1,687,844	1,533,033	154,811
		農業集落排水事業会計	170,348	207,951	△ 37,603
	法非適用企業	新エネルギー発電事業特別会計	16,760	5,229	11,531
		産業立地推進事業特別会計	0	0	0
連 結 実 質 収 支 額 合 計		9,505,757	8,462,977	1,042,780	

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等、特別会計、公営企業会計、一部事務組合等（本市においては、群馬県市町村会館管理組合、群馬県市町村総合事務組合及び群馬県後期高齢者医療広域連合である。以下同じ。）を対象とし、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。

過去3か年間の平均で算出される当該比率は7.9%で、前年度を0.3ポイント下回っており、単年度の比率も標準財政規模の増等により前年度を下回っている。

当該比率の早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%である。

(単位：%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
実 質 公 債 費 比 率	7.9	8.2	8.2
(単年度実質公債費比率)	(6年度 7.17089)	(5年度 8.35053)	(4年度 8.44789)
	(5年度 8.35053)	(4年度 8.44789)	(3年度 7.99271)
	(4年度 8.44789)	(3年度 7.99271)	(2年度 8.31069)
中 核 市 平 均 値	—	5.4	5.4
早 期 健 全 化 基 準	25	25	25
財 政 再 生 基 準	35	35	35

(参考) 算式

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{①地方債の元利償還金等}) - (\text{②特定財源} + \text{④元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{③標準財政規模} - (\text{④元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}$$

・各年度の比率の算定については、下段の単年度実質公債費比率の状況のとおり

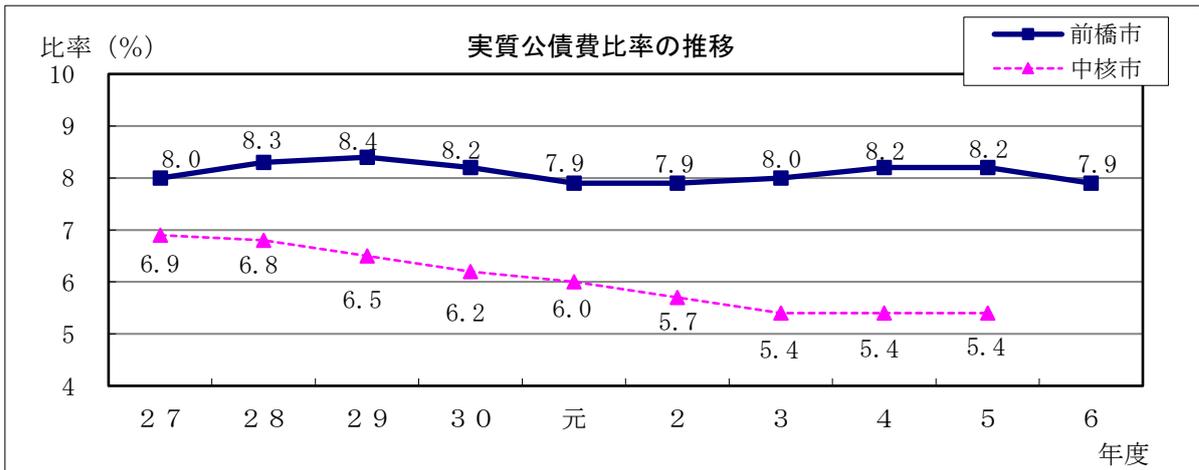
単年度実質公債費比率の状況

(単位：千円・%)

項 目	6 年 度	5 年 度	4 年 度
①地方債の元利償還金等	16,459,555	17,615,381	17,872,406
内 一般会計等の元利償還金	15,026,286	15,842,124	15,963,000
訳 準元利償還金	1,433,269	1,773,257	1,909,406
②特定財源	1,848,355	1,607,185	1,677,397
③標準財政規模	80,700,609	79,556,772	78,628,898
④元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	9,505,910	10,218,044	10,433,976
単年度実質公債費比率 {①-(②+④)} / (③-④)	7.17089	8.35053	8.44789

・一般会計等の元利償還金は、繰上償還額等を除いて算出している。

・準元利償還金には、一時借入金の利子を含む。



エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等、特別会計、公営企業会計、一部事務組合等及び地方公社等（本市においては、公立大学法人前橋工科大学及び群馬県信用保証協会である。）を対象とし、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

当該比率は55.5%で、前年度を2.1ポイント下回っている。これは、標準財政規模の増等によるものである。なお、当該比率の早期健全化基準は350%であるが、財政再生基準は定められていない。

将来負担額は179,186,290千円であり、前年度と比較すると4,393,484千円の減少となっている。これは、退職手当負担見込額360,106千円、公営企業債等繰入見込額204,852千円、設立法人の負債額等負担見込額24,584千円の増と地方債の現在高4,983,026千円の減によるものである。

充当可能財源等は139,615,267千円であり、前年度と比較すると4,025,059千円の減少となっている。これは、充当可能特定歳入（特定財源見込額）1,086,829千円、充当可能基金376,863千円の増と基準財政需要額算入見込額5,488,751千円の減によるものである。

(単位：%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
将来負担比率	55.5	57.6	59.3
中核市平均	—	32.9	34.2
早期健全化基準	350	350	350

(参考) 算式

$$\begin{aligned}
 \text{将来負担比率} &= \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})} \\
 55.5\% &= \frac{179,186,290 \text{千円} - (21,031,563 \text{千円} + 15,372,353 \text{千円} + 103,211,351 \text{千円})}{80,700,609 \text{千円} - 9,505,910 \text{千円}}
 \end{aligned}$$

・元利償還金等に係る基準財政需要額算入額は、4頁単年度実質公債費比率の状況項目④を参照

将来負担額の状況

(単位：千円)

項 目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
地方債の現在高	141,117,896	146,100,922	△ 4,983,026
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0
公営企業債等繰入見込額 ※1	18,794,239	18,589,387	204,852
組合負担等見込額	0	0	0
退職手当負担見込額 ※2	19,158,570	18,798,464	360,106
設立法人の負債額等負担見込額	115,585	91,001	24,584
内 訳	地方道路公社	0	0
	土地開発公社	0	0
	地方独立行政法人	0	0
	第三セクター等 ※3	115,585	91,001
連結実質赤字額	0	0	0
組合連結実質赤字額負担見込額	0	0	0
将来負担額合計	179,186,290	183,579,774	△ 4,393,484

(参考) 見込額の算出基礎

※1 公営企業（水道事業等）の年度末企業債残高×元金償還に係る準元金償還割合（3か年平均値）

※2 職員全員が年度末に普通退職した場合の退職手当見込額のうち一般会計等が負担する額

※3 群馬県信用保証協会：損失補償付債務残高×平均残存年数×損失補償実行率

充当可能財源等の状況

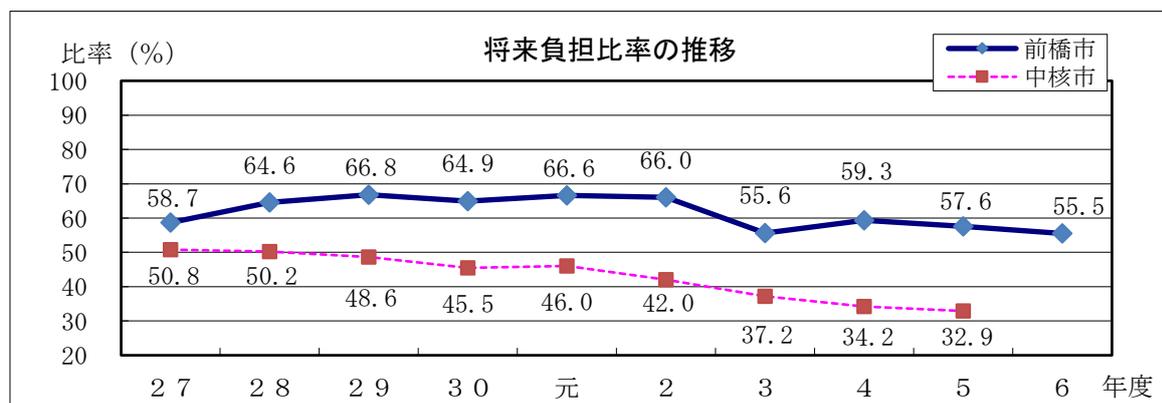
(単位：千円)

項 目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
充当可能基金	21,031,563	20,654,700	376,863
充当可能特定歳入（特定財源見込額） ※1	15,372,353	14,285,524	1,086,829
基準財政需要額算入見込額 ※2	103,211,351	108,700,102	△ 5,488,751
充当可能財源等合計	139,615,267	143,640,326	△ 4,025,059

(参考) 見込額の考え方

※1 地方債の現在高等に対して、充てることができると認められる国庫支出金、公営住宅使用料、都市計画
税収入などの見込額

※2 地方債の現在高等に対して、その償還等に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額
に算入されることが見込まれる額



(2) 公営企業会計に係る資金不足比率の状況

資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定するものとなっており、一般会計等の実質赤字比率に相当するものである。算定された各会計の資金不足額は、連結実質赤字額及び将来負担比率における将来負担額の算定に反映している。

資金不足比率は、対象となる公営企業会計ごとに審査した。また、各公営企業会計に資金不足額はないため、当該比率には該当せず、比率は「－」で表記した。

当該比率の経営健全化基準は20%である。

(単位：%)

区 分	会 計 名	資 金 不 足 比 率			経 営 健 全 化 基 準	
		6 年 度	5 年 度	4 年 度		
公 営 企 業 会 計	法適用企業	水 道 事 業 会 計	－	－	－	20
		下 水 道 事 業 会 計	－	－	－	
		農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	－	－	／	
	法非適用企業	新エネルギー発電事業特別会計	－	－	－	
		産業立地推進事業特別会計	－	－	－	
		(農業集落排水事業特別会計)	／	／	－	

・ 農業集落排水事業特別会計は、5年度から法適用企業に移行した。

(参考) 算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・ 資金に剰余がある場合は負数となり、資金不足比率は算定されない。
各会計の算定については、資金不足額等の状況のとおり

○ 資金の不足額

法適用企業 …… (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした
地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

法非適用企業 …… (歳出額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした
地方債の現在高 - 歳入額) - 解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に生じる資金の不足額がある
場合において、資金の不足額から控除する一定の額

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、土地の評価に係る流動資産の算定等に関する特例がある。

○ 事業の規模

法適用企業 …… 営業収益の額 - 受託工事収益の額

法非適用企業 …… 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、「事業経営のための財源規模」
(調達した資金規模) を示す資本及び負債の合計額とする。

資 金 不 足 額 等 の 状 況

(単位：千円)

区 分	会 計 名	項 目	6 年 度	5 年 度	増 減 額	
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	資金不足額	△ 2,703,177	△ 2,008,187	△ 694,990	
		事業の規模	6,143,517	6,222,535	△ 79,018	
	下 水 道 事 業 会 計	資金不足額	△ 1,687,844	△ 1,533,033	△ 154,811	
		事業の規模	4,577,550	4,557,380	20,170	
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	資金不足額	△ 170,348	△ 207,951	37,603	
		事業の規模	266,318	262,572	3,746	
	法 非 適 用 企 業	新エネルギー発電事業特別会計	資金不足額	△ 16,760	△ 5,229	△ 11,531
			事業の規模	123,768	106,118	17,650
		産 業 立 地 推 進 事 業 特 別 会 計	資金不足額	0	0	0
			事業の規模	3,594,000	3,008,700	585,300

2 審査意見

健全化判断比率及び資金不足比率について審査したところ、いずれも財政の早期健全化及び公営企業の経営健全化の対象となる基準値を下回り、財政の健全段階の範囲となっている。

各比率のうち、実質公債費比率は、過去3か年間の平均で算出される比率は7.9%で、前年度より0.3ポイント下回っており、更に、単年度の比率は標準財政規模の増加や地方債の元利償還金等の減少などに伴い前年度より1.17964ポイント下回っている。また、将来負担比率も標準財政規模の増加や地方債の現在高の減少などに伴い前年度を2.1ポイント下回る55.5%となり、両比率とも前年度より改善している。

しかし、高齢化の進展に伴う社会保障関係経費等の増加が続く中において、千代田町中心拠点地区市街地再開発事業等の大型事業の実施も予定されていることから、本市の財政は楽観できない状況が続くものと考えられる。

このため、引き続き財源確保や事業見直しによる経費削減等に取り組むとともに、財政調整基金をはじめとした基金残高や地方債の現在高等の推移に十分留意しながら、両比率の一層の改善を図ることができる財政運営に努められたい。

3 参 考

○健全化判断比率等対象会計

区 分 ・ 会 計 名 等			健全化判断比率等の対象			
一 般 会 計 等	一 般 会 計		実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
	一 般 会 計 等 に 属 す る 特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計				
		用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計				
公 營 事 業 会 計	一 般 会 計 等 以 外 の 特 別 会 計 の う ち 公 營 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計				
		老 人 保 健 特 別 会 計				
		後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計				
		競 輪 特 別 会 計				
		介 護 保 険 特 別 会 計				
	公 營 企 業 会 計	法 適 用 企 業	水 道 事 業 会 計			
			下 水 道 事 業 会 計			
			農 業 集 落 排 水 事 業 会 計			
		法 非 適 用 企 業	新 エ ネ ル ギ ー 発 電 事 業 特 別 会 計			
			産 業 立 地 推 進 事 業 特 別 会 計			
広 一 域 連 合 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	一 部 事 務 組 合	群 馬 県 市 町 村 会 館 管 理 組 合				
		群 馬 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合				
	広 域 連 合	群 馬 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合				
第 三 セ ク タ ー 等	地 方 独 立 行 政 法 人	公 立 大 学 法 人 前 橋 工 科 大 学				
	第 三 セ ク タ ー	群 馬 県 信 用 保 証 協 会				
						資 金 不 足 比 率